

令和4年度  
社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
事業報告及び決算書



# 目 次

○ 令和4年度事業報告書	P.	3
I 法人マネジメント部		
1 法人運営事業	P.	4
2 善意銀行運営事業	P.	8
3 介護保険等事業	P.	9
4 総合老人福祉センター事業	P.	14
5 老人福祉センター事業	P.	19
6 市高齢者施策受託事業	P.	25
II 地域福祉推進部		
1 地域福祉活動事業	P.	27
2 ボランティア活動推進事業	P.	49
3 共同募金配分金事業	P.	54
III 安心サポート部		
1 権利擁護事業	P.	55
2 福祉サービス・相談援助事業	P.	58
3 子ども・家庭支援事業	P.	60
○ 令和4年度決算書（計算書類等）		
1 資金収支計算書	P.	67
2 事業活動計算書	P.	91
3 貸借対照表	P.	111
4 財産目録	P.	123
5 附属明細書	P.	125
6 計算書類に対する注記	P.	151



# 事業報告書



## 令和4年度事業報告

長引くコロナ禍もようやく収束が現実味を帯びてくるようになり、withコロナ、afterコロナの言葉とともに各種の行事・イベントも少しずつ再開されつつある状況となってまいりました。

こうした中、本会では令和4年度から5ヶ年の計画期間である第5期地域福祉推進計画に基づいて、コロナ禍の影響でより複雑化・多様化した地域課題の解決に向けてマトリクス化による社協内部の横のつながりを強化しつつ、地域住民をはじめ、尼崎市地域課や重層的支援推進担当課、各種の専門機関等と連携しながら様々な取り組みを行ってまいりました。

また、このような活動を支える経営基盤の安定化、組織体制の強化をすすめるための中期経営計画（第2期）を策定し、令和5年度から推進していくこととなっております。

本部事務局については平成16年10月から尼崎市社協会館を拠点としていましたが、令和5年4月の移転に向けて令和4年度に旧尼崎口腔衛生センターの改修工事をすすめ、新たな地域福祉活動の拠点となる「尼社協ほっと館」への移転準備をすすめ、令和5年度は心機一転、新たな拠点で業務を開始する運びとなりました。

令和4年度から新規事業として開始された重層的支援体制整備事業においては、地域福祉活動専門員を市役所本庁舎に配置し、市担当課や社協各むすぶグループ、専門機関と連携を図りながら地域課題の解決に取り組むとともに、成年後見等支援センターでは中核機関として社協内部・外部との連携強化や広報の充実や権利擁護フォーラムの開催等、成年後見支援事業のさらなる推進を図りました。

加えて、ホームスタート事業やフードドライブ、オレンジリボンフェスタ等の子育て支援に関する新規事業を実施したほか、新型コロナウイルス特例貸付への対応や老人福祉センターでの各種講座・イベント等もコロナ禍による一定の制限を受けつつも従前に近い状況で実施してまいりました。

以下、令和4年度主要事業の概要について、ご報告申し上げます。

# I 法人マネジメント部

## 1 法人運営事業

### (1) 理事会、研修会等実施状況

#### ①理事会

年月日	事 項
4. 4 月 (書面開催)	1 退任に伴う理事候補者の選定について 2 令和4年度第1回評議員会の開催について
4. 6. 13	1 令和3年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業報告について 2 令和3年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会決算について 3 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事の推薦について 4 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について 5 令和4年度第1回評議員選任・解任委員会の開催について 6 令和4年度第2回評議員会の開催について 7 旧口腔衛生センター改修工事の進捗状況について 8 名義使用の状況について 9 職員及び嘱託職員採用試験の実施結果について
4. 9. 1	1 新施設の名称の選定について 2 遺贈希望者に対する遺言信託業務の紹介に関する協定の締結について 3 名義の使用について 4 フードドライブ・フードパントリーの実施について 5 オレンジリボンフェスタ 2022in あまがさきの開催について
4. 12. 5	1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会顧問の委嘱について 2 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について 3 中期経営計画(第2期)の素案について 4 労働環境の改善について 5 尼社協ほっと館の改修工事の状況等について 6 オレンジリボンフェスタ 2022in あまがさきの開催結果について
5. 1 月 (書面開催)	1 退任に伴う理事候補者の選定について 2 令和4年度第3回評議員会の開催について
5. 2. 20	1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会副理事長の選定について 2 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について 3 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について 4 評議員選任・解任委員会の開催について 5 令和5年度主要事業(案)の概要について 6 令和4年度共同募金運動の実績報告について
5. 3. 13	1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会定款の変更について 2 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会中期経営計画(第2期)について 3 令和4年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会補正予算について 4 令和5年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業計画について 5 令和5年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会予算について 6 役員等賠償責任保険の契約について 7 令和4年度第4回評議員会の開催について



## ②評議員会

年月日	事 項
4. 5 月 (書面開催)	1 退任に伴う理事の選任について
4. 6. 29	1 令和3年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業報告について 2 令和3年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会決算について 3 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事の選任について 4 旧口腔衛生センター改修工事の進捗状況について
5. 2 月 (書面開催)	1 退任に伴う理事の選任について
5. 3. 27	1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会定款の変更について 2 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会中期経営計画(第2期)について 3 令和4年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会補正予算について 4 令和5年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業計画について 5 令和5年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会予算について

## ③監査

年月日	事 項
4. 6. 6	令和3年度決算監査

## ④支部長会

年月日	事 項
4. 4. 11	1 行政からの説明等 2 社協職員の異動について 3 ともしびの箱善意運動の実施について
4. 5. 11	1 行政からの説明等 2 「尼崎市未来いまカラダ協議会」の委員の推薦について
4. 6. 13	1 行政からの説明等 2 付属機関各種委員等の割り振りについて
4. 7. 25	1 行政からの説明等
4. 9. 1	1 行政からの説明等
4. 10. 17	1 行政からの説明等 2 ともしびの箱善意運動の実施結果について 3 名義の使用について
4. 11. 14	1 行政からの説明等 2 歳末たすけあい運動の実施について 3 名義の使用について

年月日	事	項
4. 12. 5	1 行政からの説明等 2 保健懇談会の実施について	
5. 1. 16	1 行政からの説明等 2 名義の使用について	

⑤評議員選任・解任委員会

年月日	事	項
4. 6. 17	1 議長の選任について 2 評議員の選任について	
5. 3. 8	1 議長の選任について 2 評議員の選任について	

⑥経営会議

年月日	事	項
4. 4. 21	1 訪問介護事業について 2 令和4年度社協及び市の組織体制について 3 中期経営計画進行管理について	
4. 5. 19	1 訪問介護事業について 2 中期経営計画進行管理について	
4. 6. 16	1 令和3年度事業報告及び決算について 2 遺贈希望者に対する紹介に関する協定について	
4. 7. 21	1 訪問介護事業について 2 重層的支援推進体制整備事業について 3 第2期中期経営計画について	
4. 8. 25	1 訪問介護事業について 2 新施設の名称募集について	
4. 9. 22	1 訪問介護事業について 2 広報に関する基本方針（案）について 3 中期経営計画の進捗管理について	
4. 10. 19	1 訪問介護事業について 2 中期経営計画の進行管理について	
4. 11. 16	1 訪問介護事業について 2 中期経営計画の進行管理について 3 中期経営計画（第2期）素案について	
4. 12. 22	1 訪問介護事業について 2 市と社協のパートナーシップに係る人件費の協議状況について 3 尼社協ほっと館の改修工事の状況等について	

年月日	事 項
5. 1. 25	1 訪問介護事業について 2 市と社協のパートナーシップに係る人件費の協議状況について 3 令和5年度 新規・拡充事業について
5. 2. 9	1 訪問介護事業について 2 市と社協のパートナーシップに係る人件費の協議状況について 3 令和5年度 新規・拡充事業について
5. 3. 9	1 訪問介護事業について 2 中期経営計画（第2期）について 3 令和5年度事業計画及び予算について

⑦善意銀行運営委員会

年月日	事 項
4. 5. 11	1 払出しについて
4. 7. 25	1 払出しについて
4. 10. 17	1 払出しについて
4. 12. 5	1 払出しについて
5. 2. 20	1 払出しについて

⑧大会及び講演会等

年月日	大 会 及 び 講 演 会 等
4. 10. 21	尼崎市社会福祉功労者表彰式（市と共催）
4. 10. 27	兵庫県社会福祉大会（養父市）

⑨役員及び職員研修

研 修 名	開 催 状 況
職場内研修の開催	年31回開催
兵庫県社会福祉協議会主催研修等への参加	年120回参加

⑩その他諸会議等

会 議 名	参 加 状 況
県内社協事務局長会議	年5回参加
阪神7市1町社会福祉協議会会長・事務局長会議	年1回参加（幹事社協として開催）
社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会	年2回参加

(2) 賛助会員加入状況

区分	件数	金額
団体	22件	290,000円
個人	101件	245,000円
計	123件	535,000円

(3) 啓発広報

社会福祉協議会の事業や活動を市民に啓発するため、イベントの開催、広報紙等の作成・配布、及び、ホームページによる情報発信等を行った。

- ① 「尼崎市社協だより」の発行（「市報あまがさき」に折込）年1回 240,000部
- ② 「ふれあいかいらんばん」の発行 年1回 16,000部
- ③ 「きょうどうぼきんかいらんばん」の発行 年1回 13,500部
- ④ ボランティアセンター事務局ニュース「ゆうりん」 年12回 6,720部  
ボランティア情報「コーディネーター通信」 年12回 3,720部
- ⑤ 転入者向けPR封筒の作成・配布  
転入者向けPR封筒を作成し、尼崎市の協力のもと、市の窓口において転入者に配布した。

⑥ その他

ホームページを活用し、事業案内や活動報告などの情報発信を行うとともにFacebookやTwitter、instagramの開設準備をすすめた。

尼崎市社会福祉協議会ホームページ <http://www.amasyakyo.jp/>

尼崎市社会福祉協議会大庄支部ホームページ

<http://www.amasyakyo-ohsho.jp/>

尼崎市社会福祉協議会大庄支部フェイスブック

<https://www.facebook.com/amagasakisakyooohsho/>

## 2 善意銀行運営事業

市民や団体、企業から寄付金等の預託をいただき、当事者団体等の支援を必要とする団体に払い出しを行い、その活動の支援を行なった。

また、プルタブ回収による募金と善意銀行に寄せられた寄付金を合わせ子育て支援を目的として、「尼崎子ども食堂ネットワーク」および「子ども食堂」9ヶ所に助成を行うとともに、子ども食堂への食品衛生責任者養成講習会受講料の助成を行った。

(1) 預託

種別	件数・金額・数量	預託者	
		個人	団体
金銭	17件 2,074,750円	3件(2人) 730,000円	14件(8団体) 1,344,750円
物品	—	—	—

## (2) 払出

種別	件数・金額・数量
金銭	19 件 408,000 円
物品	—

## (3) ともしびの箱善意運動

6月の善意月間に広く市民に呼びかけて善意の高揚を図るとともに、その寄金をふれあい型老人給食サービス事業をはじめとした、社会福祉協議会がすすめる地域福祉活動の推進に活用した。

令和4年度実績額 5,759,484円

## 3 介護保険等事業

### (1) 訪問介護事業

介護保険制度の趣旨をふまえ生活援助、身体介護等の実施とともに、障がい者等に対する障害者総合支援制度の居宅介護の中で、家事援助、身体介護等日常生活の支援を行うとともに、事業の黒字化に向けて経営改善、業務効率化に努めた。

また、自主事業として制度外に対応するヘルパー派遣を行った。

居宅介護支援事業所・第2居宅介護支援事業所と合同でBCP委員会、感染症対策委員会、高齢者虐待防止委員会、ハラスメント対策委員会を設置し、マニュアル策定に向けた検討を行った。

一般市民向けに介護出前講座を行い、介護技術の伝達や介護保険事業の啓発・広報に努めた。

本部事務局の移転に合わせて事業所を尼社協ほっと館へ移転し、令和5年3月1日付で事業所名称をあま社協ホームヘルプサービスセンターに変更した。

### ①利用対象者

#### ・介護保険利用者

65歳以上の方、または40歳以上65歳未満の医療保険加入者で特定疾病の方であって、介護保険の申請をし、要介護認定（要支援1～要介護5）を受けられた方

#### ・障害者総合支援制度利用者

心身障害者（児）であって、市に支給申請し、決定された方

#### ・自主事業

社協のサービス利用者であって、介護保険制度等では対象とならないサービス利用を希望される方

②営業日・時間

営業日	1月1日～3日までを除く毎日
営業時間	午前9時～午後5時15分
訪問介護員派遣時間	午前7時～午後9時

③事業の実施状況

(ア) 利用者数

344人（令和5年3月31日現在）

- ・介護保険制度 263人（介護給付150人、総合事業113人）
- ・障害者総合支援制度 54人
- ・委託事業 10人
- ・自主事業 17人

(イ) ヘルパーの活動状況

ヘルパー実働数 76人（令和5年3月31日現在）

- ・常勤ヘルパー 9人
- ・パートヘルパー 67人

(ウ) 活動回数及び活動時間

区 分		回数	比率(%)	時間	比率(%)	
身体介護	介護保険制度	介護給付	4,792	11.00%	2,834	7.75%
		総合事業	94	0.22%	88	0.24%
	障害者総合支援制度		1,387	3.18%	1,773	4.85%
	受託事業（長安寮）		5,972	13.71%	2,427	6.64%
	自主事業		370	0.85%	203	0.56%
	小 計		12,615	28.95%	7,325	20.03%
生活援助	介護保険制度	介護給付	12,931	29.68%	12,157	33.24%
		総合事業	7,687	17.64%	5,784	15.82%
	障害者総合支援制度		3,746	8.60%	4,414	12.07%
	受託事業（長安寮）		1,767	4.06%	884	2.42%
	自主事業		481	1.10%	470	1.29%
	子育て応援ヘルパー		1	0.00%	1	0.00%
小 計		26,613	61.08%	23,710	64.84%	
生身体	介護保険制度	介護給付	4,343	9.97%	5,533	15.13%
	小 計		4,343	9.97%	5,533	15.13%
合 計		43,571	100.00%	36,568	100.00%	

(2) 障がい者・障がい児相談支援事業

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく特定・障害児相談支援事業所を本部に設置

し、障がい者及び障がい児のサービス利用にかかる相談支援並びに障害者福祉サービス等利用計画書の作成を行った。

#### 相談支援実施件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	14	13	15	12	9	17	10	11	13	11	13	19	157

### (3) 地域貢献事業の実施

市民に対して、介護相談等を行うとともに、介護技術の普及のため、生活支援サポーター研修への講師派遣、地域に出向いての介護出前講座を実施し、福祉人材の育成及び介護保険事業の啓発・広報を行った。

#### ①尼崎市生活支援サポーター養成研修への講師派遣

5月28日、7月30日、9月17日、11月30日、12月15日、2月3日（6回）

#### ②介護出前講座

実施日	内容	講師派遣先
9月12日	介護保険制度・重度化防止講座	潮江高齢者仲良しサロン
11月15日	視覚障害のサポート・車椅子介助	武庫地区民協研修会
2月6日	介護保険制度・重度化防止講座	立花地区民生児童委員協議会 高年福祉部研修会
2月16日	車椅子介助・衣服の着脱等	生島町会研修会

### (4) 居宅介護支援事業

居宅介護支援事業所と第2居宅介護支援事業所において、質の高いサービスを行うことを目的に特定事業所を実施するとともに、地域に根ざした事業運営を目指しケアプランの作成・管理や、受託事業としての要介護認定調査、在宅介護実態調査業務を実施した。

また訪問介護事業所と合同でBCP委員会、感染症対策委員会、高齢者虐待防止委員会、ハラスメント対策委員会を設置しマニュアル策定に向けた検討を行った。

一般市民向けに介護保険制度の知識や利用方法について出前講座を行い、介護保険事業の啓発・広報に努めた。

本部事務局の移転に合わせて2つの事業所を尼社協ほっと館へ移転し、令和5年3月1日付で名称をあま社協ケアプランセンターとして事業所を一所化した。

#### ①要介護等認定調査

市等から委託をうけ、介護支援専門員が家庭等を訪問して、本人の心身の状態や日常生活の自立度などについて聞き取り調査を行った。

【認定調査実施件数】

	調査件数			勤務日	調査件数 (1日あたり)
	介護保険	保護課	計		
4月	659	11	670	20	33.5
5月	692	9	701	19	36.9
6月	788	6	794	22	36.1
7月	661	15	676	20	33.8
8月	676	16	692	22	31.5
9月	721	9	730	20	36.5
10月	666	15	681	20	34.1
11月	695	17	712	20	35.6
12月	624	11	635	20	31.8
1月	657	7	664	19	34.9
2月	918	20	938	19	49.4
3月	1271	17	1,288	22	58.5
計	9,028	153	9,181	243	37.8

② 在宅介護実態調査業務

「高齢者の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的とした調査を行った。

調査件数 600件

③ ケアプラン作成・管理

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区分 変更等	計
4月	56	85	103	90	57	26	14	7	438
5月	54	84	101	96	57	27	16	5	440
6月	55	89	105	94	54	29	16	4	446
7月	55	87	104	101	52	30	15	4	448
8月	55	85	108	97	51	30	15	3	444
9月	56	86	102	95	49	33	17	7	445
10月	51	86	106	98	45	33	20	7	446
11月	49	83	102	101	48	34	22	6	445
12月	49	82	98	104	50	34	23	6	446
1月	48	79	102	102	47	33	23	6	440
2月	46	77	93	98	48	31	22	10	425
3月	47	78	91	105	49	33	19	12	434
計	621	1,001	1,215	1,181	607	373	222	77	5,297



④事業所別事業実施状況

(ア) 居宅介護支援事業所

<設置状況> ※令和4年度当初(令和4年4月1日現在)の状況

所在地	尼崎市東大物町1丁目1-2 社協会館2階
職員配置状況	管理者 1名、介護支援専門員 4名

<ケアプラン作成・管理内訳>

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区分変更等	計
4月	23	30	45	45	24	8	4	5	184
5月	23	30	44	48	24	9	4	3	185
6月	23	32	46	44	23	9	4	2	183
7月	22	30	45	48	22	10	4	2	183
8月	23	30	45	47	20	12	4	1	182
9月	23	30	42	45	19	13	5	3	180
10月	21	30	43	49	17	11	5	4	180
11月	19	29	41	49	18	12	8	3	179
12月	19	28	42	49	19	11	9	2	179
1月	19	26	42	44	18	10	8	3	170
2月	20	25	40	43	19	11	8	5	171
計	235	320	475	511	223	116	63	33	1,976

※令和5年3月1日付けで第2居宅介護支援事業所に統合

(イ) 第2居宅介護支援事業所

<設置状況> ※令和4年度当初(令和4年4月1日現在)の状況

所在地	尼崎市南武庫之荘3丁目24-15 OSビル1階
職員配置状況	管理者 1名、介護支援専門員 7名

<ケアプラン作成・管理内訳>

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区分変更等	計
4月	33	55	58	45	33	18	10	2	254
5月	31	54	57	48	33	18	12	2	255
6月	32	57	59	50	31	20	12	2	263
7月	33	57	59	53	30	20	11	2	265
8月	32	55	63	50	31	18	11	2	262
9月	33	56	60	50	30	20	12	4	265
10月	30	56	63	49	28	22	15	3	266
11月	30	54	61	52	30	22	14	3	266
12月	30	54	56	55	31	23	14	4	267

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区分 変更等	計
1月	29	53	60	58	29	23	15	3	270
2月	26	52	53	55	29	20	14	5	254
3月	47	78	91	105	49	33	19	12	434
計	386	681	740	670	384	257	159	44	3,321

※令和5年3月1日付けで居宅介護支援事業所と統合

#### (5) 職員研修の開催

##### ①介護支援専門員研修

研 修 名	開 催 状 況
感染症対策研修会	年1回開催
高齢者・障がい者虐待防止研修会	年1回開催
B C P 研修会	年2回開催
ハラスメント対策研修会	年1回開催
契約に必要な法律の理解	年1回開催

##### ②ホームヘルパー研修

研 修 名	開 催 状 況
ヘルパー新人研修	年2回開催
テーマ別介護実技研修	年7回開催
事例検討会	年6回開催

#### (6) 委員会の開催

委 員 会 名	開 催 状 況
B C P 策定委員会	年2回開催
感染症対策委員会	年1回開催
高齢者虐待防止委員会	年1回開催
ハラスメント対策委員会	年1回開催

## 4 総合老人福祉センター事業

60才以上の高齢者を対象とした教養・健康・文化の講座、各種相談事業等を実施するほか、イベント（なにわガーデンズカフェなど）を開催し、多くの市民の参加を得た。

また、介護予防事業として、尼崎市の包括支援担当、地域包括支援センターと連携し、元気づくり工房を実施したほか、南部保健福祉センターと協力し、おいしく食べよう健口教室を開催した。

## (1) 教養学習・健康増進講座

教養学習講座 13 講座 延 161 回 延 2,927 人

健康増進講座 27 講座 延 808 回 延 15,009 人

合計 40 講座 延 969 回 延 17,936 人

講座名		期間	回数	延参加者数
教養 学 習 講 座	歌はともだち（前期）	5月～9月	10	371
	歌はともだち（後期）	10月～3月	10	366
	水彩で描く！ハガキ絵	5月～3月	20	210
	筆ペン字を始めよう	5月～3月	20	318
	筆ペン字を楽しもう	5月～3月	20	229
	楽しい手編み教室（前期）	5月～9月	10	55
	楽しい手編み教室（後期）	10月～3月	10	68
	ハッピーコーラス	5月～3月	20	309
	爽快！脳トレ大学（前期）	5月～9月	10	146
	爽快！脳トレ大学（後期）	5月～9月	10	125
	午後の歌声（前期）	5月～9月	10	396
	午後の歌声（後期）	10月～3月	10	318
	スマートフォン体験教室	12月	1	16
健 康 増 進 講 座	おはよう体操	4月～3月	234	7,632
	ビデオで体操 筋力アップ（前期）	5月～9月	12	357
	ビデオで体操 筋力アップ（後期）	10月～3月	12	309
	いきいき元気体操① 火・木クラス（前期）	4月～9月	40	618
	いきいき元気体操① 火・木クラス（後期）	10月～3月	40	563
	いきいき元気体操① 水・金クラス（前期）	5月～9月	40	249
	いきいき元気体操① 水・金クラス（後期）	10月～3月	40	289
	いきいき元気体操② 火・木クラス（前期）	4月～9月	40	340
	いきいき元気体操② 火・木クラス（後期）	10月～3月	40	286
	いきいき元気体操② 水・金クラス（前期）	5月～9月	40	486
	いきいき元気体操② 水・金クラス（後期）	10月～3月	40	505
	からだのゆがみ・バランス改善	5月～3月	17	299
	ワイワイ♪歌体操（前期）	5月～9月	10	100
	ワイワイ♪歌体操（後期）	10月～3月	10	79
	ゆるやか健康ヨーガ（前期）	5月～9月	12	168
ゆるやか健康ヨーガ（後期）	10月～3月	12	151	
輪ハハ体操（前期）	5月～9月	12	108	

講座名		期間	回数	延参加者数
健康増進講座	輪ハハ体操（後期）	10月～3月	12	121
	軽快！イスでリズム体操（前期）	5月～9月	12	125
	軽快！イスでリズム体操（後期）	10月～3月	12	106
	筋力アップ体操（水曜）A（前期）	5月～9月	11	256
	筋力アップ体操（水曜）A（後期）	10月～3月	11	283
	筋力アップ体操（水曜）B（前期）	5月～9月	11	220
	筋力アップ体操（水曜）B（後期）	10月～3月	11	228
	筋力アップ体操（金曜）（前期）	5月～9月	11	341
	筋力アップ体操（金曜）（後期）	10月～3月	11	309
	元気づくり工房	4月～3月	43	360
輪ハハ体操（後期）	10月～3月	12	121	

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行い実施。

## （2）バイタルチェック

実施内容	期間	延参加者数
バイタルチェック	4月～3月	2,715

## （3）研修グループ活動状況

グループ名	期間	回数	延参加者数
PCNクラブ	4月～3月	183	1,518
簡単、楽しい！そろばん塾研修	4月～3月	24	308
サンライズ・ジャズ・オーケストラ	4月～3月	32	496
倅せ音頭同好会	4月～3月	46	955
シニアウォーキングクラブ	4月～3月	4	82

## （4）相談業務

内容		件数	延人数	延人数合計
医師による健康相談	内科・婦人科	5	27	132
	耳鼻咽喉科	4		
	神経科・心療内科	4		
	整形外科	4		
	眼科	4		
各種相談業務件数	看護	105	105	

## （5）ロビーギャラリー利用状況

展示会	期間	延人数
「楽しい手編み教室」受講生作品展	1/26～2/2	188
「筆ペン字を楽しもう」受講生作品展	2/9～2/16	159

展示会	期間	延人数
「水彩で描く！ハガキ絵」受講生作品展	2/14～2/21	157
「筆ペン字を始めよう」受講生作品展	2/1～2/8	141

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一般参加の募集を見送った。

#### (6) 地域社会交流事業

実施内容	期間	回数	延参加者数
なにわガーデンズカフェ（認知症予防カフェ）	4月～3月	20	879
うたごえ広場	5月～3月	10	799
総合老人福祉センターまつり	3月	1	729

#### (7) その他事業等

実施内容	期間	回数	延参加者数
いきいき100万歩事業 歩数確認・達成手続き来館者	4月～3月	167	351
いきいき100万歩事業 シニア体組成測定	6月・9月・1月	3	163
いきいき100万歩事業 シニアウオーキング教室	7月～8月	5	83
いきいき100万歩事業 歩行測定会	11月	1	25
いきいき100万歩事業「ひやくまんぼの集い」 千万歩・五千万歩達成祝福式／シニア・ウオーキング講習会	11月	1	40
老人福祉大会	9月	台風により 式典中止	—

#### (8) 老人クラブ連合会への支援

尼崎市老人クラブ連合会の役員会をはじめとした各種会議や各種事業の開催にあたり、場の提供を行うとともに、連合会事務局として運営の支援を行った。

#### <老人クラブ連合会利用者数>

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
18	18	38	57	2	23	79	70	39	21	50	30	445

#### (9) 尼崎市生活支援サポーター養成研修事業

尼崎市から業務委託を受け、養成研修及びフォローアップ研修を実施した。

また、サンホームあまがさき開催の尼崎市生活支援サポーター養成研修に職員が出講し、講義を担当した。

##### ①養成研修

令和4年5月14日（土）から令和5年2月3日（金）まで

	開催日	場 所	修了者数
第1回	5月14・21・28日	総合老人福祉センター	13
第2回	7月16・23・30日	総合老人福祉センター	8

	開催日	場 所	修了者数
第3回	9月3・10・17日	総合老人福祉センター	11
第4回	11月28・29・30日	園田東生涯学習プラザ	5
第5回	12月6・9・15日	総合老人福祉センター	9
第6回	1月30・31日・2月3日	小田南生涯学習プラザ	11
合 計			57

②フォローアップ研修

(ア) 第1回 (市民後見人登録者フォローアップ研修と合同で開催)

開催日 令和4年11月17日(木)

場 所 総合老人福祉センター

内 容 ア 支えあい活動等実施団体活動発表 2団体  
園田むすぶグループ職員

イ 訪問介護事業所所属生活支援サポーター活動発表 1人

ウ 訪問介護事業所PR 4事業所

参加者数 39人

(イ) 第2回

開催日 令和5年3月27日(月)

場 所 総合老人福祉センター

内 容 ア 訪問介護事業所所属生活支援サポーター活動発表 1人  
所属先事業所紹介 1人

イ 支えあい活動等実施団体活動発表 2団体  
大庄むすぶグループ職員

ウ 意見交換会

参加者数 35人

③サンホームあまがさき主催養成研修への出講

担当課目 生活支援サポーター養成研修のカリキュラム13時間のうち、「尼崎市の現状」の1時間(主に地域活動についての内容)

出講日 令和4年6月19日、7月17日、9月11日、10月16日、  
令和5年1月16日、2月18日

(10) 実習生等受入れ

実 習 生	期 間	延人数
尼崎健康医療財団 看護専門学校	9月～11月	20

## (11) 月別入館者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
入館者数	1,692	2,377	2,873	2,371	2,023	2,405	2,499	2,395	2,057	2,061	2,650	3,041	28,444

## (12) 啓発広報、その他

- ①「市報あまがさき」への情報提供
- ②講座PRのため各生涯学習プラザ等の窓口にチラシを設置した。
- ③来館者が自由に意見を投稿できる「ご意見箱」の設置
- ④コロナウイルス感染拡大防止のため、来館者の体温測定・消毒液の設置・利用者数の調整による密の回避・利用後の備品等の消毒の実施・換気の実施等に努めた。

## 5 老人福祉センター事業

60才以上の高齢者を対象とした教養・健康等の講座、各種相談事業を実施するほか、地域との交流事業を実施し、多くの市民の参加を得た。

また、介護予防事業として、尼崎市の包括支援担当、地域包括支援センターと連携し、元気づくり工房を実施した。

## (1) 老人福祉センター鶴の巣園

## ①講座等開催状況

	講座名	期間	回数	延参加者数
教養 学 習 講 座	笑って気楽に脳トレ	5月～3月	20	197
	エンジョイ!コーラス	5月～3月	20	617
	漢字書道	4月～3月	20	253
	絵手紙	4月～3月	20	288
	おしゃれな手編み	4月～3月	20	205
	カホンを叩こう!楽しもう!	4月～3月	20	282
	大人のためのやり直し英会話	4月～3月	20	191
	楽しく描こう!水彩画	4月～3月	20	250
	スマートフォン体験講座 らくらくスマホ編 ①			中止
	スマートフォン体験講座 らくらくスマホ編 ②			中止
	スマートフォン体験講座 らくらくスマホ編 ③	12月	1	15
	スマートフォン体験講座 らくらくスマホ編 ④	1月	1	10
健康 増 進 事 業	60歳からの毎日体操 ① 9:30	4月～3月	240	8,725
	60歳からの毎日体操 ② 10:40	4月～3月	240	7,115
	60歳からの毎日体操 ③ 14:50	4月～3月	240	7,897
	60歳からの毎日体操 ④ 16:00	4月～3月	240	5,723
	朝の体操(ラジオ体操)	4月～3月	226	407

講座名		期間	回数	延参加者数
健康増進事業	みんなでダンス！ダンス！	4月～3月	20	169
	チャレンジ!!エアロビクス	5月～3月	20	379
	からだ健やかヨガ	5月～3月	20	402
	懐メロ・童謡！ふれあい歌ひろば	4月～3月	20	434
	元気づくり工房	4月～3月	44	169
地域社会交流事業	やさしい傾聴のすすめ講座	1月～2月	4	23
	朗読ボランティア養成講座	10月～11月	5	52
	シニアボランティア入門講座	1月	1	19
	お元気フェア実行委員会			中止
	お元気フェア	9月・10月・1月	5	284
	ふれあい交流会（園児交流会）			中止
	新春落語会	1月	1	35
その他	オープンスクール			中止
	施設利用者ボランティア （地域もちつきイベント等）			中止
	実習生の受け入れ（看護等）	8月～11月	7	22
	諸会議等（見学者含む）			中止
	消防訓練	1月・2月	2	11
	シニアウオーキング教室	6月～7月	5	66
	歩行測定会	7月	1	20
医師による健康相談（健康教室は中止）		5月～3月	6	27
生活相談		4月～3月	14	14

## ②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
民謡サークル	23	108
傾聴鶴の巣会（鶴の巣園での定例会） （老人ホームでの傾聴活動）	12	85 自粛
朗朗会（鶴の巣園での定例会） （鶴の巣園での朗読会）	17	134 自粛
パソコンボランティアサークル	46	516

※新型コロナウイルス感染拡大防止により開催できなかった講座・サークルは、延べ参加者数の欄に自粛と記載

## ③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (人)
1,563	3,999	4,231	3,928	3,389	3,560	3,905	3,491	3,330	3,081	3,278	2,760	40,515



## (2) 老人福祉センター千代木園

## ①講座等開催状況

	講座名	期間	回数	延参加者数
教養学習講座	ペンと毛筆	4月～3月	20	110
	はじめてのウクレレ	4月～3月	20	282
	楽しもう！ウクレレ	4月～3月	20	228
	はがきに描く水彩色えんぴつ画	4月～3月	20	169
	着物と洋服のリフォーム①	4月～3月	20	181
	着物と洋服のリフォーム②	4月～3月	20	157
	着物と洋服のリフォーム③	4月～3月	20	98
	チャレンジ！水彩画	4月～3月	20	174
	気軽にコーラス	4月～3月	20	199
	オカリナ入門	4月～3月	20	72
健康増進事業	もりもり体操①	4月～3月	261	1,987
	もりもり体操②	4月～3月	261	1,798
	もりもり体操③	4月～3月	261	2,059
	もりもり体操④	4月～3月	261	539
	ヨガセラピー	4月～3月	20	123
	機能改善エクササイズ	4月～3月	20	133
	介護予防事業 元気づくり工房	4月～3月	45	192
地域社会交流事業	ボラとび事業 認知症サポーター養成講座			中止
	千代木園まつり実行委員会			中止
	千代木園まつり			中止
	クローバーカフェ			中止
	大島幼稚園交流			中止
	大庄北中学校交流			中止
	クリーン運動	5月・10月	15	33
	もりもり体操 体操表彰	9月	1	5
	作品展	2月	2	158
その他	教室見学体験会・オープンスクール			中止
	看護実習受入	9月～11月	10	24
	トライやる・ウィーク	9月	4	4
	消防訓練	8月・2月	2	12
	シニアウオーキング教室	10月～11月	5	60
	歩行測定会	9月・11月	2	24
	ギャラリー千代木園	4月～3月	49	52
医師による健康相談及び健康教室	5月～3月	6	44	
生活相談	4月～3月	3	3	

※新型コロナウイルス感染拡大防止により開催できなかった講座は、延べ参加者数の欄に中止と記載

②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
卓球愛好会	296	5,781
カラオケ愛好会	44	122
パッチワーク	21	198
民謡踊り	20	160
カラオケ同好会	23	104

③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
1,377	1,603	1,786	1,612	1,378	1,768	1,863	1,587	1,376	1,402	1,513	1,496	18,761

(3) 老人福祉センター福喜園

①講座等開催状況

講座名		期間	回数	延参加者数
教養 学習講座	素敵に手編み教室	4～3月	20	149
	リズム de コーラスⅠ	5～3月	20	586
	リズム de コーラスⅡ	5～3月	20	583
	趣味の生け花教室(前期)	4～9月	10	171
	趣味の生け花教室(後期)	10～3月	10	183
	気軽におしゃべり英会話	4～3月	20	195
	「わたしの絵手紙」(水曜クラス)	4～3月	20	352
	「わたしの絵手紙」(日曜クラス)	5～3月	20	278
	気軽に水彩画教室	5～3月	20	169
	“うまくなる”かな書道教室	4～3月	20	364
健康 増進事業	朝の体操	4～3月	287	5,967
	ステップ体操Ⅰ(前期) 9:10～	4～9月	80	495
	ステップ体操Ⅰ(前期) 9:40～	4～9月	80	695
	ステップ体操Ⅱ(前期) 10:40～	4～9月	80	724
	ステップ体操Ⅱ(前期) 11:10～	4～9月	80	603
	ステップ体操Ⅰ(後期) 9:10～	10～3月	80	490
	ステップ体操Ⅰ(後期) 9:40～	10～3月	80	736
	ステップ体操Ⅱ(後期) 10:40～	10～3月	80	799
	ステップ体操Ⅱ(後期) 11:10～	10～3月	80	597
	楽しいひとときフラダンスⅠ	5～3月	20	382
	しなやか柔軟(ピラティス)体操	4～3月	20	157
	チェア体操“リズムアップ・クラブ”	5～3月	20	254
	介護予防事業 元気づくり工房①13:10～	4～3月	44	359
交流 地域社会 事業	文化祭実行委員会			中止
	文化祭(のりのりフェスタ)	9月	3	142
	世代間交流のつどい			中止

講座名		期間	回数	延参加者数
交流事業 地域社会	ほっとひととき音楽会			中止
	ぷちボランティア講座			中止
	認知症サポーター養成講座			中止
その他	文化祭自主練習			中止
	オープンスクール			中止
	実習受入等	9～11月	14	50
	成年後見（相談・制度講習会）	3月	1	2
	シニアウオーキング教室	11～12月	5	78
医師による健康相談		5～3月	6	10
医師による健康講話（リハビリ）		4～2月	6	24
専門職による体操（リハビリ）		5～3月	6	85
生活相談		5～3月	9	9

## ②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
卓球愛好会	96	353
キーボード同好会		自粛
ひまわり（編み物同好会）		自粛
歌謡同好会		自粛
寿扇会（舞踊同好会）		自粛
カラオケ愛好会	32	128
そよ風（手話勉強会）		自粛
囲碁同好会		自粛

※新型コロナウイルス感染拡大防止により開催できなかった講座・サークルは、延べ参加者数の欄に中止・自粛と記載

## ③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
1,912	2,166	2,329	2,052	1,974	1,935	2,139	2,210	1,809	1,581	1,849	1,896	23,852

## （４）老人福祉センターワークセンター和楽園

### ①講座等開催状況

講座名		期間	回数	延参加者数
教養学習講座	実用ボールペン字	4月～3月	20	234
	マイ・パッチワーク	5月～3月	20	210
	やさしい絵手紙	4月～3月	20	180
	いいね！手編み	4月～3月	20	171
	はじめての英会話	5月～3月	10	105
	これでOK!英会話	4月～3月	20	240
	チャレンジ!英会話	5月～2月	10	97

講座名		期間	回数	延参加者数
教養学習講座	やさしい筆ペン	5月～3月	20	271
	なつかしのハーモニカ	5月～3月	20	298
	川柳 de 遊ぼう	4月～3月	20	239
	自由に描く絵画	4月～3月	20	260
	元気にコーラス	4月～3月	20	263
健康増進事業	みんなの健康体操A【月・水・土】	4月～3月	120	1,208
	みんなの健康体操A【火・金・日】	4月～3月	120	1,562
	みんなの健康体操B【月・水・土】	4月～3月	120	1,450
	みんなの健康体操B【火・金・日】	4月～3月	120	1,574
	みんなの健康体操C【月・水・土】	4月～3月	120	1,836
	みんなの健康体操C【火・金・日】	4月～3月	120	832
	みんなの健康体操D【月・水・土】	4月～3月	120	1,200
	みんなの健康体操D【火・金・日】	4月～3月	120	793
	気軽に太極拳	4月～3月	20	278
	リラックスヨガ	4月～3月	20	321
	優雅にフラダンス	4月～3月	20	437
	曲に合わせてリズムダンス	4月～3月	20	248
	頭の体操・脳トレ	4月～3月	20	101
	元気づくり工房	4月～3月	3	4
地域社会交流事業	和楽園まつり（体操表彰・作品展）	9月・10月	6	385
	和楽園まつり連絡会			中止
	お笑い落語会			中止
	元気高齢者支援講座	11月	1	10
	一日ボランティア教室			中止
	傾聴ボランティア養成講座	11月	4	24
	お元気隊派遣事業			中止
	絵手紙で友愛訪問	5月・11月・1月	3	40
その他	傾聴ボランティア（西長洲荘 他）			中止
	オープンスクール			中止
	実習受入等	8月～11月	14	45
	和楽園まつり 自主練習			中止
	シニアウオーキング教室	6月～7月	5	49
	歩行測定会	7月	1	10
医師による健康相談	5月～3月	6	84	
生活相談	4月～3月	14	14	

②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
スマイルクラブ	11	45
カラオケ愛好会	34	135
幸音会(踊り)		自粛

	回数	延参加者数
扇舞会(踊り)	20	121
あすなろ(ハーモニカ)	7	40
さくら会(傾聴ボランティア)	8	83

※新型コロナウイルス感染拡大防止により開催できなかった講座・サークルは、延べ参加者数の欄に中止・自粛と記載

### ③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (人)
1,180	1,961	1,988	1,893	1,444	1,575	1,997	1,914	1,485	1,357	1,526	1,255	19,575

## (5) 4園のまとめ

### ①各種講座の開催

教養学習事業 42 講座、延べ 762 回開催、参加者数 延べ 9,576 人  
 健康増進事業 44 講座、延べ 4,533 回開催、参加者数 延べ 62,353 人  
 地域社会交流事業 13 講座、延べ 51 回開催、参加者数 延べ 1,210 人

### ②サークル活動への支援

老人福祉センター4園の利用者で結成したサークルに対し活動の支援を行った。

登録 23 サークル、活動数 710 回、活動数 延べ 8,113 人

- ③その他(実習生等)参加者 延べ 529 人  
 ④健康相談等の利用者 延べ 314 人  
 ⑤入浴事業等の利用者 延べ 20,579 人  
 ⑥年間延べ利用者 102,703 人

## 6 市高齢者施策受託事業

### (1) 老人福祉大会

台風による暴風のため 式典は中止

尼崎市長からの表彰者

尼崎市老人クラブ連合会指導育成功労者表彰 1 人

老人クラブ指導育成功労者表彰 14 人

優良老人クラブ表彰 14 クラブ

### (2) 金婚祝福式

開催日 令和4年10月25日(火)

場所 都ホテル尼崎 3階 鳳凰の間

参加者 91組 176人(申込組数 113組)

内容 祝福状贈呈、記念写真撮影、アトラクション(新絃社による琴の演奏)

※記念写真撮影は、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し、開催案内状とともに記念写真撮影券を事前に郵送し、完全予約制とする対応をとった。

撮影場所 都ホテル尼崎 3階 写真室

撮影期限 令和4年10月1日から令和4年11月30日まで

記念撮影完了組数 86組（172人）

### (3) 尼崎市いきいき100万歩運動事業

65歳以上の高齢者（介護保険第1号被保険者）に対し、介護予防の観点からウォーキングを奨励（「貯筋通帳」の交付）した。

#### ①事業参加者

令和4年度末登録者総数	令和4年度新規登録者数	100万歩以上達成者数
9,788人	211人	5,141人

#### ②啓発のための付随事業

事業名	期間	回数	延参加者数
シニア体組成測定会	6/28～1/24	3回	163人
シニア・ウォーキング教室	6/17～12/17	25回	336人
元気に歩き続けるための「歩行測定会」	6/16～11/26	3回	49人

#### ③情報紙の発行

『ひゃくまんぼ通信』の編集・発行（年3回 各8,000部）

#### ④『ひゃくまんぼのつどい』開催

開催日 令和4年11月25日（金）

場所 尼崎市立総合老人福祉センター

(ア) 千万歩・五千万歩達成者への祝福状並びに記念品贈呈 110人

(イ) シニア・ウォーキング講習会の開催

テーマ 『歩行機能を保持して健康寿命を延ばす』

講師 ダイナミックスポーツ医学研究所

顧問 土井 龍雄氏

### (4) 認知症高齢者GPS利用支援サービス事業

認知症高齢者等がひとり歩きし行方不明になった場合に、早期に発見できるシステムを活用して家族の負担軽減をはかる目的で実施した。

※令和4年度より、ココセコムが新機種となった。

令和5年3月31日現在 登録件数48件(端末機稼働台数45台)

登録台数内訳：ココセコム34件・どこさいる14件

(稼働台数内訳：ココセコム33台・どこさいる12台)

## II 地域福祉推進部

### 1 地域福祉活動事業

#### (1) 地域福祉活動推進事業

##### ①事業推進グループ（本部事務局）及びむすぶグループ（支部事務局）運營業務

本部事務局及び支部事務局において各種の地域福祉事業を推進するとともに、高齢者等見守り安心事業や高齢者いきいき事業の推進などのコミュニティワークに取り組んだ。

また各支部においては、様々な主体とともに、地域にあわせた各種事業、研修会等を実施した。

##### ②加入促進への取り組み

社協への加入促進を図るために、加入促進の具体的な方法や各種広報媒体によるPR活動について検討を行い、実施した。

また、各支部においても、地域の実情に応じた加入促進の取り組み方法を検討し、加入促進活動に取り組んだ。

#### (ア) 各支部での取り組み

支部	開催日	主な内容
中央	年間3回	広報紙の発行 ・「中央ほっときません便り」の発行 各地域での活動紹介や募金活動など、福祉協会活動の事業周知と未加入者への加入促進のための広報紙を作成・発行した。
	通年	情報の発信 ・社協ブログの更新 社協中央支部、老人クラブ連合会、民生児童委員協議会活動等の紹介 ・「中央ほっときません掲示板」の設置 社協事務局や生涯学習プラザの来館者にむけ、ボランティアの呼びかけや、社協情報の掲示。 ・「中央地区福祉情報啓発コーナー」の設置 事務局入口に中央地区の協議体などの啓発物を気軽に手にできるスペースを設置。
小田	通年	加入促進チラシの活用 ・連協、単協で活用 ・地域イベントに参画し、来場者に配布
	通年	社協ホームページでの記事掲載 小田地区内の地域活動の紹介記事を掲載 令和4年度：12本
大庄	通年	大庄支部ホームページ及びFacebookページの運営 大庄支部の取り組みや連協をはじめとした地域活動の紹介、講座等の案内を行った。また、加入必要条件等を取りまとめた加入申込書をダウンロードできるようにして、未加入世帯の加入促進を促した。 支部加入促進パンフレットを活用し加入案内。数軒の加入があった。
	年間1回	広報紙の発行 地域情報紙「OH! SHOW!」を発行して、社協事業や地域活動の紹介をした。

支部	開催日	主な内容
立花	6月21日	新任会長研修会 新任の福祉協会長を対象として、「福祉協会（町会）活動及び福祉協会長の役割等について」研修会を開催した。
	11月5日	「たちばなまつり」への参加 社協事業、加入促進PRチラシの配布をした。
	11月26日	「たちばなウェルカムパーティ」への参加 社協事業、加入促進PRを行うとともに、写真でキーホルダー作りやわりばしてっぼうで遊ぼうを実施した。
武庫	6月6日 12月12日 1月16日 3月13日	子育て支援事業 子育て中の親を対象に、社協事業のPR及び加入促進を行うとともにアロマ講座を実施
	12月2日	落語のつどい 社協事業のPR及び加入促進
	1月26日	調査研究部会 ・コスモス通信の発行について協議・検討 加入呼びかけ記事・希望者への対応協議・確認
	2月16日	調査研究部会 ・コスモス通信の編集 ※春号（3月）発行 掲載内容の確認
	2月16日	常任理事会 ・加入促進及び加入世帯数状況調査について
	2月27日	単組会長会 ・加入促進及び加入世帯数状況調査について
園田	7月23日	新任会長研修会 新任の福祉協会長を対象として、「福祉協会の手引き」と支部実施事業の説明を行い、加入促進活動を進めていくよう投げかけた。
	12月4日	防災訓練 園田小学校区内の各種団体による防災訓練にて、あまりんパネルの展示、加入促進チラシを配布した。
	12月9日	単協で配布 多数の新築予定地がある地区に社協加入促進のチラシを配布。
	2月23日	防災訓練 園和小学校区内の各種団体による防災訓練にて、加入促進チラシを配布した。

(イ) さまざまな媒体を活用したPRの実施

令和4年5月に市報あまがさきに折り込みで「社協だより第81号」を発行したほか、本部事務局や支部事務局が発行する広報紙や封筒等に加入促進記事を掲載するなど、さまざまな機会をとらえてPRに努めた。



(ウ) 各種手引きを活用した研修会の実施

「福祉協会会長の手引き」、「加入促進の手引き」を活用し、各支部において会長研修等を実施し、社協の共通理解を深めた。

(エ) イメージキャラクター「あまりん」によるPR活動

コロナ禍でイベントの回数は減ったが、尼崎市社協イメージキャラクター「あまりん」の着ぐるみを活用しPR活動を行った。

活動回数：3回

活動先：スポーツフェスティバル・アミシング潮江商店街ハロウィンイベント  
オレンジリボンフェスタ

(オ) 転入者向けPR活動

尼崎市の協力のもと、市役所の窓口で使用する封筒に加入促進記事を掲載し、転入者に向けて福祉協会への加入を呼びかけた。

(カ) 加入啓発用品等の作成

各支部で加入促進に活用する啓発用品やパンフレット等を配布するなど、社協の活動のPRを行った。

(2) 高齢者等見守り安心事業

高齢者の社会的孤立を防ぎ、だれもが安心して暮らし続けられる地域づくりをめざして、見守りを希望する高齢者等に対し、地域のみなさんで見守り活動を行う「高齢者等見守り安心事業」を実施し、今年度新たに3地区が立ち上がり、活動中の地区は50地区となった。また随時、活動の立ち上げや継続のための支援を行った。

①実施状況

支部	実施地区	活動開始時期 (第1回委員会)	推進員・ 協力員数	希望者数
中央	西難波北	平成23年3月	14	17
	繁栄	平成23年9月	6	8
	立花グリーンハイツ	平成24年1月	10	31
	北竹谷	平成25年10月	21	40
	開明	平成27年6月	8	17
	竹谷	令和3年9月	18	52
	大物	令和3年11月	17	32
	中央	令和4年1月	12	38
	東難波	令和4年4月	10	36
	西難波	令和4年12月	19	21
小田	左門殿	平成22年8月	37	85
	金楽寺	平成23年12月	24	49
	潮江	平成25年1月	59	107
	長洲	平成25年6月	62	86

支部	実施地区	活動開始時期 (第1回委員会)	推進員・ 協力員数	希望者数
小田	神崎	平成27年8月	28	43
	西長洲	令和3年2月	37	63
大庄	浜田	平成23年9月	31	70
	西大島	平成24年2月	133	252
	大庄中央	平成24年2月	36	163
	崇徳院	平成24年2月	29	16
	芋	平成24年10月	17	31
	道意	平成25年2月	55	93
	大庄西	平成25年3月	33	85
	東大島	平成25年3月	78	379
	東	平成25年4月	40	119
	稲葉荘	平成26年1月	46	148
	元浜	平成26年11月	53	107
	今北	平成26年12月	35	110
	武庫川	平成27年7月	23	30
	蓬川	平成29年1月	25	64
	立花	生島西	平成23年10月	35
富松		平成23年10月	34	43
塚口本町		平成24年2月	62	128
塚口西		平成25年10月	71	185
生島		平成29年3月	69	106
堂松北		平成30年4月	75	39
武庫	武庫第6	平成22年10月	31	151
	武庫第2	平成25年9月	22	34
	武庫第1 1	平成25年9月	19	46
	武庫第8	平成28年10月	53	78
	武庫第7	令和元年6月	9	17
	武庫第10	令和2年3月	10	4
園田	戸ノ内町北	平成23年1月	31	30
	小中島	平成24年2月	23	51
	園田南	平成24年9月	62	112
	園田北	平成25年6月	23	51
	上坂部	平成25年11月	21	43
	若王寺	平成26年10月	42	69

支部	実施地区	活動開始時期 (第1回委員会)	推進員・ 協力員数	希望者数
園田	御園	平成27年12月	74	49
	田能	令和4年12月	30	47
合 計			1,812	3,770

## ②全体研修会の開催

高齢者等見守り安心事業の円滑な推進を図るため、高齢者等見守り安心事業実施地区の推進員、協力員への研修をコロナ禍で中止していたが、3年ぶりに実施した。

今年度は市民後見人との合同研修として開催し、それぞれの事業、活動の情報共有の機会とした。

開催日 令和5年2月20日(月) 14時00分～15時30分

場所 中央北生涯学習プラザ1階大ホール

内 容

○高齢者等見守り安心事業について事業説明・活動紹介

(発表者) 竹谷地区高齢者等見守り安心委員会 会長 伴 公子 氏

中央地区高齢者等見守り安心委員会 会長 加島 裕三 氏

○市民後見人の活動について概要説明・活動紹介

(発表者) 尼崎市 市民後見人 浮田 敏博 氏

(発表者) 尼崎市 市民後見人 衣川 智春 氏

○グループワーク

参加者数 69人



<高齢者等見守り安心事業・市民後見人 合同研修会>

## ③各支部研修会(交流会)の開催

実施支部	実施月日	参加者数	開催場所
中央支部	10月27日	78人	中央北生涯学習プラザ
小田支部	3月17日	13人	小田南生涯学習プラザ
大庄支部	2月8日	86人	大庄北生涯学習プラザ
立花支部	12月15日	61人	大阪市立防災センター
武庫支部	3月2日	15人	武庫西生涯学習プラザ
園田支部	3月23日	33人	園田東生涯学習プラザ

(3) 地域高齢者福祉活動推進事業

①地域福祉サポート事業

地域における福祉コミュニティの形成を図ることを目的に、地域ごとに地域福祉推進委員会を設置し、小地域において住民が主体となって行う虚弱な高齢者等に対する援助活動を支援した。

(ア) 指定地区

地区	推進委員会名	利用者数	ボランティア数	実施曜日
中央	開明地区地域福祉推進委員会	228	269	毎週木
小田	金楽寺地区地域福祉推進委員会	517	84	毎週月・金
大庄	東大島連協地域福祉推進委員会	829	227	毎週金・土 第2日 第2・4月
大庄	今北連協地域福祉推進委員会	1,837	209	木・土・日のい ずれか 月4～6回
立花	富松地区地域福祉推進委員会	254	154	毎週金
園田	東塚口町地域福祉推進委員会	634	438	火・水・金の いずれか 月5～6回
合 計		4,299	1,381	

(イ) 事業内容

食事会、レクリエーション、安否確認、健康相談等

②高齢者いきいき事業

年間を通じて、各地区の社会福祉連絡協議会、単位福祉協会が地域の安心安全、引きこもり防止、地域住民交流、学習教養・敬愛に関する事業を、各地域で趣向をこらして実施した。

また今年度からは市民活動団体、ボランティア団体等が実施する事業についても支援を行った。

支部	活動事例
中央	7連協、23福祉協会を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の実態把握</li> <li>・防災活動</li> <li>・バス研修</li> <li>・高齢者の見守り、友愛訪問</li> <li>・地域清掃</li> <li>・健康講座</li> <li>・防犯パトロール</li> <li>・世代間交流</li> </ul>
小田	10連協、16福祉協会を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の実態把握</li> <li>・地域防犯パトロール</li> <li>・世代間交流</li> <li>・防災訓練、啓発活動</li> <li>・高齢者の見守り、友愛訪問</li> <li>・認知症予防講習会</li> <li>・餅つき大会</li> <li>・バス研修</li> <li>・地域研修会</li> <li>・敬老大会</li> <li>・地域清掃、美化活動</li> <li>・盆おどり</li> </ul>

支部	活動事例
大庄	14連協で実施 ・高齢者の実態把握 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防災、防犯パトロール ・防災訓練 ・美化活動 ・ラジオ体操 ・ふれあい喫茶 ・映画観賞会 ・盆おどり
立花	10連協、2福祉協会で実施 ・高齢者の実態把握 ・企画会議、チラシ等の作成 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防災、防犯パトロール ・防災研修、防災訓練 ・地域清掃 ・ふれあい喫茶 ・カラオケ ・コンサート ・講演会 ・健康体操、ラジオ体操 ・敬老会 ・バス研修 ・グランドゴルフ大会 ・餅つき大会
武庫	10連協、4福祉協会で実施 ・友愛訪問 ・高齢者交流事業、企画会議 ・健康体操 ・健康講座 ・世代間交流事業 ・防災避難訓練、研修会 ・バス研修 ・ふれあい喫茶 ・落語会 ・農作業体験
園田	6連協、52福祉協会で実施 ・高齢者の実態把握 ・企画会議 ・会報誌発行 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防災、防犯パトロール ・健康体操、ラジオ体操 ・防災訓練 ・バス旅行 ・カラオケ、コーラス ・地域清掃 ・農作業体験 ・グラウンドゴルフ ・地蔵盆、秋祭り ・ふれあいサロン ・花、植木剪定 ・ハイキング・落語会 ・天体観測会

(市民活動団体・ボランティア団体活動状況)

団体名	内容
劇団「なるさ」	高齢者施設及び障害者施設での公演
地域グループ・ドーナツの会	漆喰塗ワークショップ
縁(ゆかり)グループ	コミュニティのつどい
みずどうシルバークラブ	高齢者の引きこもり防止又は解消活動

(4) ふれあい型老人給食サービス事業

市内20のボランティアグループが中心となり、ひとり暮らしの高齢者等を対象に、概ね週1回程度、会食や配食を行うことにより、安否確認とともにふれあいと交流を深めた。

実施状況

地区	実施主体 (実施月)	調理方法	配食・会食 の別	活動日	ボラン ティア数	利用 者数	延利用 者数
中央	開明	業者委託	配・会食	週1回(火)	5	9	420
	汐町	業者委託	配・会食	週1回(月)	8	32	1,336

地区	実施主体 (実施月)		調理方法	配食・会食 の別	活動日	ボランティア数	利用者数	延利用者数
中央	東 難 波	梅の里	業者委託	配・会食	週1回(火)	5	8	542
		中	業者委託	配・会食	月2回(水)	5	10	310
		城 内 (R4.4~R4.8)	業者委託	配・会食	月2回(木)	6	30	237
小田		潮 江	自主調理	配食	月4回(金)	8	15	431
		北後野希望の会	自主調理	配・会食	週1回(火)	12	61	1,891
		近松やまびこ会	業者委託	配・会食	月2回 (土・日)	44	57	557
大庄		稲葉荘	業者委託	会食	月2回 (5・20日)	10	12	317
		西大島	業者委託	配・会食	月2回(火)	13	29	693
		ルミエール千鳥	自主調理/ 業者委託	会食	月3回(土)	4	25	760
立花		生 島	自主調理	配食	週1回(金)	21	102	5,652
		上ノ島食事サービス福寿会	自主調理	配・会食	週1回(火)	22	25	1,211
武庫		武庫第1	自主調理	会食	週1回(金)	7	20	209
		武庫第3	自主調理	配食	週1回(水)	7	27	896
		わかば	自主調理	会食	月1回(金)	17	29	272
園田		上坂部	業者委託	配食	週1回(水)	9	16	298
		戸ノ内	業者委託	配食	月4回(日)	27	9	376
		園 田	自主調理	会食	月3回(木)	20	69	1,302
		ふれあい食事会	自主調理	配・会食	週3回 (火・水・木)	18	34	481
計	20 グループ					268	619	18,191

(5) 在宅高齢者等あんしん通報システム事業

65歳以上のひとり暮らし高齢者等の世帯に通報機器を設置し、急病などの緊急事態が発生した時の援助を行い、自宅で安心して暮らせるよう支援することを目的として事業を実施した。

①地区申請数

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
件数	20	28	31	33	14	52	178

②対象者別利用者数

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
高齢者単身世帯	78	72	80	97	68	109	504
高齢者と要介護の障がい者のみの世帯	0	2	1	0	0	0	3
虚弱な高齢者のみの世帯	0	5	4	5	2	4	20
65歳未満の身体障がい者単身世帯	2	4	2	4	0	0	12

③機器設置・撤去数

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
前年度からの継続	67	71	79	87	68	76	448
令和4年度設置数 (市内での転入含む)	24	27	27	31	14	54	177
令和4年度撤去数 (市内での転出含む)	11	15	19	12	12	17	86
年度末現在稼働数	80	83	87	106	70	113	539

④緊急通報件数

	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
緊急	31	31	18	11	12	19	122
相談・その他	123	135	93	94	77	121	643
合計	154	166	111	105	89	140	765

⑤啓発広報

在宅高齢者等あんしん通報システム事業について、チラシや申請の手引きを配布し市民への周知を図った。また、福祉協会会長や民生児童委員等にも会議や研修会で事業説明を行うなどの周知を行った。

(6) 支部事業

①中央支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
高齢者等見守り安心事業 ○活動支援 ・西難波北地区・繁栄地区 ・立花グリーンハイヴ地区 ・北竹谷地区・開明地区 ・竹谷地区 ・大物地区 ・中央地区 ・東難波・西難波（新規）	随時	各地区安心委員会	各拠点にて
人権講演会	12月12日	29人	中央北生涯学習プラザ



〈認知症サポーター養成講座〉



〈KIYOTTE 中央 シニア向け新たな居場所づくり〉

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・見守り活動の提案・実施

地域住民同士のつながりづくりの一環として、福祉協会会員と地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）が協力し、高齢者に対する見守り活動の立ち上げに取り組んだ。

・高齢男性に向けた、居場所づくりの展開

日頃、集いの場への参加につなげていない高齢男性に対する居場所づくりを目指し、既存のサロン事業をいかし、地域のつながりづくりや、健康づくり、交流の場づくりを提案、事業展開につなげた。

・中央くらし・つどい隊

住民同士支え合い、助け合いのできる地域づくりをしていくために、住民代表を中心として行政、専門職と共に、多様な主体による担い手や活動を増やしていく取り組みを進めている。

令和4年度は、「シニアの居場所づくり（高齢男性）」を進めるため、まずは担い手の発掘を目指し、中央くらし・つどい隊主催「認知症サポーター養成講座」を7月20日に開催（55人参加）した。続いて、11月15日に「KIYOTTE 中央（来てみて、寄ってみての意）シニア向け新たな居場所づくり」を開催、高齢男性の嗜好を考慮し、カフェ、脳トレ、健康麻雀、スマホ相談、ミニ写真展、生きがい就労コーナーなどを展開し、居場所づくりの創出につながる場となった。



②小田支部  
 (ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
○地域福祉連絡協議会会議及び地域福祉ネットワーク会議	4月1日～ 3月31日	社会福祉連絡協議会 計10地区	各地区 福祉会館等
○ボランティア育成 県立尼崎小田高校ボランティア実習への協力	5月7日～ 11月25日	延べ62人	小田地区各地
○社協小田支部役員・会長及び日赤小田分区正副分団長合同研修会	7月7日	54人	京都市民防災センター 又は 京都ライトハウス
○日赤こども救急法教室 講師 日本赤十字兵庫県支部	8月21日	21人	小田南 生涯学習プラザ
○SDGs フェア in ODA 2022	11月5日	100人	小田南 生涯学習プラザ
○子どもの人権研修会	1月27日	94人	小田南 生涯学習プラザ
○「1.17 は忘れない」地域防災訓練	1月28日	32人	杭瀬小学校
○生活支援サポーター養成研修	1月30日 1月31日 2月3日	11人	小田南 生涯学習プラザ
○小田地区高齢者見守り安心事業研修会	3月17日	13人	小田南 生涯学習プラザ
○高齢者見守り安心事業活動支援 ・左門殿地区・金楽寺地区 ・潮江地区・長洲地区 ・神崎地区・西長洲地区	4月1日～ 3月31日	6地区 登録者 417人 推進員 78人 協力員 169人	各地域



<社協・日赤小田分区合同研修会>



<子どもの人権研修会>

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・「要支援者見守り・支え合い事業」

昨年度から継続して小田地区民生児童委員と県立尼崎小田高校生と共同で行っている「要支援者見守り・支えあい事業」の担当区域を拡大し、集合住宅や戸建、健康状態など様々な状況の違った高齢者宅を小田高校生と民生児童委員と一緒に訪問し、見守り活動を通じて、要支援者の生活状況の把握や顔の見える関係づくりを学ぶ機会の提供ができた。地域福祉活動の体験や地域住民とのふれあいを通じて、学生たちが将来の地域の担い手になるよう育成を図った。

・協議体の取組み

昨年度コアメンバー（地域包括支援センター）で地域福祉活動の再開に向け、今後も必要な衛生面への配慮や社会参加活動の必要性を医療側からの観点でとらえた内容のDVDを作成。今年度は、地域福祉活動の運営者を集め、ふれあいサロン交流会でDVDを上映し、地域での活動の一助となるようDVDの配付を行った。

実施回数 コアメンバー会議 7回

③大庄支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
常任理事社会福祉活動調査研究	—	—	感染症対策のため中止
単協会長研修会及び新任会長研修	7月27日	60人	大庄北生涯学習プラザ
森の文化祭	6月5日	3,800人	大庄北生涯学習プラザ
理事研修会	1月24日	121人	大庄北生涯学習プラザ
社協・民協合同研修会 (理事研修会と合同で開催)			
大庄まつり	—	—	感染症対策のため中止
老人給食・地域福祉サポート事業 ボランティア研修会	12月14日	32人	大庄北生涯学習プラザ
インターネット・携帯電話啓発活動			乳幼児の保護者向けリーフレットを配布
学校・地域情報交換会	3月7日	15人	大庄北生涯学習プラザ
子育て支援事業「いっぽ」	通年	延べ282組	大庄中央・大庄西・元浜南・東大島・蓬川

事業名	実施月日	参加数等	場所
子育て支援事業「いっぽふらす」	7月30日 3月25日	計34組	大庄北生涯 学習プラザ
体験事業	3月25日	25組	いっぽふら すにおいて 歯科・栄養 などに関する 体験型ブ ースを設置
愛の献血	—	—	感染症対策 のため中止
歩行測定会	9月27日 11月26日	計74人	大庄北生涯 学習プラザ
健康づくりリーダー養成講座 (歩行測定)	9月27日 11月26日	計23人	歩行測定会 と同時開催
健康づくりリーダー養成講座 (トリコロキューブ講習)	2月7日	8人	大庄北生涯 学習プラザ
介護予防講座	—	—	感染症対策 のため中止
グッドライフ事業	—	—	感染症対策 のため中止
ニュースポーツ交流事業	—	—	感染症対策 のため中止
ニュースポーツ用具貸出	—	—	貸出なし
協議体：生活支援ボランティアグ ループ立ち上げ準備会	4月26日 6月27日	計27人	大庄北生涯 学習プラザ
協議体「生活支援ボランティアグ ループ・大庄ささえ隊」打合せ	10月3日 12月14日 2月13日	計60人	大庄北生涯 学習プラザ
加入促進の取り組み ○大庄支部ホームページ・SNSの 運営		訪問数 7,337 閲覧数 15,274	
高齢者等見守り安心事業 ○活動支援 ・大庄中央地区 ・大庄西地区 ・武庫川地区 ・元浜地区	随時 随時 随時 随時	安心委員会 安心委員会 安心委員会 安心委員会	

事業名	実施月日	参加数等	場所
・道意地区	随時	安心委員会	大庄北生涯 学習プラザ
・蓬川地区	随時	安心委員会	
・東地区	随時	安心委員会	
・崇徳院地区	随時	安心委員会	
・浜田地区	随時	安心委員会	
・今北地区	随時	安心委員会	
・芋地区	随時	安心委員会	
・稲葉荘地区	随時	安心委員会	
・東大島地区	随時	安心委員会	
・西大島地区	随時	安心委員会	
○高齢者等見守り安心事業研修会	2月8日	86人	



〈いっぽふらす〉



〈大庄ささえ隊協力会員打ち合わせ〉

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・地域活動支援

見守り安心委員会や民児協ブロック研修等に講師として参加。随時、地域包括支援センターとコアメンバー会議を開催し、生活支援ボランティアの発掘や育成、グループ化後の活動支援について協議を行った。また、「つどい場通信」を発行して、活動の紹介や啓発を行った。

・生活支援体制づくり

協議体コアメンバーを中心に、生活支援の体制づくりに向けて、担い手発掘や育成を進めた。そのなかで、これまで行ってきた「学びと交流会」、ボランティア講座の参加者で活動意欲をもった方を中心に生活支援ボランティアグループが結成された。11月から活動を開始している。

令和4年11月～令和5年3月

依頼件数：17件

活動回数：26回

ボランティア数：19人

依頼内容：トイレトペーパーホルダーの付替え、水道パッキンの取替え、ふすまの張替え、買い物代行（嗜好品等）、清掃、家具の移動

・見守り活動の継続と推進へのサポート

電話や外観からの見守り等、ポストコロナでの活動の継続を支援。見守り安心委員会で生活支援体制作りに向けた話などを行った。

また、高齢者のひきこもりやフレイルの予防に向け、医療機関や地域包括支援センター、見守り協力員と連携し、アウトリーチが行えるよう働きかけた。しかし、成果が挙げられていない現状がある。今後、進め方について検討が必要。

・子ども食堂や乳幼児とのその親の交流の場へのサポート

ポストコロナで活動を行っている子ども食堂への支援を継続して行っている。

未就学児の親子を対象とした子育て交流の場「いっぽ」を継続して開催。保健師の協力も得て、子育てに関する相談や支援を行った。また、全体交流会「いっぽぷらす」を計2回行った。開催にあたり双子の当事者会「あまがさきふたごLINE」、つどいの広場びすけっと、南部地域保健課、市地域課の協力を得た。

「いっぽ」参加者数：延べ282組

「いっぽぷらす」参加者数：計34組

④立花支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
献血運動	11月8日～ 11月23日	31人	塚口さんさん タウン献血ルーム
女性代表部会全体交流会	—	—	感染症対策の ため中止
新任福祉協会長研修会	6月21日	21人	立花南生涯 学習プラザ
おたがいさま地域たすけあい講座	—	—	感染症対策の ため中止
女性代表部会ヘルシークッキング	—	—	感染症対策の ため中止
女性代表部会研修講演会	11月21日	82人	立花南生涯 学習プラザ
街をきれいにアートウォーク	10月23日	39人	立花地区管内
ボランティア活動促進事業 ・写真でキーホルダーを作ろう ・わりばしてっぼうで遊ぼう	11月26日	52人 44人	立花南生涯 学習プラザ
立花支部表彰式	9月16日	2人	立花南生涯 学習プラザ
街頭募金	—	—	感染症対策の ため中止
社協・民協合同研修会	—	—	感染症対策の ため中止
地域福祉研修会（バス研修）	12月15日	61人	あべの タスカル見学
女性代表部会役員研修	2月28日	13人	立花南生涯 学習プラザ

事業名	実施月日	参加数等	場所
立花支部だよりの発行	10月・3月	(60号) 回覧3,600部 掲示560部 (61号) 回覧3,600部 掲示560部	立花地区管内
加入促進の取り組み ○啓発資材等による加入促進活動 ・支部独自の加入促進チラシの作成 ・立花支部だよりの掲示 (コミュニティ掲示板等) ・たちばなまつり時にチラシ配布	随時		立花地区管内
高齢者等見守り安心事業 ○会議、研修会等 (1) 塚口本町地区 ・事業報告(連協会議内) ・三役連絡会 (2) 塚口西地区 ・推進員会議 (3) 富松地区 ・推進員会議 (4) 生島地区 ・安心委員会 (5) 堂松北地区 ・安心委員会 (6) 生島西地区 ○地域福祉研修会(バス研修)	計6回 計3回  計12回  計2回  計4回  計7回 中止 12月15日	各回7~24人 6人  各回7人  各回27~31人  各回14~34人  各回11人  61人	塚口本町コミュニティセンター " 塚口西福祉会館 東富松会館 大西コミュニティ会館 立花福祉会館 あべのタスカル



〈まちをきれいにアートウォーク〉



〈女性代表部会研修講演会〉

(イ) 地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーター)業務

・協議体の取り組み

「見つけよう 広げよう たちばなネットワーク(立花地区協議体)」として地域包括支援センターや福祉協会長・民生児童委員・地域活動者とともに、「支えあいの地域づくり」を進めるため、「担い手づくり」を重点テーマとして協議し、情報交換を行った。

協議体の取り組みでは7月に立花地区内の生活支援サポーター養成研修受講者を対象とした「生活支援サポーター交流会」を開催し、その後、生活支援サポーター交流会参加者で希望する方を対象とした「ふれあいサロンボランティア体験会」を実施した。

・活動支援と連携

「高齢者ふれあいサロン」「子ども食堂」等の住民主体の活動に対し、グループや活動者が抱える課題に関する相談対応や支援を行っている。

コロナ禍での活動の情報や活動再開についての情報などを提供し、支援した。

また、個別の事例の相談にも対応し、子どもや高齢者の相談機関や関係機関等と連携し、課題解決に取り組んでいる。

⑤武庫支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
武庫地区ネットワーク会議 (協議体)「つどい場交流会」	6月24日	58人	武庫西生涯 学習プラザ
老人給食グループ研修会 「管理栄養士より献立のアドバイスを行う」	2月	資料配布	武庫西生涯 学習プラザ
「落語のつどい」	12月2日	101名	武庫西生涯 学習プラザ
社協・民協合同研修会	3月27日	132名	武庫西生涯 学習プラザ
子育て支援事業の実施 「子育てに活かすアロマ講座」	6月6日 12月12日 1月16日 3月13日	延べ22人	武庫西生涯 学習プラザ
広報誌「コスモス通信」発行	3月	10,000部	武庫管内
○地域福祉会議 武庫第1連協	年間2回	延べ38人	地域総合センター 南武庫之荘 西武庫会館 パークタウン西武庫 集会所 ひまわり会館 武庫之荘北会館
武庫第3連協	年間4回	延べ59人	
武庫第6連協	年間5回	延べ95人	
武庫第8連協 武庫第9連協	10月25日 —	21人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施	
武庫第10連協	年間3回	延べ26人	時友西会館 西昆陽南会館 西昆陽会館
武庫第11連協	年間12回	各9~16人	
武庫第12連協	年間2回	延べ34人	

事業名	実施月日	参加数等	場所
健康づくりフェスティバル 「笑いヨガ」	2月20日	43人	武庫西生涯 学習プラザ
高齢者等見守り安心事業 ○各地区見守り安心委員会 ・武庫第2地区	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施	西富松会館
・武庫第6地区	7月16日	25名	パークタウン西武庫 集会所
・武庫第7地区	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施	コミュニティルーム武庫
・武庫第8地区	—		ひまわり会館
・武庫第10地区	—		時友西会館
・武庫第11地区	—		西昆陽南会館



〈落語のつどい〉



〈「尼崎市高齢者等見守り安心事業」武庫地区勉強会〉

#### (イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

地域福祉活動の側面支援や立ち上げ支援、ニーズのある活動に担い手をつなぐなどを行っている。また、他の専門職との協働によりゴミ屋敷状態の方の支援や生きづらい方のボランティア活動や就労支援などの個別支援を行っている。

加えて、支えあいのできる地域を目指し住民主体の地域福祉ネットワーク会議の運営、見守り活動の推進などを行っている。

#### ・子どもへの支援

引き続き子ども食堂への支援や「むすぶ」登録ボランティアへのつなぎを行った。また、学校や地域の支援者と連携して不登校支援や学習支援に数年間継続して取り組みむことで、本人が自力で登校するにケースがあった。加えて、ネグレクト等支援の必要な子どもに対し子ども食堂運営者やスクールソーシャルワーカー、行政機関と連携しながら関係性を構築し側面支援を行った。

家庭環境や経済的理由により学習が遅れがちな中高生を対象に学習支援活動を希望する元不登校生の社会人ボランティアの運営支援をスクールソーシャルワーカー、市地域課とともにを行った。また、小中学校の長期休暇中に地域の活動者、スクールソーシャルワーカー、市地域課と連携して不登校等の小中学生を対象にパンづくり体験等の調理を主にした居場所を開催した。

#### ・「地域福祉会議」の広がり

これまで、武庫地区では定期的に自分たちの住む地域課題について話し合う場「地域福祉会議」に重点をおき立ち上げ及び運営支援を行い現在8地区が運営されている。各地域福祉会議の運営支援とともに、新たな地域での地域福祉会議の創設について働きかけた。



⑥園田支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
子ども食堂出張プロジェクト	R4 春休み (9日間) R4 夏休み (13日間) R4 冬休み (9日間) R5 春休み (10日間)	延べ提供食数 485食 延べ参加ボランティア数 188人	みなくる☆ そのだ
そのっこ夕やけ食堂の実施	4月1日～ 3月31日 (第2・4金曜)	子ども 443人 大人 230人	喫茶セピア
新任会長研修会	7月23日	20人	園田東生涯 学習プラザ
第6回 園田地区地域福祉ネットワーク会議	10月24日	地域活動団体 24人 施設・民間団体等 15人	園田東生涯 学習プラザ
単組会長研修会	12月1日	47人	園田東生涯 学習プラザ
老人給食ボランティア研修会	1月23日	10人	園田東生涯 学習プラザ
高齢者等見守り安心事業 ○活動支援 ・戸ノ内町北地区 ・小中島地区 ・園田南地区 ・園田北地区 ・上坂部地区 ・若王寺地区 ・御園地区 ・田能地区立ち上げ ○園田地区高齢者等見守り安心事 業交流会	年間3回 年間14回 会議は休止 年間8回 年間1回 会議は休止 年間7回 年間10回 3月23日	安心委員会等 安心委員会  安心委員会 安心委員会  安心委員会等 安心委員会等 33人	園田東生涯 学習プラザ



〈園田地区地域福祉ネットワーク会議〉



〈子ども食堂出張プロジェクト〉

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・園田地区地域福祉ネットワーク会議（園田地区協議体）

「買い物支援を考える」をテーマに全体会等で意見交換を行った。R3年度、コアメンバーの園田北包括より個別ケース対応を通じて、「高齢者等への移動支援」を取り上げることの提案を受け、実施。全体会での意見として課題意識が強かった「買い物支援」を取り上げ、全体会にて「買い物支援を考える会」を実施。同会をきっかけに、ある小学校区内各連協より事業展開を検討したいという相談を受けた。そして、事業を行う企業からの説明と地元住民間での意見交換を実施。現在、サービス利用を通じた見守り等地域福祉推進を模索している。

新たにコアメンバーとして参画した、はんしんワーカーズコープより有償での地域活動を学ぶ講座実施の提案を受け、内容を検討した。生活支援活動を進めていく中で、ボランティア活動としての展開が困難であることを受け、違った形での事業展開の形を地域住民に周知し、また活動意識のある個人との接点作りを進めていくこととなった。また、講座企画に係る情報収集や当日のファシリテーター等役割分担も行い、コアメンバーで連携しながら進めていくことが出来ている。

・瓦宮支え合いの会

令和3年度から発足検討に係る運営支援を重ね、訪問型支え合い活動グループが発足した。同会は活動者が情報共有等を定例会の形で行っており、専門員も参加しその運営支援を行っている。支え合い活動だけではなく、活動を通じて把握した個別課題や地域課題を発信する場にもなっており、その検討も一緒に行っている。例として、より具体的な地域支援を行うために、園田南包括も交え地域ケア会議を実施。これを経て、グループメンバーが傾聴による見守りを行うこととなった。

また、高齢者のペット問題が挙げた際には関連する支援団体を定例会に招き、学習会を実施。専門員より他市の取り組みを紹介し、活用することとなった。

令和5年度に向けては、地域住民より要望のあった「買い物送迎」の実施を新たに検討している。専門員からは他市の取り組みを知る研修を共に受講したり、利用者にとって有意義と感じられる活動コンセプトの検討を行うといった運営支援を行っているところである。

⑦保健・福祉申請受付窓口等業務

市内6カ所において、保健・福祉に関する申請等の受付業務を尼崎市より受託した。

【各保健・福祉申請受付窓口実績件数／6カ所合計23,327件】

	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田
高齢者福祉など 2,408件	336	959	164	155	568	226
障害者福祉 2,490件	286	931	239	208	525	301
児童母子等 1,142件	128	503	73	64	236	138
福祉医療 7,305件	1,226	3,368	261	447	1,167	836
介護保険 1,818件	781	851	55	24	66	41

	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田
後期高齢 419件	-	-	103	52	157	107
保健関係 7,745件	1,299	3,003	582	611	1,475	775
合計	4,056	9,615	1,477	1,561	4,194	2,424

【参考】申請受付件数 23,327件

申請受付以外の来所対応件数 9,261件（申請案内及び業務外等の案内）

電話対応件数 2,938件

合計35,526件

※ 中央、小田の後期高齢の実績件数は0であるが、これは同じ建物にあるサービスセンターが取り扱っており、委託業務外となっているためである。

⑧地域福祉活動推進にかかる統計（6むすぶグループと重層的支援推進グループの合計）

各地区で地域福祉活動を推進するとともに、令和4年7月より重層的支援推進グループを本庁に配置し、尼崎市の重層的支援推進担当と協働で重層的支援体制整備事業をすすめた。

(ア) 市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発

担い手の確保・育成及び担い手と地域福祉活動を結びつける事業

講座等数	講座等開催回数（延べ）	参加者数（延べ）
75	93	3,223

参加者数（実数）	「むすぶ」新規登録者数	「むすぶ」登録者数（年度末）
3,223	39	537

(イ) 地域福祉活動（見守り活動を含む）の立ち上げ支援

地域福祉活動グループの組織化及び活動支援

訪問型見守り活動	
	うち市委託事業
83	74

集いの場・介護予防		
	うち居場所数	うちサロン数
152	129	23

生活支援活動	その他
81	136

(ウ) 地域福祉会議の設置及び運営支援

地域福祉会議	
運営支援	把握数
39	53

(エ) 地域福祉のネットワーク形成に向けた支援

(仮称) 地域福祉ネットワーク会議	
開催回数	参加団体・者数
131	1,781

(オ) 地域福祉活動計画の策定に向けた支援

地域福祉カルテ作成状況 (実数)		
作成数	うち新規作成数	うち更新数
75	-	-

地域力分析シート作成状況		
作成数	うち新規作成数	うち更新数
57	4	13

(カ) 地域の要援護者に対する個別援助支援

当事者、家族、関係機関から相談を受け、個別支援や地域活動の支援にあたった。また顔の見える関係づくりや地域課題に協働して取り組んでいくため、地域主体の会議への参加のほか、各関係機関の会議へも参画し、ネットワークの形成を行った。(延べ訪問件数 2,309件)

	件数 (延べ)	備考
相談受付	1,172	当事者、家族、関係機関からの相談対応
個別支援	4,022	個別支援にかかる当事者、家族、関係機関との連絡調整、直接支援等
地域支援	5,143	地域活動にかかる関係形成、調整、立上支援、運営支援等
会議参加・参画	926	地域主体の会議、ネットワーク(関係機関)会議への参加等
講座・研修会等の実施	150	

分類	件数 (延べ)
高齢	4,062
障がい	1,459
児童・その他	3,583

相談受付、個別支援等で対象が世帯の場合は、複数選択

(キ) 災害時要援護者の支援体制の基盤づくりに向けた取り組みと課題

実施内容ごとの件数				
1 災害時要援護者支援の啓発	2 要配慮者名簿に関する地域への働きかけ	3 防災マップづくり支援	4 事例収集	5 その他
17	1	5	0	12
きっかけ				
団体等からの要請による	専門員による働きかけ	その他		
20	6	11		

(ク) 上記ア～キの支援を行う職員が求められる専門的知識・経験を得るための支援

内部研修	外部研修
451	601

## 2 ボランティア活動推進事業

### (1) ボランティア活動事業

公的な制度だけでは対応できない多様な課題の解決に向けて、住民が積極的、主体的にボランティア活動や地域福祉活動に参加できるよう、幅広い世代を対象に事業を展開し、地域福祉の推進の活動拠点としての役割を担った。

#### ① ボランティアの登録、グループ活動状況

##### (ア) ボランティアの登録

区分	個人	グループ	計
グループ数及び人数	229人	176グループ 2,710人	2,939人

##### (イ) ボランティアグループ活動状況

活動種別	活動状況	活動グループ数
施設支援サポート	話し相手、家事手伝い、外出介助及び通院介助等の援助、福祉施設内の活動	12
点訳	図書館だより、歌詞、図書、教科書等の点訳	2
朗読	朗読テープの自主制作、図書館や視覚障がい者に対する朗読、音訳、児童・幼児への読み聞かせ	15
手話要約筆記	各種行事・講演での通訳、聴覚障がい者の企画行事に参加、協力	12
病院内	病院内での行事手伝い、受付業務、園芸、図書整理・貸出し等	3
地域ミニデイ	地域を拠点として行っている食事サービスやミニデイサービス等	23

活動種別	活 動 状 況	活動グループ数
子育て支援	乳幼児の見守り、子育てサロン活動等	9
演奏演芸	舞踊、楽器演奏等	41
環 境	環境保全活動等	4
国 際	市内在住の外国人への日本語指導	6
そ の 他	図書整理、青少年育成活動、企画手伝い等	49
計		176

## ②ボランティアに係る情報提供・相談及びコーディネート機能等の拡充

各種情報の収集・提供、インターネットウェブサイト等による情報の発信などボランティア活動の情報拠点として、センターの機能の向上に努めた。また、情報紙の発行を通じて、ボランティア活動の促進や事業の啓発を行うとともに相談窓口の充実を図り、福祉分野のみならず多様なボランティアニーズに対応できるようコーディネート機能の充実に努めた。

### (ア) 情報提供

- ・事務局ニュース「ゆうりん」の発行 年間12回 6,720部
- ・ボランティア情報「コーディネーター通信」の発行  
年間12回 3,720部
- ・インターネットウェブサイトによる情報の発信 随時

### (イ) 相談及びコーディネート状況

区 分	件 数
ボランティア活動に関する相談	1,095
コーディネートに関する調整	1,294
その他の相談	1,987

## ③ボランティアの発掘・育成と活動の推進及びボランティア養成講座の開催

各分野の活動やボランティアグループへの参加のきっかけになるような講座や、特定の間への担い手確保を目的とした講座を開催した。また、昨年に引き続き、コロナ禍でも学びの機会を持ってもらう工夫として、感染リスクの低いオンラインを併用した講座も開催した。

### (ア) 開催講座（自主・共催）

講座名	期間	回数	延べ参加者数
シェアハウスボランティア養成講座	6月～7月	3	50
「仲間づくり計画」要約筆記プチ体験	7月	1	12
「仲間づくり計画」フェルト作品をつくりましょう	10月	2	9

講座名	期間	回数	延べ参加者数
点訳入門講座	11月～12月	4	30
災害ボランティアセンター運営訓練 /災害ボランティア養成研修	11月	1	70
マシュマロタッチ®を使ったセルフタ ッチでリラックス講座	3月	1	16
マシュマロタッチ®を使ったセルフタ ッチでリラックス講座【Zoom】			2
ぬくもりカフェ和楽囲	5月～2月	11	106



<シェアハウスボランティア養成講座>



<ぬくもりカフェ和楽囲>

④ボランティアに係る啓発の推進及び活動基盤の整備並びに支援

(ア) ボランティア活動に係る学校・企業・地域等への講師の派遣及び実習生の受け入れ  
学校などへ職員および活動中のボランティアを講師として派遣し、福祉教育の  
推進やボランティア意識の啓発を行った。

(イ) ボランティアに係る活動基盤の整備

学校、企業、ボランティア、市民に対し、学習や研修、活動に必要な福祉機器、  
用具等を貸出しするとともに、活動場所の提供を行った。新型コロナウイルスの  
影響で多くの学校では、感染リスクを抑えるために福祉学習は校内の先生方で担  
われる学校が非常に多かった。

(福祉学習コーディネート実績)

学校名	内容	対象	実施月	講師・協力ボランティア
七松小学校	認知症サポーター養成講座 及び高齢者疑似体験	4年生	9月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
小田北中学校	高齢者疑似体験	3年生	9月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
	聴覚講話・手話	1年生	11月	NPO 法人 尼崎ろうあ協会
武庫南小学校	アイマスク体験	4年生	10月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
武庫東小学校	高齢者疑似体験	4年生	11月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
成文小学校	認知症サポーター養成講座 及び高齢者疑似体験	6年生	11月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり

学校名	内容	対象	実施月	講師・協力ボランティア
清和小学校	視力講話・点字	4年生	11月	NPO法人 尼視協
	手話	4年生		指の会
金楽寺小学校	認知症サポーター養成講座 及び高齢者疑似体験	4年生	12月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
塚口小学校	認知症サポーター養成講座 及び高齢者疑似体験	6年生	1月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
日新中学校	アイマスク体験	1年生	2月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
	聴覚講話・手話	2年生		手話サークル アキニレ

(貸出実績)

種 類	個 数	種 類	個 数
リフト付き外出介護車		高齢者疑似体験用具	35
車椅子	166	ビデオ	0
点字板	134	図書	0
アイマスク	114	布絵本・布おもちゃ	50
白杖	5		
計			504

※車椅子は2月中の1か月間をメンテナンス期間とし、新規貸出を停止した。

地域でのボランティア活動を支援する身近な窓口として、各社協むすぶグループでボランティア登録更新受付、各種保険加入受付、助成金等の情報提供及び申請受付を行うボランティア窓口業務を行った。

登録ボランティアには、ボランティア登録カードを配付し、ボランティア活動の推進に努めた。

(ウ) ボランティアに係る活動への支援

ボランティアが安心して活動できるよう、ボランティア活動保険及びボランティア・市民活動災害共済や行事用保険の受付事務を行った。

また、ボランティアが活発に活動を行えるよう、グループ・団体に対して「ひょうごボランティア基金県民ボランティア活動助成金」の申請受付事務や活動費の助成を行った。

(全国社会福祉協議会ボランティア活動保険の受付)

受付人数	8,045人
内訳 基本プラン	7,692人
天災地震補償プラン	246人
特定感染症重点プラン	107人

(兵庫県ボランティア・市民活動災害共済の受付)

受付人数	1,448人
内訳 市民活動災害共済プラン	1,437人
天災危険補償プラン	11人



(全国社会福祉協議会ボランティア行事用保険の受付)	
受付件数	355件
(兵庫県ボランティア活動等行事用保険の受付)	
受付件数	8件
(「ひょうごボランティア基金県民ボランティア活動助成金」の申請受付)	
エントリー件数	111件
申請件数	89件
(ボランティアグループ活動費の助成)	
申請件数	108件

⑤ 災害時のボランティア関連事業

(ア) 災害ボランティアセンター運営訓練

災害ボランティアセンター設置マニュアルをもとに、災害ボランティアセンターの運営にかかる一連の流れを確認する。

また、各種団体から応援を受けながらの運営の状態をシミュレーションすることで、関係団体が運営にかかわる意識を持つきっかけとすることを目的に実施した。

開催日 令和4年11月23日（水・祝）13時～15時30分

場 所 尼崎市社協会館 ※雨天のため規模縮小して館内で実施

内 容 発災から2週間後を想定した、災害ボランティアセンターの運営訓練

参加者 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会会員、職員  
一般ボランティア、他市社協職員

参加者数 70人

(イ) 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会の開催

大規模災害が発生した時に設置される災害ボランティアセンターの役割を確認し、併せて本会ボランティアセンターがその役割を果たすために平時より各関係団体・機関と連携を図るために開催した。

(開催状況)

開催日	内容
令和4年 10月5日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会について</li> <li>・令和3年度尼崎市災害ボランティアセンター運営訓練の振り返りについて</li> <li>・令和4年度尼崎市災害ボランティアセンター運営訓練の実施について</li> <li>・意見交換</li> </ul>
令和5年 2月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度尼崎市災害ボランティアセンター運営訓練の実施結果について</li> <li>・令和5年度実施事業について               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 災害ボランティアネットワーク連絡会議</li> <li>(2) 災害ボランティアセンター運営訓練（予定）</li> </ol> </li> <li>・平時からの顔の見える関係づくり、連携に向けた取り組み</li> <li>・尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会の研修会について</li> <li>・情報交換（社協本部事務所の移転 等）</li> </ul>

### 3 共同募金配分金事業

兵庫県共同募金会尼崎市共同募金委員会が、10月より実施した令和4年度共同募金運動に協力し、募金活動を行った。

(1) 募金実績額 18,040,479円

(2) 配分金事業

①老人福祉活動事業

尼崎市老人クラブ連合会に加入する新設の単位老人クラブに対して、活動の振興を目的として、団体育成費を助成した。

②障害児・者福祉活動事業

障がい者施設に対して、活動費を助成した。

2施設 15,600円

③児童・青少年福祉活動事業

(ア) 民間保育所等の児童福祉施設に対して、活動費を助成した。

施設種類	施設数	助成金額
私立保育所	27ヶ所	935,400円
民間社会福祉施設	1ヶ所	9,200円

④福祉育成・援助活動事業

(ア) 各支部に対して、地域福祉の推進にかかる活動費を助成した。

(イ) 尼崎市社協だより(年1回、フルカラー印刷 約241,450部)の発行及びホームページ更新により啓発広報を行った。

(3) 災害義援金の募集

令和4年7月及び8月の大雨災害に係る義援金募集の周知を行った。

また、令和5年2月トルコ地震義援金募集の周知及び義援金の受入れ協力として、社協本部、各支部、老人福祉センターに募金箱を設置している。

### Ⅲ 安心サポート部

#### 1 権利擁護事業

##### (1) 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が十分でない方を対象に、地域で自立した生活が送れるよう、さまざまな相談に対応しながら、福祉サービスの利用など、日常生活の支援を行った。

##### ①相談延件数

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	259	241	233	246	274	245	247	207	267	204	168	183	2,774

##### ②契約件数 97件（令和5年3月31日現在：新規26件、解約23件）

<利用者内訳>高齢者等56件、精神障がい者19件、知的障がい者19件、その他3件

<支援内容>日常の金銭管理、福祉サービス・制度の利用援助

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
契約件数	92	87	87	89	91	91	89	89	93	95	98	97

##### (2) 成年後見等支援センター運營業務

尼崎市から南部・北部2か所のセンターの運営を受託し、成年後見にかかる相談や申立支援、市民後見人候補者の養成研修や市民後見人候補登録者への研修の実施を行うとともに、後見人を必要とする方への受任の調整を行った。また、市民後見人の後見監督人として市民後見人の指導、監督を行なった。

権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の役割を担い、成年後見等支援センターの運営にあたり、成年後見等支援センター運営委員会を開催し、支援体制の整備を図った。

その他、成年後見制度、成年後見等支援センターの説明会等において講師派遣し、成年後見制度の普及・啓発に努めた。

##### ①成年後見等支援センター運営委員会の開催

センターの円滑な運営及び関係者との連携の強化、成年後見制度の普及・啓発を図るため、成年後見等支援センター運営委員会を開催した。

・開催回数：6回

・開催日：令和4年5月26日、7月29日、9月28日、11月29日、  
令和5年1月24日、3月6日

## ②受任調整会議の開催

弁護士、司法書士、社会福祉士、行政職員で構成する受任調整会議を開催し、市民後見人を必要とする方への市民後見人候補者の受任調整を行った。

- ・開催回数：7回
- ・開催日：令和4年4月13日、5月26日、7月29日、9月28日、11月29日、令和5年1月24日、3月6日

## ③市民後見人の支援・監督

家庭裁判所から選任された市民後見人の活動を尼崎市社会福祉協議会が後見監督人として支援・監督を行なった。

- ・市民後見人・後見監督人稼働件数：9件
- ・市民後見人・後見監督人受任件数：0件
- ・市民後見人・後見監督人終了件数：0件

## ④市民後見人養成研修の開催

- ・開催日：令和4年10月27日～12月22日  
講義5日間、体験学習3日間
- ・受講者：11人
- ・修了者：10人
- ・登録者：10人
- ・研修内容：市民後見概論、成年後見制度の基礎、民法の基礎、関係制度・法律、対象者理解、後見活動の実際、対人援助の基礎、成年後見の実務、家庭裁判所の役割、体験学習（ビデオ学習）、課題演習

## ⑤市民後見人候補者フォローアップ研修等の開催

- ・開催日及び研修内容  
令和4年7月21日「市民後見人の役割と倫理について」  
令和4年10月6日「権利擁護フォーラム」  
令和4年11月22日「市民後見人就任後の実務の流れ」、「市民後見人候補登録者交流会」  
令和5年1月16日～26日「司法書士同行訪問」  
令和5年2月6日「任意後見について公証人から」、「社協活動案内」  
令和5年2月20日「高齢者等見守り安心事業と市民後見人活動紹介・グループワーク」

## ⑥市民後見人候補登録者数

46人

⑦成年後見等支援センター相談延件数

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
成年後見	242	295	362	208	259	224	239	239	298	166	209	337	3,078
その他	2	3	1	3	5	6	2	0	0	0	1	2	25
合計	244	298	363	211	264	230	241	239	298	166	210	339	3,103

⑧権利擁護専門相談の実施

弁護士会及び司法書士会の協力を得て、成年後見制度等にかかる専門相談会を開催した。

・弁護士相談

実施回数：6回（奇数月第2木曜日）

相談件数：延べ9件

実施場所：北部保健福祉センター、南部保健福祉センター

・司法書士相談

実施回数：12回（毎月第4木曜日）

相談件数：延べ21件

実施場所：尼崎市社協会館、総合老人福祉センター、老人福祉センター鶴の巣園、老人福祉センター千代木園、老人福祉センター福喜園、小田南生涯学習プラザ、大庄北生涯学習プラザ、立花南生涯学習プラザ、武庫西生涯学習プラザ、園田東生涯学習プラザ、北部保健福祉センター

⑨啓発・広報

(ア) 権利擁護フォーラム

開催日：令和4年10月6日（木）13時～15時45分

場 所：尼崎市立総合老人福祉センター

内 容：第一部 映画上映：「ぼけますから、よろしくお願いします」

第二部 講話：「ぼけても大丈夫！成年後見制度で支えます」

参加者数：118人

(イ) 出前講座

月・日	啓発・広報内容
5月28日	生活支援サポーター養成研修
7月16日	生活支援サポーター養成研修
7月19日	武庫地区 民生委員

月・日	啓発・広報内容
7月20日	生活支援サポーター養成研修
7月26日	大庄地区 民生委員
8月6日	みんなのサマーセミナー
8月9日	尼崎総合医療センター
8月31日	精神障害家族教室（南部保健福祉センター）
9月10日	生活支援サポーター養成研修
9月18日	大庄地区 民生委員（東大島）
11月22日	兵庫県看護協会尼崎訪問看護ステーション
11月30日	生活支援サポーター養成研修
12月15日	生活支援サポーター養成研修
12月19日	認知症予防 なにわガーデンズカフェ
12月21日	園田地区 民生委員（御園）
1月15日	NPO法人遺言・相続支援センター
1月25日	尼崎市立あまよう特別支援学校の保護者及び教師
2月3日	生活支援サポーター養成研修

## 2 福祉サービス・相談援助事業

### (1) 住宅改造費助成事業実施状況

尼崎市から委託を受け、介護や援助の必要な高齢者、身体障がい者及び知的障がい者が安全で安心して生活するために住まいの改造を行う場合の相談や助言、改造費用の助成申請業務を行った。

#### ①相談業務

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
窓 口	63	29	44	37	35	32	48	41	34	12	24	51	450
電 話	176	165	183	162	154	120	150	154	178	120	99	185	1,846

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
計	239	194	227	199	189	152	198	195	212	132	123	236	2,296
上記のうち 関係機関等分	189	150	178	146	145	108	142	137	140	86	106	187	1,714

## ②訪問調査状況

	件数		件数
新規訪問調査受付件数	141	提案書送付後、介護保険等の助成範囲に留まった	56
介護保険に移行する等で辞退	12	助成金交付申請受付件数	87
訪問調査実施件数	124	申請後、取り下げ	4
訪問調査後、介護保険等の助成範囲で施工する	1	完成検査	82
改造提案書送付(再提案含む)	125	助成金交付支払申請受付件数	82

## (2) 生活福祉資金貸付事業

兵庫県社会福祉協議会から委託を受け、低所得世帯等に対して、経済的自立に向けて必要な資金の貸付相談及び申請受付を行った。

生活困窮者自立支援法により、尼崎市では、相談支援窓口として「しごと・くらしサポートセンター尼崎」を南・北保健福祉センターに設置し、自立相談支援事業等を実施している。資金の種類によっては、自立相談支援事業での相談が貸付要件となっているため、連携を図り事業を実施した。

## 相談・申請受付状況

月	相談件数	申請受付件数					計
		福祉資金	教育支援資金	総合支援資金	臨時特例つなぎ資金	緊急小口資金	
4	364	0	3	0	0	0	3
5	230	2	1	0	0	0	3
6	306	3	0	0	0	0	3
7	447	2	1	0	0	1	4
8	384	4	4	0	0	3	11
9	401	4	5	0	0	2	11
10	281	0	8	0	0	4	12
11	288	0	6	1	0	4	11
12	352	0	18	0	0	3	21
1	432	3	22	1	0	3	29

月	相談件数	申請受付件数					計
		福祉資金	教育支援資金	総合支援資金	臨時特例つなぎ資金	緊急小口資金	
2	456	1	6	0	0	4	11
3	486	1	3	0	0	2	6
計	4,427	20	77	2	0	26	125

### 新型コロナウイルス特例貸付

月	相談件数	申請受付件数	
		緊急小口資金	総合支援資金
4	501	93	88
5	490	109	93
6	505	110	90
7	444	76	66
8	552	123	84
9	645	106	166
計	3,137	617	587

※ 新型コロナウイルスの影響により収入の減少や失業等で生活に困窮した世帯に対しての申請受付を行った。

(実施期間) 令和2年3月25日～令和4年9月30日

(貸付決定件数) 26,510件 (貸付額) 10,594,590,000円

## 3 子ども・家庭支援事業

### (1) ファミリーサポートセンター事業

地域で子育て家庭を支えあい助け合う活動として、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と援助を行いたい人（協力会員）が会員となって相互援助活動を行い安心して育児ができる環境づくりを目的として事業を実施した。

#### ①ファミリーサポート会員数および活動実績

	依頼会員	協力会員	両方会員	会員合計	活動実績
4月末	1,643人	416人	102人	2,161人	139回
5月末	1,496人	421人	103人	2,020人	150回
6月末	1,510人	422人	104人	2,036人	117回
7月末	1,525人	422人	104人	2,051人	110回
8月末	1,532人	422人	106人	2,060人	89回
9月末	1,541人	422人	104人	2,067人	122回
10月末	1,555人	423人	104人	2,082人	109回
11月末	1,565人	423人	104人	2,092人	96回
12月末	1,576人	424人	104人	2,104人	85回



	依頼会員	協力会員	両方会員	会員合計	活動実績
1月末	1,587人	425人	105人	2,117人	111回
2月末	1,604人	422人	107人	2,133人	76回
3月末	1,630人	424人	108人	2,162人	139回
合計					1,343回

②依頼会員と協力会員のための顔合わせ

○実施回数 220回

③ファミリーサポート説明会および登録会開催状況

○実施回数 市役所 12回

○参加者数 4人

④ファミリーサポート研修会の開催（定員20人）

日程	場所	内容	講師	人数
2月1日	中央北生涯 学習プラザ 学習室	保育の心と傾聴の技術	臨床心理士 白山 真知子 氏	13人
2月7日		事故予防について	ファミリーサポートセンター職員	12人
2月15日		子どもの救命について	兵庫県立尼崎総合医療センター 小児救急看護認定看護師 川西 貴志 氏	11人
2月21日		発達特性に合わせた関わり方	NPO法人ラヴィータ研究所 理事長 米田 和子 氏	15人
3月1日		子どもの発達と絵本	弘徳学園 姫路大学 教育学部 藤重 育子 氏	14人

⑤ファミリーサポート交流会の開催

日程	場所	内容	講師	人数
6月24日	社協会館 ホール	光るガーランドづくり	ファミリーサポートセンター職員	16人
8月24日		きりなし絵本づくり 絵本の選び方、読み方	弘徳学園 姫路大学 教育学部 藤重 育子 氏	8人
10月20日		たのしくみんなで！ バルーンアート	ODAバルーン&アート	10人
12月15日		アドベントカレンダーづくり	ファミリーサポートセンター職員	12人
2月9日		セルフストレスケアと アロマワックスバーづくり	アイグレイ緩和アロマ・ボランテ ィア	8人

⑥ファミリーサポート救命講習会の開催

日程	場所	内容	講師	人数
7月19日	社協会館 おやこの森	乳幼児向け救命講習 (心肺蘇生法やAEDの使用 方法)	Human Relations SHIN 新山 千恵 氏	2人
9月12日				3人
10月19日				1人
11月18日				2人
12月21日				1人



<ファミリーサポート研修会>



<ファミリーサポート研修会>



<ファミリーサポート研修会>

(2) 児童虐待再発防止モデル事業「MY TREEペアレンツ・プログラム」の実施  
子どもを叩いてしまうなど、子育てに苦しさを抱えている親を対象として、尼崎市  
より委託を受け、全14回のプログラムと個人面接3回を実施した。

参加者5名全員がプログラムを修了し、すべての参加者において暴言や暴力など子  
どもに対する不適切な関わりが見られなくなった。

○実施回数 17回 ○延参加人数 74人

日時	内容	参加人数
8月2日	<事前面接> 個人面接	5人
9月6日	1 安心な出会いの場：目的、約束事、瞑想ワーク	3人
9月13日	2 安心な出会いの場：わたしの木	4人
9月20日	3 わたしのエンパワメント	5人
9月27日	4 怒りの仮面	5人
10月4日	5 感情コントロールの方法	5人
10月11日	6 体罰の6つの問題	5人
10月18日	<中間面接> 個人面接	5人
10月25日	7 気持ちを聴く	4人
11月1日	8 気持ちを語る	4人
11月8日	9 自己肯定感：否定的ひとり言の掃除	5人
11月15日	10 自分をほめる、子どもをほめる	4人

日時	内容	参加人数
11月22日	11 母親らしさ？父親らしさ？自分らしさ	5人
11月29日	12 もっと楽しつけの方法	5人
12月6日	13 MY TREE	5人
12月13日	<終了面接> 個人面接	5人
3月7日	同窓会	5人

(3) 各種子育て支援イベントの開催

イベント名等	日程	回数	延参加数
ハロウィンフォトブース	10月	4回(4日)	20組

(4) 子育て支援スペースの開設

社協会館内に、子育て支援スペース「おやこの森」を開設し、週1回程度、親子で遊べる場の提供を行った。

実施回数 30回 ○延参加者数 146組(290人)

月	来場者数	月	来場者数	月	来場者数
4月末		8月末	10組(25人)	12月末	38組(50人)
5月	11組(23人)	9月末	22組(47人)	1月末	
6月	20組(45人)	10月末	20組(42人)	2月末	
7月	13組(33人)	11月末	12組(25人)	3月末	

(5) ホームスタート事業 第1期生ホームビジター養成講座

未就学のお子さんがある家庭に、週に1回、2時間程度訪問し、おしゃべりしたり家事や育児、外出等を一緒におこなうボランティアの養成講座を実施。

計7日間、約37時間に及び、活動のための知識やスキルを学んだ。

日程	場所	内容	講師	人数
11月18日	社協会館	オリエンテーション	HSあまがさきオーガナイザー	7人
		ホームスタートの内容、意義を学ぶ	HSJ 渡里 祐子 氏	9人
11月21日		家庭とはなにか、親とは何か	臨床心理士 白山 真知子 氏	8人
		傾聴の意義と方法①	臨床心理士 白山 真知子 氏	8人
12月1日		子どもの理解	臨床心理士 白山 真知子 氏	9人
		傾聴の意義と方法②	臨床心理士 白山 真知子 氏	9人

日程	場所	内容	講師	人数
12月2日	社協会館	家庭で活動する上でのポイント	HS J 山田 幸恵 氏	9人
		ホームビジターの実務	HS J 山田 幸恵 氏	9人
12月9日		問題や悩みのある家庭への理解	社会福祉士・精神保健福祉士 荻野 勝己 氏	9人
		地域連携のために	尼崎市社会福祉協議会常務理事 作野 靖史	9人
12月16日		家庭の中で活動する①	HS J 廣田 幸子 氏	9人
		家庭の中で活動する②	HS J 廣田 幸子 氏	9人
12月23日		シェアリング・修了テスト	HSあまがさきオーガナイザー	8人
		修了式、登録、交流会	HSあまがさきオーガナイザー	8人



〈ホームビジター養成講座〉

## (6) フードドライブ・フードパントリー

社協会館及び市内の平和堂3店舗に協力いただき、家庭で余っている食料品を寄付してもらってフードドライブを行った。また子育て家庭を中心とした生活に困窮する家庭に食料支援を行うためフードパントリーを実施した。

### ① フードドライブ

実施期間：11月17日～23日

回収実績：289Kg

### ② クリスマスイベント

実施日：12月24日

参加者：2世帯5人

### ③ 個別家庭への配布

配付実績：23世帯



〈フードドライブ〉

(7) こども食堂への食料品支援  
 コープこうべにご協力いただき、余った食料品を寄付していただき、市内のこども食堂へ分配する取り組みを行った。 計 12 回

(8) 尼崎こども食堂ネットワークへの参画  
 市内のNPO法人 2 団体一緒に、こども食堂への中間支援を行った。

①研修会・交流会

日程	内容	人数
6月14日	ヤングケアラーを知っていますか？地域でできることを考えよう！	57人
9月16日	アマのこども食堂交流会 おしゃべりしながら日々の活動をふりかえろー！	54人
1月28日	「ゆめパのじかん」上映会	35人
1月31日		25人
2月3日		47人
2月4日		49人

②食料品の寄付の受入れ  
 46 団体

③メーリングリストを活用した情報提供  
 助成金情報や研修会の案内、提供のあった食材の情報提供を行った。  
 食材については必要の有無を取りまとめ配分を行った。

④こども食堂の現況調査  
 市内 25 カ所

⑤SNSを使った発信  
 市内のこども食堂の開催場所や活動報告等についてHPやFacebookで発信を行った。

(9) オレンジリボンフェスタ 2022 in あまがさき～出会って、笑って、つながって～  
 児童虐待を防止するためには「子育てに優しい街づくり」が大切という趣旨のもと、市内で子ども・若者支援をする6つの団体や行政とともに、イベントを実施した。

①開催日時・場所  
 11月6日(日) あまがさき・ひと咲プラザ

②内容  
 ブースの出店 30 団体  
 ステージ発表 5 団体

③来場者  
2,500人

④実行委員会の開催  
6回



〈オレンジリボンフェスタ 2022in あまがさき〉

(10) 啓発広報

①子育て支援情報「てとてと通信」の発行・配布  
毎月発行 12回 14,280部

②ファミサポパンフレット配布  
各施設へ20枚×53か所×年2回=2,120枚  
母子手帳交付時5,000枚 保健所健診時1,000部

③社協だより・社協ブログへの情報掲載

④イベント及び会員募集のパンフレット・チラシの作成・設置

⑤情報提供として依頼会員に地域での子育て関連事業開催情報の提供を行った。

# 資金収支計算書

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支計算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

第一号第一様式

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,890,000	1,693,000	197,000		
	寄附金収入	6,495,000	8,329,158	△ 1,834,158		
	経常経費補助金収入	315,639,000	311,438,547	4,200,453		
	受託金収入	447,687,000	446,365,005	1,321,995		
	事業収入	19,221,000	18,606,013	614,987		
	負担金収入	1,972,000	1,071,423	900,577		
	介護保険事業収入	263,465,000	215,641,365	47,823,635		
	障害福祉サービス等事業収入	26,944,000	21,064,314	5,879,686		
	受取利息配当金収入	3,320,000	3,340,038	△ 20,038		
	その他の収入	10,028,000	10,309,058	△ 281,058		
事業活動収入計(1)		1,096,661,000	1,037,857,921	58,803,079		
支出	人件費支出	852,116,000	808,465,797	43,650,203		
	事業費支出	137,901,000	117,646,765	20,254,235		
	事務費支出	83,082,000	71,993,880	11,088,120		
	助成金支出	86,532,000	80,495,415	6,036,585		
	負担金支出	2,574,000	2,568,000	6,000		
	その他の支出	548,000	260,516	287,484		
事業活動支出計(2)		1,162,753,000	1,081,430,373	81,322,627		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 66,092,000	△ 43,572,452	△ 22,519,548		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	114,546,000	114,545,619	381		
	固定資産売却収入	116,160,000	116,170,000	△ 10,000		
	施設整備等収入計(4)		230,706,000	230,715,619	△ 9,619	
	支出					
固定資産取得支出	295,409,000	299,154,160	△ 3,745,160			
施設整備等支出計(5)		295,409,000	299,154,160	△ 3,745,160		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 64,703,000	△ 68,438,541	3,735,541		
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	48,756,000	48,756,000	0		
	積立資産取崩収入	59,442,000	59,442,000	0		
	その他の活動による収入	13,511,000	13,510,346	654		
	その他の活動収入計(7)		121,709,000	121,708,346	654	
支出						
その他の活動による支出	17,529,000	17,489,706	39,294			
その他の活動支出計(8)		17,529,000	17,489,706	39,294		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		104,180,000	104,218,640	△ 38,640		
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 26,615,000	△ 7,792,353	△ 18,822,647		
前期末支払資金残高(12)		110,981,000	101,632,726	9,348,274		
当期末支払資金残高(11)+(12)		84,366,000	93,840,373	△ 9,474,373		



社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支内訳表  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	1,693,000			1,693,000		1,693,000
	寄附金収入	8,329,158			8,329,158		8,329,158
	経常経費補助金収入	311,438,547			311,438,547		311,438,547
	受託金収入	446,365,005			446,365,005		446,365,005
	事業収入	18,187,813		418,200	18,606,013		18,606,013
	負担金収入	1,071,423			1,071,423		1,071,423
	介護保険事業収入	104,351,720	111,289,645		215,641,365		215,641,365
	障害福祉サービス等事業収入	21,064,314			21,064,314		21,064,314
	受取利息配当金収入	3,340,038			3,340,038		3,340,038
	その他の収入	10,243,964		65,094	10,309,058		10,309,058
	事業活動収入計(1)	926,084,982	111,289,645	483,294	1,037,857,921		1,037,857,921
支出							
人件費支出	715,318,904	93,146,893		808,465,797		808,465,797	
事業費支出	117,646,765	0		117,646,765		117,646,765	
事務費支出	55,782,408	15,727,936	483,536	71,993,880		71,993,880	
助成金支出	80,495,415			80,495,415		80,495,415	
負担金支出	2,568,000			2,568,000		2,568,000	
その他の支出	260,516			260,516		260,516	
事業活動支出計(2)	972,072,008	108,874,829	483,536	1,081,430,373		1,081,430,373	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 45,987,026	2,414,816	△ 242	△ 43,572,452		△ 43,572,452	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	114,545,619			114,545,619		114,545,619
	固定資産売却収入	116,170,000			116,170,000		116,170,000
	施設整備等収入計(4)	230,715,619	0	0	230,715,619		230,715,619
	支出						
固定資産取得支出	299,154,160			299,154,160		299,154,160	
施設整備等支出計(5)	299,154,160	0	0	299,154,160		299,154,160	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 68,438,541	0	0	△ 68,438,541		△ 68,438,541	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	48,756,000			48,756,000		48,756,000
	積立資産取崩収入	58,025,000	1,417,000		59,442,000		59,442,000
	事業区分間繰入金収入	1,727,856			1,727,856	△ 1,727,856	0
	その他の活動による収入	13,510,346			13,510,346		13,510,346
	その他の活動収入計(7)	122,019,202	1,417,000	0	123,436,202	△ 1,727,856	121,708,346
	支出						
	事業区分間繰入金支出	15,385,746	1,727,856		17,113,602	△ 1,727,856	0
その他の活動による支出	15,385,746	2,103,960		17,489,706		17,489,706	
その他の活動支出計(8)	15,385,746	3,831,816	0	19,217,562	△ 1,727,856	17,489,706	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	106,633,456	△ 2,414,816	0	104,218,640	0	104,218,640	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 7,792,111	0	△ 242	△ 7,792,353	0	△ 7,792,353	
前期末支払資金残高(11)	101,632,484	0	242	101,632,726		101,632,726	
当期末支払資金残高(10)+(11)	93,840,373	0	0	93,840,373	0	93,840,373	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

勘定科目		法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,693,000				
	寄附金収入	494,924		7,834,234		
	経常経費補助金収入	38,249,359	16,027,022		218,112,420	17,747,000
	受託金収入				123,672,068	
	事業収入					
	負担金収入				771,423	
	介護保険事業収入					
	障害福祉サービス等事業収入					
	受取利息配当金収入	1,520,038				
	その他の収入	3,339,492	83,116		4,992,708	356,700
	事業活動収入計(1)	45,296,813	16,110,138	7,834,234	347,548,619	18,103,700
	支出					
人件費支出	31,652,942			284,419,280	13,227,660	
事業費支出	1,338,804	4,336,160	94,505	15,589,330	1,485,342	
事務費支出	42,390,938			792,466	25,358	
助成金支出	280,000	11,690,862	697,000	64,907,553	2,850,000	
負担金支出	2,568,000					
その他の支出		83,116		117,400		
事業活動支出計(2)	78,230,684	16,110,138	791,505	365,826,029	17,588,360	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 32,933,871	0	7,042,729	△ 18,277,410	515,340	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	114,545,619				
	固定資産売却収入	116,170,000				
	施設整備等収入計(4)	230,715,619	0	0	0	0
	支出					
固定資産取得支出	298,054,600					
施設整備等支出計(5)	298,054,600	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 67,338,981	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	48,756,000				
	積立資産取崩収入					
	事業区分間繰入金収入	1,417,000				
	拠点区分間繰入金収入	58,025,000			11,309,030	
	その他の活動による収入				13,510,346	
	その他の活動収入計(7)	108,198,000	0	0	24,819,376	0
	支出					
	事業区分間繰入金支出					
	拠点区分間繰入金支出	7,791,275		5,375,979		
その他の活動による支出	738,408			6,541,966	515,340	
その他の活動支出計(8)	8,529,683	0	5,375,979	6,541,966	515,340	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	99,668,317	0	△ 5,375,979	18,277,410	△ 515,340	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 604,535	0	1,666,750	0	0	
前期末支払資金残高(11)	1,823,308	0	34,334,164	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,218,773	0	36,000,914	0	0	

(単位:円)

福祉サービス・ 相談援助事業	老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分 合計
			1,693,000		1,693,000
			8,329,158		8,329,158
20,089,746	1,213,000		311,438,547		311,438,547
101,068,813	221,624,124		446,365,005		446,365,005
181,000	15,913,300	2,093,513	18,187,813		18,187,813
	300,000		1,071,423		1,071,423
		104,351,720	104,351,720		104,351,720
		21,064,314	21,064,314		21,064,314
		1,820,000	3,340,038		3,340,038
1,055,192	411,859	4,897	10,243,964		10,243,964
122,394,751	239,462,283	129,334,444	926,084,982		926,084,982
114,424,885	153,898,998	117,695,139	715,318,904		715,318,904
12,807,666	81,994,958		117,646,765		117,646,765
329,625	296,003	11,948,018	55,782,408		55,782,408
70,000			80,495,415		80,495,415
			2,568,000		2,568,000
	60,000		260,516		260,516
127,632,176	236,249,959	129,643,157	972,072,008		972,072,008
△ 5,237,425	3,212,324	△ 308,713	△ 45,987,026		△ 45,987,026
			114,545,619		114,545,619
			116,170,000		116,170,000
0	0	0	230,715,619		230,715,619
1,099,560			299,154,160		299,154,160
1,099,560	0	0	299,154,160		299,154,160
△ 1,099,560	0	0	△ 68,438,541		△ 68,438,541
			48,756,000		48,756,000
		58,025,000	58,025,000		58,025,000
		310,856	1,727,856		1,727,856
10,002,853			79,336,883	△ 79,336,883	0
			13,510,346		13,510,346
10,002,853	0	58,335,856	201,356,085	△ 79,336,883	122,019,202
			0		0
		66,169,629	79,336,883	△ 79,336,883	0
3,665,868	3,212,324	711,840	15,385,746		15,385,746
			0		0
			0		0
3,665,868	3,212,324	66,881,469	94,722,629	△ 79,336,883	15,385,746
6,336,985	△ 3,212,324	△ 8,545,613	106,633,456	0	106,633,456
0	0	△ 8,854,326	△ 7,792,111	0	△ 7,792,111
0	2,498,777	62,976,235	101,632,484		101,632,484
0	2,498,777	54,121,909	93,840,373	0	93,840,373

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
収入	会費収入	1,890,000	1,693,000	197,000			
	単位福祉協会会費収入	1,190,000	1,158,000	32,000			
	賛助会費収入	700,000	535,000	165,000			
	寄附金収入		494,924	△ 494,924			
	経常経費寄附金収入		494,924	△ 494,924			
	経常経費補助金収入	39,097,000	38,249,359	847,641			
	市補助金収入	39,097,000	38,249,359	847,641			
	人件費補助金収入	31,314,000	31,312,452	1,548			
	事務費補助金収入	7,783,000	6,936,907	846,093			
	受取利息配当金収入	1,500,000	1,520,038	△ 20,038			
	その他の収入	3,412,000	3,339,492	72,508			
	雑収入	3,412,000	3,339,492	72,508			
	雑収入	3,412,000	3,339,492	72,508			
	事業活動収入計(1)	45,899,000	45,296,813	602,187			
	事業活動による収支	支出	人件費支出	31,964,000	31,652,942	311,058	
			役員報酬支出	11,451,000	11,248,298	202,702	
			職員給料支出	10,886,000	10,780,081	105,919	
職員賞与支出			3,807,000	6,719,661	△ 2,912,661		
非常勤職員給与支出			1,897,000		1,897,000		
法定福利費支出			3,923,000	2,904,902	1,018,098		
事業費支出			1,221,000	1,338,804	△ 117,804		
消耗器具備品費支出			1,221,000	1,338,804	△ 117,804		
事務費支出			51,290,000	42,390,938	8,899,062		
福利厚生費支出			280,000	151,051	128,949		
旅費交通費支出			47,000	11,320	35,680		
研修研究費支出			47,000	15,100	31,900		
事務消耗品費支出			28,105,000	24,466,382	3,638,618		
印刷製本費支出			39,000	28,306	10,694		
水道光熱費支出			4,638,000	4,491,629	146,371		
修繕費支出			2,339,000	1,353,146	985,854		
通信運搬費支出			706,000	207,939	498,061		
会議費支出		314,000	268,437	45,563			
広報費支出		12,000	75,450	△ 63,450			
業務委託費支出		10,568,000	9,205,205	1,362,795			
手数料支出		465,000	170,915	294,085			
保険料支出		177,000	165,003	11,997			
賃借料支出		686,000	50,114	635,886			
車輛費支出		148,000	134,180	13,820			
租税公課支出		1,481,000	1,173,800	307,200			
保守料支出		792,000		792,000			
渉外費支出		51,000	26,276	24,724			
諸会費支出		71,000	72,500	△ 1,500			
雑支出		324,000	324,185	△ 185			
雑支出		324,000	324,185	△ 185			
助成金支出		280,000	280,000	0			
助成金支出		280,000	280,000	0			
支部運営事務費助成金支出		30,000	30,000	0			
各種団体等助成金支出	250,000	250,000	0				
負担金支出	2,574,000	2,568,000	6,000				
負担金支出	2,574,000	2,568,000	6,000				
負担金支出	2,574,000	2,568,000	6,000				
事業活動支出計(2)	87,329,000	78,230,684	9,098,316				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 41,430,000	△ 32,933,871	△ 8,496,129				
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	114,546,000	114,545,619	381		
		施設整備等補助金収入	114,546,000	114,545,619	381		
		固定資産売却収入	116,160,000	116,170,000	△ 10,000		
		車輛運搬具売却収入		10,000	△ 10,000		
	建設仮勘定取崩収入	116,160,000	116,160,000	0			
施設整備等収入計(4)	230,706,000	230,715,619	△ 9,619				
支出	固定資産取得支出	293,909,000	298,054,600	△ 4,145,600			
	建物取得支出	287,459,000	287,040,600	418,400			
	器具及び備品取得支出	5,660,000	10,229,670	△ 4,569,670	尼社協ほっと館 移転に伴う備品費		
	その他の固定資産取得支出	790,000	784,330	5,670			
施設整備等支出計(5)	293,909,000	298,054,600	△ 4,145,600				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 63,203,000	△ 67,338,981	4,135,981				
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	48,756,000	48,756,000	0		
		福祉基金積立金取崩収入	48,756,000	48,756,000	0		
		事業区分間繰入金収入	1,417,000	1,417,000	0		
		拠点区分間繰入金収入	64,808,000	58,025,000	6,783,000		
	その他の活動収入計(7)	114,981,000	108,198,000	6,783,000			
	支出	拠点区分間繰入金支出	10,824,000	7,791,275	3,032,725		
		その他の活動による支出	745,000	738,408	6,592		
退職共済預け金支出		745,000	738,408	6,592			
その他の活動支出計(8)	11,569,000	8,529,683	3,039,317				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	103,412,000	99,668,317	3,743,683				
予備費支出(10)							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,221,000	△ 604,535	△ 616,465				
前期末支払資金残高(12)	1,650,000	1,823,308	△ 173,308				
当期末支払資金残高(11)+(12)	429,000	1,218,773	△ 789,773				

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	16,029,000	16,027,022	1,978	
	共同募金配分金収入	16,029,000	16,027,022	1,978	
	一般募金配分金収入	16,029,000	16,027,022	1,978	
	その他の収入		83,116	△ 83,116	
	雑収入		83,116	△ 83,116	
	雑収入		83,116	△ 83,116	
	事業活動収入計(1)	16,029,000	16,110,138	△ 81,138	
事業活動による収支	事業費支出	4,336,000	4,336,160	△ 160	
	諸謝金支出	50,000		50,000	
	旅費交通費支出	189,000	39,450	149,550	
	消耗器具備品費支出	700,000	456,419	243,581	
	印刷製本費支出	455,000	16,108	438,892	
	通信運搬費支出	22,000	33,123	△ 11,123	
	会議費支出	3,000		3,000	
	広報費支出	2,210,000	1,914,935	295,065	
	手数料支出	34,000	17,606	16,394	
	保険料支出	21,000	1,750	19,250	
	貸借料支出	388,000	391,208	△ 3,208	
	負担金支出	259,000	109,000	150,000	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	共同募金配分金返還金支出		1,351,561	△ 1,351,561	
	助成金支出	11,693,000	11,690,862	2,138	
	助成金支出	11,693,000	11,690,862	2,138	
	各種団体等助成金支出	966,000	965,200	800	
	地域福祉活動助成金支出	10,727,000	10,725,662	1,338	
	その他の支出		83,116	△ 83,116	
	雑支出		83,116	△ 83,116	
雑支出		83,116	△ 83,116		
	事業活動支出計(2)	16,029,000	16,110,138	△ 81,138	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支明細書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

勘定科目		サービス区分			
		老人福祉 活動事業	障害児・者 福祉活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	福祉育成・ 援助活動事業
収入	経常経費補助金収入	26,000	18,000	1,229,000	14,754,022
	共同募金配分金収入 一般募金配分金収入	26,000 26,000	18,000 18,000	1,229,000 1,229,000	14,754,022 14,754,022
支出	その他の収入 雑収入 雑収入				83,116 83,116 83,116
	事業活動収入計(1)	26,000	18,000	1,229,000	14,837,138
事業活動による収支	事業費支出	21,000	2,400	284,400	4,028,360
	諸謝金支出 旅費交通費支出 消耗器具備品費支出 印刷製本費支出 通信運搬費支出 広報費支出 手数料支出 保険料支出 賃借料支出 負担金支出 雑支出 共同募金配分金返還金支出 助成金支出 助成金支出 各種団体等助成金支出 地域福祉活動助成金支出 その他の支出 雑支出 雑支出	1,750 19,250 5,000 5,000 5,000	2,043 15,600 15,600 15,600	117,256 944,600 944,600 944,600	39,450 306,419 16,108 28,212 1,914,935 10,016 391,208 109,000 5,000 1,213,012 10,725,662 10,725,662 10,725,662 83,116 83,116 83,116
	事業活動支出計(2)	26,000	18,000	1,229,000	14,837,138
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	0
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

(単位:円)

合計	内部取引消去	拠点区分合計
16,027,022		16,027,022
16,027,022		16,027,022
16,027,022		16,027,022
83,116		83,116
83,116		83,116
83,116		83,116
16,110,138		16,110,138
4,336,160		4,336,160
0		0
39,450		39,450
456,419		456,419
16,108		16,108
33,123		33,123
1,914,935		1,914,935
17,606		17,606
1,750		1,750
391,208		391,208
109,000		109,000
5,000		5,000
1,351,561		1,351,561
11,690,862		11,690,862
11,690,862		11,690,862
965,200		965,200
10,725,662		10,725,662
83,116		83,116
83,116		83,116
83,116		83,116
16,110,138		16,110,138
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0

善意銀行運営事業拠点区分 資金収支計算書  
 (自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	6,495,000	7,834,234	△ 1,339,234	
	ともしびの箱善意寄付金収入	5,928,000	5,759,484	168,516	
	善意銀行預託金収入	567,000	2,074,750	△ 1,507,750	
	事業活動収入計(1)	6,495,000	7,834,234	△ 1,339,234	
	支出				
	事業費支出	258,000	94,505	163,495	
	消耗器具備品費支出	159,000	60,500	98,500	
	広報費支出	85,000	27,740	57,260	
	手数料支出	14,000	6,265	7,735	
助成金支出	1,126,000	697,000	429,000		
助成金支出	1,126,000	697,000	429,000		
支部運営事務費助成金支出	296,000	289,000	7,000		
各種団体等助成金支出	830,000	408,000	422,000		
事業活動支出計(2)	1,384,000	791,505	592,495		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,111,000	7,042,729	△ 1,931,729		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	4,669,000	5,375,979	△ 706,979	
その他の活動支出計(8)	4,669,000	5,375,979	△ 706,979		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,669,000	△ 5,375,979	706,979		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	442,000	1,666,750	△ 1,224,750		
前期末支払資金残高(12)	34,244,000	34,334,164	△ 90,164		
当期末支払資金残高(11)+(12)	34,686,000	36,000,914	△ 1,314,914		



地域福祉活動事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	經常経費補助金収入	222,524,000	218,112,420	4,411,580	
	市補助金収入	222,524,000	218,112,420	4,411,580	
	人件費補助金収入	89,468,000	89,468,000	0	
	マシントドハ件-設置費補助金収入	324,000	33,411	290,589	
	支部運営事務費補助金収入	900,000	900,000	0	
	連絡協議会活動費補助金収入	1,050,000	1,036,000	14,000	
	単位福祉協会活動費補助金収入	12,495,000	12,156,500	338,500	
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	35,898,000	35,898,000	0	
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000	500,000	0	
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,370,000	1,338,000	32,000	
	地区民協事務局運営補助金収入	30,318,000	30,318,000	0	
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入	46,631,000	43,007,509	3,623,491	
	地域広報活動推進補助金収入	3,570,000	3,457,000	113,000	
	受託金収入	123,397,000	123,672,068	△ 275,068	
	市受託金収入	123,397,000	123,672,068	△ 275,068	
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	37,767,000	37,766,848	152	
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	60,896,000	60,895,692	308	
	社会福祉功労者表彰式業務受託金収入	284,000	283,951	49	
	高齢者等見守り安心事業受託金収入	10,855,000	11,130,612	△ 275,612	
	あんしん通報事業受託金収入	6,727,000	6,726,965	35	
	その他の市受託金収入	6,868,000	6,868,000	0	
	負担金収入	772,000	771,423	577	
	負担金収入	772,000	771,423	577	
	その他負担金収入	772,000	771,423	577	
	その他の収入	4,993,000	4,992,708	292	
	雑収入	4,993,000	4,992,708	292	
	退職手当積立基金預け金差益	4,875,000	4,875,308	△ 308	
	雑収入	118,000	117,400	600	
	事業活動収入計(1)	351,686,000	347,548,619	4,137,381	
	人件費支出	303,632,000	284,419,280	19,212,720	
	職員給料支出	162,541,000	150,832,293	11,708,707	
	職員賞与支出	55,636,000	48,946,335	6,689,665	
	非常勤職員給与支出	25,651,000	28,898,711	△ 3,247,711	
	派遣職員費支出	1,051,000	1,050,923	77	
	退職給付支出	18,386,000	18,385,654	346	
法定福利費支出	40,367,000	36,305,364	4,061,636		
事業費支出	16,020,000	15,589,330	430,670		
諸謝金支出	424,000	42,411	381,589		
旅費交通費支出	201,000	64,220	136,780		
消耗器具備品費支出	1,318,000	2,330,462	△ 1,012,462		
印刷製本費支出	971,000	728,162	242,838		
修繕費支出	50,000	19,800	30,200		
通信運搬費支出	2,651,000	1,775,655	875,345		
広報費支出	166,000	199,733	△ 33,733		
業務委託費支出	961,000	929,269	31,731		
手数料支出	194,000	327,277	△ 133,277		
保険料支出	1,104,000	889,551	214,449		
賃借料支出	284,000	278,414	5,586		
租税公課支出	7,504,000	7,793,750	△ 289,750		
車輛費支出	70,000	72,526	△ 2,526		
負担金支出	122,000	138,100	△ 16,100		
事務費支出	917,000	792,466	124,534		
福利厚生費支出	917,000	792,466	124,534		
助成金支出	70,513,000	64,907,553	5,605,447		
助成金支出	70,513,000	64,907,553	5,605,447		
支部運営事務費助成金支出	900,000	900,000	0		
連絡協議会活動費助成金支出	1,050,000	1,036,000	14,000		
単位福祉協会活動費助成金支出	12,495,000	12,156,500	338,500		
地域福祉活動助成金支出	51,786,000	47,992,354	3,793,646		
老人給食活動費助成金支出	4,282,000	2,822,699	1,459,301		
その他の支出	118,000	117,400	600		
雑支出	118,000	117,400	600		
雑支出	118,000	117,400	600		
事業活動支出計(2)	391,200,000	365,826,029	25,373,971		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 39,514,000	△ 18,277,410	△ 21,236,590		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
事業区分間繰入金収入	8,087,000		8,087,000		
拠点区分間繰入金収入	25,136,000	11,309,030	13,826,970		
その他の活動による収入	13,511,000	13,510,346	654		
退職共済預け金返還金収入	13,511,000	13,510,346	654		
その他の活動収入計(7)	46,734,000	24,819,376	21,914,624		
支出					
その他の活動による支出	7,220,000	6,541,966	678,034		
退職共済預け金支出	7,220,000	6,541,966	678,034		
その他の活動支出計(8)	7,220,000	6,541,966	678,034		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	39,514,000	18,277,410	21,236,590		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支明細書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

勘定科目	サービス区分				
	地域福祉 活動推進事業	高齢者等 見守り事業	地域高齢者 福祉推進事業	老人給食 サービス事業	
事業活動による収支	經常経費補助金収入	175,104,911		43,007,509	
	市補助金収入	175,104,911		43,007,509	
	人件費補助金収入	89,468,000			
	マシントラックバイク設置費補助金収入	33,411			
	支部運営事務費補助金収入	900,000			
	連絡協議会活動費補助金収入	1,036,000			
	単位福祉協会活動費補助金収入	12,156,500			
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	35,898,000			
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000			
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,338,000			
	地区民協事務局運営補助金収入	30,318,000			
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入			43,007,509	
	地域広報活動推進補助金収入	3,457,000			
	受託金収入	105,814,491	11,130,612		
	市受託金収入	105,814,491	11,130,612		
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	37,766,848			
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	60,895,692			
	社会福祉功労者表彰式業務受託金収入	283,951			
	高齢者等見守り安心事業受託金収入		11,130,612		
	あんしん通報事業受託金収入				
その他の市受託金収入	6,868,000				
負担金収入	771,423				
負担金収入	771,423				
その他負担金収入	771,423				
その他の収入	4,875,308		117,400		
雑収入	4,875,308		117,400		
雑収入			117,400		
退職手当積立基金預け金差益	4,875,308				
事業活動収入計(1)	286,566,133	11,130,612	43,124,909	0	
人件費支出	271,587,422	5,265,800	2,557,500	0	
職員給料支出	144,155,193	3,334,500	1,624,400		
職員賞与支出	46,587,035	1,179,200	572,500		
非常勤職員給与支出	26,928,011				
派遣職員費支出	1,050,923				
退職給付支出	18,385,654				
法定福利費支出	34,480,606	752,100	360,600		
事業費支出	10,251,885	3,616,836	29,931	162,371	
諸謝金支出	42,411				
旅費交通費支出	57,020	7,200			
消耗器具備品費支出	1,145,494	1,109,199			
印刷製本費支出	494,897	75,922	9,295	2,107	
修繕費支出	19,800				
通信運搬費支出	1,259,922	182,413	1,336	36,789	
広報費支出			132,850		
業務委託費支出	428,834		246,022		
手数料支出	178,267	82,470	4,950	46,475	
保険料支出	107,056	679,815	14,350	77,000	
賃借料支出	171,644	54,651			
租税公課支出	6,170,335	1,011,873			
車輦費支出	38,105	34,421			
負担金支出	138,100				
事務費支出	774,066				
福利厚生費支出	774,066				
助成金支出	19,897,500	1,914,776	40,272,578	2,822,699	
助成金支出	19,897,500	1,914,776	40,272,578	2,822,699	
支部運営事務費助成金支出	900,000				
連絡協議会活動費助成金支出	1,036,000				
単位福祉協会活動費助成金支出	12,156,500				
地域福祉活動助成金支出	5,805,000	1,914,776	40,272,578		
老人給食活動費助成金支出				2,822,699	
その他の支出			117,400		
雑支出			117,400		
雑支出			117,400		
事業活動支出計(2)	302,510,873	10,797,412	42,977,409	2,985,070	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 15,944,740	333,200	147,500	△ 2,985,070	
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
支出					
固定資産取得支出					
器具及び備品取得支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入	8,323,960			2,985,070	
その他の活動による収入	13,510,346				
退職共済預け金返還金収入	13,510,346				
その他の活動収入計(7)	21,834,306	0	0	2,985,070	
支出					
その他の活動による支出	5,889,566	333,200	147,500		
退職共済預け金支出	5,889,566	333,200	147,500		
その他の活動支出計(8)	5,889,566	333,200	147,500	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,944,740	△ 333,200	△ 147,500	2,985,070	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

(単位:円)

あんしん 通報事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	218,112,420		218,112,420
	218,112,420		218,112,420
	89,468,000		89,468,000
	33,411		33,411
	900,000		900,000
	1,036,000		1,036,000
	12,156,500		12,156,500
	35,898,000		35,898,000
	500,000		500,000
	1,338,000		1,338,000
	30,318,000		30,318,000
	43,007,509		43,007,509
	3,457,000		3,457,000
6,726,965	123,672,068		123,672,068
6,726,965	123,672,068		123,672,068
	37,766,848		37,766,848
	60,895,692		60,895,692
	283,951		283,951
6,726,965	11,130,612		11,130,612
	6,726,965		6,726,965
	6,868,000		6,868,000
	771,423		771,423
	771,423		771,423
	771,423		771,423
	4,992,708		4,992,708
	4,992,708		4,992,708
	117,400		117,400
	4,875,308		4,875,308
6,726,965	347,548,619		347,548,619
5,008,558	284,419,280		284,419,280
1,718,200	150,832,293		150,832,293
607,600	48,946,335		48,946,335
1,970,700	28,898,711		28,898,711
	1,050,923		1,050,923
	18,385,654		18,385,654
712,058	36,305,364		36,305,364
1,528,307	15,589,330		15,589,330
	42,411		42,411
	64,220		64,220
75,769	2,330,462		2,330,462
145,941	728,162		728,162
	19,800		19,800
295,195	1,775,655		1,775,655
66,883	199,733		199,733
254,413	929,269		929,269
15,115	327,277		327,277
11,330	889,551		889,551
52,119	278,414		278,414
611,542	7,793,750		7,793,750
	72,526		72,526
	138,100		138,100
18,400	792,466		792,466
18,400	792,466		792,466
	64,907,553		64,907,553
	64,907,553		64,907,553
	900,000		900,000
	1,036,000		1,036,000
	12,156,500		12,156,500
	47,992,354		47,992,354
	2,822,699		2,822,699
	117,400		117,400
	117,400		117,400
	117,400		117,400
6,555,265	365,826,029		365,826,029
171,700	△ 18,277,410		△ 18,277,410
0	0		0
	0		0
	0		0
0	0		0
0	0		0
	11,309,030		11,309,030
0	24,819,376		24,819,376
171,700	6,541,966		6,541,966
171,700	6,541,966		6,541,966
171,700	6,541,966		6,541,966
△ 171,700	18,277,410		18,277,410
0	0		0
0	0		0
0	0		0

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支計算書  
 (自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	経常経費補助金収入	17,747,000	17,747,000	0		
	市補助金収入	16,747,000	16,747,000	0		
	人件費補助金収入	10,908,000	10,908,000	0		
	ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000	613,000	0		
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金	2,436,000	2,436,000	0		
	ボランティアグループ活動補助金	2,790,000	2,790,000	0		
	県社協助成金収入	1,000,000	1,000,000	0		
	その他の収入	366,000	356,700	9,300		
	雑収入	366,000	356,700	9,300		
	雑収入	366,000	356,700	9,300		
事業活動収入計(1)		18,113,000	18,103,700	9,300		
事業活動による収支	支出	人件費支出	13,356,000	13,227,660	128,340	
		職員給料支出	8,646,000	7,359,104	1,286,896	
		職員賞与支出	2,572,000	2,194,525	377,475	
		非常勤職員給与支出		1,754,045	△ 1,754,045	
		法定福利費支出	2,138,000	1,919,986	218,014	
		事業費支出	1,492,000	1,485,342	6,658	
		諸謝金支出	150,000	48,832	101,168	
		旅費交通費支出	60,000	42,190	17,810	
		消耗器具備品費支出	189,000	339,456	△ 150,456	
		印刷製本費支出	236,000	88,697	147,303	
		修繕費支出	25,000	44,500	△ 19,500	
		通信運搬費支出	450,000	513,481	△ 63,481	
	会議費支出	5,000		5,000		
	広報費支出	4,000	107,633	△ 103,633		
	業務委託費支出	76,000	75,566	434		
	手数料支出	94,000	76,024	17,976		
	保険料支出	50,000	28,466	21,534		
	賃借料支出	76,000	51,014	24,986		
	車両費支出	67,000	69,483	△ 2,483		
	負担金支出	10,000		10,000		
	事務費支出	28,000	25,358	2,642		
	福利厚生費支出	28,000	25,358	2,642		
	助成金支出	2,850,000	2,850,000	0		
	助成金支出	2,850,000	2,850,000	0		
支部運営事務費助成金支出	60,000	60,000	0			
ボランティアグループ活動助成金支出	2,790,000	2,790,000	0			
事業活動支出計(2)		17,726,000	17,588,360	137,640		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		387,000	515,340	△ 128,340		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	支出					
その他の活動による支出	387,000	515,340	△ 128,340			
退職共済預け金支出	387,000	515,340	△ 128,340			
その他の活動支出計(8)		387,000	515,340	△ 128,340		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 387,000	△ 515,340	128,340		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	20,242,000	20,089,746	152,254	
	市補助金収入	4,700,000	4,559,000	141,000	
	福祉サービス利用援助事業補助金収入	4,700,000	4,559,000	141,000	
	県社協補助金収入	15,542,000	15,530,746	11,254	
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金	15,345,000	15,345,000	0	
	その他の県社協補助金収入	197,000	185,746	11,254	
	受託金収入	101,163,000	101,068,813	94,187	
	市受託金収入	65,991,000	65,896,866	94,134	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	12,120,000	12,100,000	20,000	
	成年後見等支援センター事業受託金収入	34,347,000	34,272,900	74,100	
	住宅改造支援事業受託金収入	15,786,000	15,785,990	10	
	その他の市受託金収入	3,738,000	3,737,976	24	児童虐待防止モデル事業委託料
	県社協受託金収入	35,172,000	35,171,947	53	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	10,977,000	10,977,000	0	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	24,195,000	24,194,947	53	
	事業収入	146,000	181,000	△ 35,000	
	利用料収入	146,000	181,000	△ 35,000	
	その他の収入	1,000,000	1,055,192	△ 55,192	
	雑収入	1,000,000	1,055,192	△ 55,192	
	雑収入	1,000,000	1,055,192	△ 55,192	
事業活動収入計(1)		122,551,000	122,394,751	156,249	
支出	人件費支出	118,068,000	114,424,885	3,643,115	
	職員給料支出	57,051,000	55,264,356	1,786,644	
	職員賞与支出	18,439,000	18,474,884	△ 35,884	
	賃金支出	8,206,000	7,100,428	1,105,572	
	非常勤職員給与支出	16,649,000	16,158,983	490,017	
	派遣職員費支出	2,720,000	2,718,174	1,826	
	法定福利費支出	15,003,000	14,708,060	294,940	
	事業費支出	13,593,000	12,807,666	785,334	
	諸謝金支出	2,264,000	1,576,958	687,042	
	旅費交通費支出	701,000	297,370	403,630	
	消耗器具備品費支出	1,290,000	1,948,296	△ 658,296	
	印刷製本費支出	677,000	453,507	223,493	
	修繕費支出	2,000	4,900	△ 2,900	
	通信運搬費支出	1,487,000	1,348,606	138,394	
	会議費支出	3,000	3,000	0	
	広報費支出	26,000	78,784	△ 52,784	
	業務委託費支出	953,000	949,969	3,031	
	手数料支出	89,000	145,865	△ 56,865	
	保険料支出	494,000	440,458	53,542	
	賃借料支出	135,000	307,976	△ 172,976	
	租税公課支出	4,507,000	4,507,616	△ 616	
	車輛費支出	504,000	370,609	133,391	
	負担金支出	416,000	332,000	84,000	
	雑支出	45,000	44,752	248	
	事務費支出	328,000	329,625	△ 1,625	
	福利厚生費支出	328,000	329,625	△ 1,625	
	助成金支出	70,000	70,000	0	
	助成金支出	70,000	70,000	0	
各種団体等助成金支出	70,000	70,000	0		
事業活動支出計(2)		132,059,000	127,632,176	4,426,824	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 9,508,000	△ 5,237,425	△ 4,270,575	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	1,500,000	1,099,560	400,440	
施設整備等による支出	支出	1,500,000	1,099,560	400,440	
	車輛運搬具取得支出	1,500,000	1,099,560	400,440	
	施設整備等支出計(5)	1,500,000	1,099,560	400,440	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,500,000	△ 1,099,560	△ 400,440	
その他の活動による収入	収入	14,109,000	10,002,853	4,106,147	
	拠点区分間繰入金収入	14,109,000	10,002,853	4,106,147	
	その他の活動収入計(7)	14,109,000	10,002,853	4,106,147	
	その他の活動による支出	3,101,000	3,665,868	△ 564,868	
その他の活動による支出	支出	3,101,000	3,665,868	△ 564,868	
	退職共済預け金支出	3,101,000	3,665,868	△ 564,868	
	その他の活動支出計(8)	3,101,000	3,665,868	△ 564,868	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,008,000	6,336,985	4,671,015	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支明細書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

勘定科目	サービス区分				
	福祉サービス 利用援助事業	成年後見等 支援センター事業	住宅改造 支援事業	生活福祉資金 貸付事業	
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	4,559,000			15,345,000
	市補助金収入	4,559,000			
	福祉サービス利用援助事業補助金収入	4,559,000			
	県社協補助金収入				15,345,000
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金				15,345,000
	その他の県社協補助金収入				
	受託金収入	10,977,000	34,272,900	15,785,990	24,194,947
	市受託金収入		34,272,900	15,785,990	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入				
	成年後見等支援センター事業受託金収入		34,272,900		
	住宅改造支援事業受託金収入			15,785,990	
	その他の市受託金収入				
	県社協受託金収入	10,977,000			24,194,947
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	10,977,000			
	生活福祉資金貸付事業受託金収入				24,194,947
	事業収入	181,000			
	利用料収入	181,000			
	その他の収入				
	雑収入				
雑収入					
事業活動収入計(1)	15,717,000	34,272,900	15,785,990	39,539,947	
支出					
人件費支出	15,161,151	28,182,060	13,614,004	36,490,930	
職員給料支出	618,100	18,416,123	6,100,006	20,808,783	
職員賞与支出	222,900	5,943,629	2,068,151	7,126,370	
賃金支出	7,100,428				
非常勤職員給与と支出	5,341,878		4,031,515	1,110,270	
派遣職員費支出				2,718,174	
法定福利費支出	1,877,845	3,822,308	1,414,332	4,727,333	
事業費支出	406,009	5,056,731	1,739,814	1,214,969	
諸謝金支出		656,511			
旅費交通費支出	56,430	116,180	44,060	7,920	
消耗器具備品費支出	71,429	450,222	20,580	284,955	
印刷製本費支出	5,509	93,801	2,850	203,577	
修繕費支出	4,900				
通信運搬費支出	64,481	281,643	118,679	423,657	
広報費支出	5,940	61,212	2,970	3,712	
業務委託費支出	73,247	233,993	61,060	126,864	
手数料支出	2,952	17,342	4,721	60,766	
保険料支出	11,564	85,627	16,126	35,146	
賃借料支出	26,394	123,200	68,842	55,187	
租税公課支出		2,931,000	1,360,800		
車両費支出	77,163		39,126	10,185	
負担金支出	6,000	6,000		3,000	
雑支出					
事務費支出	86,840	76,637	41,588	48,040	
福利厚生費支出	86,840	76,637	41,588	48,040	
助成金支出					
助成金支出					
各種団体等助成金支出					
事業活動支出計(2)	15,654,000	33,315,428	15,395,406	37,753,939	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	63,000	957,472	390,584	1,786,008	
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
支出					
固定資産取得支出					
車両運搬具取得支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	
支出					
その他の活動による支出	63,000	957,472	390,584	1,786,008	
退職共済預け金支出	63,000	957,472	390,584	1,786,008	
その他の活動支出計(8)	63,000	957,472	390,584	1,786,008	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 63,000	△ 957,472	△ 390,584	△ 1,786,008	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

(単位:円)

子育て 支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
185,746	20,089,746		20,089,746
	4,559,000		4,559,000
	4,559,000		4,559,000
185,746	15,530,746		15,530,746
	15,345,000		15,345,000
185,746	185,746		185,746
15,837,976	101,068,813		101,068,813
15,837,976	65,896,866		65,896,866
12,100,000	12,100,000		12,100,000
	34,272,900		34,272,900
	15,785,990		15,785,990
3,737,976	3,737,976		3,737,976
	35,171,947		35,171,947
	10,977,000		10,977,000
	24,194,947		24,194,947
	181,000		181,000
	181,000		181,000
1,055,192	1,055,192		1,055,192
1,055,192	1,055,192		1,055,192
1,055,192	1,055,192		1,055,192
17,078,914	122,394,751		122,394,751
20,976,740	114,424,885		114,424,885
9,321,344	55,264,356		55,264,356
3,113,834	18,474,884		18,474,884
	7,100,428		7,100,428
5,675,320	16,158,983		16,158,983
	2,718,174		2,718,174
2,866,242	14,708,060		14,708,060
4,390,143	12,807,666		12,807,666
920,447	1,576,958		1,576,958
72,780	297,370		297,370
1,121,110	1,948,296		1,948,296
147,770	453,507		453,507
	4,900		4,900
460,146	1,348,606		1,348,606
4,950	78,784		78,784
454,805	949,969		949,969
60,084	145,865		145,865
291,995	440,458		440,458
34,353	307,976		307,976
215,816	4,507,616		4,507,616
244,135	370,609		370,609
317,000	332,000		332,000
44,752	44,752		44,752
76,520	329,625		329,625
76,520	329,625		329,625
70,000	70,000		70,000
70,000	70,000		70,000
70,000	70,000		70,000
25,513,403	127,632,176		127,632,176
△ 8,434,489	△ 5,237,425		△ 5,237,425
0	0		0
1,099,560	1,099,560		1,099,560
1,099,560	1,099,560		1,099,560
1,099,560	1,099,560		1,099,560
△ 1,099,560	△ 1,099,560		△ 1,099,560
10,002,853	10,002,853		10,002,853
10,002,853	10,002,853		10,002,853
468,804	3,665,868		3,665,868
468,804	3,665,868		3,665,868
468,804	3,665,868		3,665,868
9,534,049	6,336,985		6,336,985
0	0		0
0	0		0
0	0		0

老人福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入		1,213,000	△ 1,213,000	
	市補助金収入		1,213,000	△ 1,213,000	
	事務費補助金収入		1,213,000	△ 1,213,000	
	受託金収入	223,127,000	221,624,124	1,502,876	
	市受託金収入	223,127,000	221,624,124	1,502,876	
	老人クラブ連合会業務受託金収入	2,887,000	2,887,000	0	
	総合老人福祉センター受託金収入	46,963,000	46,963,000	0	
	老人福祉センター受託金収入	154,656,000	154,656,000	0	
	老人福祉大会受託金収入	364,000	263,676	100,324	
	金婚夫婦祝福事業受託金収入	2,684,000	1,800,399	883,601	
	認知症高齢者等GPS利用支援S事業受託金収入	1,047,000	528,868	518,132	
	いきいき100万歩運動事業受託金収入	6,138,000	6,137,708	292	
	生活支援センター養成事業受託金収入	8,388,000	8,387,473	527	
	事業収入	16,912,000	15,913,300	998,700	
	参加費収入	16,912,000	15,913,300	998,700	
	負担金収入	1,200,000	300,000	900,000	
	負担金収入	1,200,000	300,000	900,000	
	その他負担金収入	1,200,000	300,000	900,000	
	その他の収入	150,000	411,859	△ 261,859	
	雑収入	150,000	411,859	△ 261,859	
雑収入	150,000	411,859	△ 261,859		
	事業活動収入計(1)	241,389,000	239,462,283	1,926,717	
支出	人件費支出	136,584,000	153,898,998	△ 17,314,998	
	職員給料支出	65,836,000	79,030,588	△ 13,194,588	
	職員賞与支出	22,722,000	23,509,733	△ 787,733	
	非常勤職員給与支出	27,425,000	28,984,069	△ 1,559,069	
	法定福利費支出	20,601,000	22,374,608	△ 1,773,608	
	事業費支出	100,981,000	81,994,958	18,986,042	
	諸謝金支出	13,877,000	12,891,109	985,891	
	旅費交通費支出	44,000	10,600	33,400	
	水道光熱費支出	28,945,000	22,782,104	6,162,896	
	消耗器具備品費支出	3,498,000	1,618,943	1,879,057	
	印刷製本費支出	1,595,000	1,006,722	588,278	
	修繕費支出	4,122,000	1,625,140	2,496,860	
	通信運搬費支出	1,978,000	1,285,991	692,009	
	広報費支出	38,000	36,300	1,700	
	業務委託費支出	30,580,000	27,195,317	3,384,683	
	手数料支出	1,019,000	835,503	183,497	
	保険料支出	389,000	284,160	104,840	
	賃借料支出	2,276,000	1,646,471	629,529	
	租税公課支出	1,945,000	1,852,095	92,905	
	車両費支出	351,000	122,827	228,173	
	負担金支出	17,000	17,000	0	
	老人福祉大会事業費支出	364,000	263,676	100,324	
	金婚夫婦祝福事業費支出	2,684,000	1,800,399	883,601	
	認知症高齢者等GPS利用支援S事業費支出	1,047,000	528,868	518,132	
	いきいき100万歩運動事業費支出	6,138,000	6,137,708	292	
	雑支出	74,000	71,025	2,975	
	事務費支出	372,000	296,003	75,997	
福利厚生費支出	372,000	296,003	75,997		
その他の支出	430,000	60,000	370,000		
法人税、住民税及び事業税支出	430,000	60,000	370,000		
	事業活動支出計(2)	238,367,000	236,249,959	2,117,041	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,022,000	3,212,324	△ 190,324	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
		その他の活動による支出	3,022,000	3,212,324	△ 190,324
	退職共済預け金支出	3,022,000	3,212,324	△ 190,324	
	その他の活動支出計(8)	3,022,000	3,212,324	△ 190,324	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,022,000	△ 3,212,324	190,324	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	2,498,777	△ 2,498,777	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2,498,777	△ 2,498,777	



老人福祉センター事業拠点区分 資金収支明細書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引 消去	拠点区分 合計
	総合老人福祉 センター事業	老人福祉 センター事業	生活支援ホ ムケア養成事業			
収入	経常経費補助金収入	508,000	705,000		1,213,000	1,213,000
	市補助金収入	508,000	705,000		1,213,000	1,213,000
	事務費補助金収入	508,000	705,000		1,213,000	1,213,000
	受託金収入	49,850,000	163,386,651	8,387,473	221,624,124	221,624,124
	市受託金収入	49,850,000	163,386,651	8,387,473	221,624,124	221,624,124
	老人クラブ連合会業務受託金収入	2,887,000			2,887,000	2,887,000
	総合老人福祉センター受託金収入	46,963,000			46,963,000	46,963,000
	老人福祉センター受託金収入		154,656,000		154,656,000	154,656,000
	老人福祉大会受託金収入		263,676		263,676	263,676
	金婚夫婦祝福事業受託金収入		1,800,399		1,800,399	1,800,399
	認知症高齢者等GPS利用支援S事業受託金収入		528,868		528,868	528,868
	いきいき100万歩運動事業受託金収入		6,137,708		6,137,708	6,137,708
	生活支援ホームケア養成事業受託金収入			8,387,473	8,387,473	8,387,473
	事業収入	4,552,600	11,360,700		15,913,300	15,913,300
	参加費収入	4,552,600	11,360,700		15,913,300	15,913,300
	負担金収入	300,000			300,000	300,000
	負担金収入	300,000			300,000	300,000
	その他負担金収入	300,000			300,000	300,000
	その他の収入	128,128	266,407	17,324	411,859	411,859
	雑収入	128,128	266,407	17,324	411,859	411,859
雑収入	128,128	266,407	17,324	411,859	411,859	
事業活動収入計(1)	55,338,728	175,718,758	8,404,797	239,462,283	239,462,283	
事業活動による 収支	人件費支出	31,097,993	116,616,447	6,184,558	153,898,998	153,898,998
	職員給料支出	15,397,511	59,988,777	3,644,300	79,030,588	79,030,588
	職員賞与支出	4,754,979	17,539,754	1,215,000	23,509,733	23,509,733
	非常勤職員給与支出	6,540,824	21,956,145	487,100	28,984,069	28,984,069
	法定福利費支出	4,404,679	17,131,771	838,158	22,374,608	22,374,608
	事業費支出	23,718,472	56,190,347	2,086,139	81,994,958	81,994,958
	諸謝金支出	4,207,811	8,029,898	653,400	12,891,109	12,891,109
	旅費交通費支出			10,600	10,600	10,600
	水道光熱費支出	7,857,542	14,924,562		22,782,104	22,782,104
	消耗器具備品費支出	175,120	1,120,217	323,606	1,618,943	1,618,943
	印刷製本費支出	250,146	412,843	343,733	1,006,722	1,006,722
	修繕費支出	89,650	1,535,490		1,625,140	1,625,140
	通信運搬費支出	312,410	822,356	151,225	1,285,991	1,285,991
	広報費支出	7,260	29,040		36,300	36,300
	業務委託費支出	9,132,295	18,063,022		27,195,317	27,195,317
	手数料支出	206,257	620,721	8,525	835,503	835,503
	保険料支出	89,052	195,108		284,160	284,160
	賃借料支出	1,056,751	578,770	10,950	1,646,471	1,646,471
	租税公課支出	281,029	986,966	584,100	1,852,095	1,852,095
	車輛費支出	38,944	83,883		122,827	122,827
	老人福祉大会事業費支出		263,676		263,676	263,676
	金婚夫婦祝福事業費支出		1,800,399		1,800,399	1,800,399
	認知症高齢者等GPS利用支援S事業費支出		528,868		528,868	528,868
	いきいき100万歩運動事業費支出		6,137,708		6,137,708	6,137,708
	雑支出	14,205	56,820		71,025	71,025
	事務費支出	90,367	205,636		296,003	296,003
	福利厚生費支出	90,367	205,636		296,003	296,003
その他の支出	35,358	24,642		60,000	60,000	
法人税、住民税及び事業税支出	35,358	24,642		60,000	60,000	
事業活動支出計(2)	54,942,190	173,037,072	8,270,697	236,249,959	236,249,959	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	396,538	2,681,686	134,100	3,212,324	3,212,324	
施設整備等による 収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
支出	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による 収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	支出	396,538	2,681,686	134,100	3,212,324	3,212,324
	退職共済預け金支出	396,538	2,681,686	134,100	3,212,324	3,212,324
その他の活動支出計(8)	396,538	2,681,686	134,100	3,212,324	3,212,324	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 396,538	△ 2,681,686	△ 134,100	△ 3,212,324	△ 3,212,324	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	1,199,606	1,299,171	0	2,498,777	2,498,777	
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,199,606	1,299,171	0	2,498,777	2,498,777	

訪問介護事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業収入	事業収入	1,739,000	2,093,513	△ 354,513		
	利用料収入	1,739,000	2,093,513	△ 354,513		
	介護保険事業収入	124,709,000	104,351,720	20,357,280		
	居宅介護料収入	90,813,000	72,247,922	18,565,078		
	(介護報酬収入)	79,961,000	64,523,683	15,437,317		
	介護報酬収入	79,961,000	64,523,683	15,437,317		
	(利用者負担金収入)	10,852,000	7,724,239	3,127,761		
	介護負担金収入(公費)	2,520,000	1,704,762	815,238		
	介護負担金収入(一般)	8,332,000	6,019,477	2,312,523		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	24,104,000	24,968,412	△ 864,412		
	事業費収入	21,693,000	22,190,093	△ 497,093		
	事業負担金収入(公費)	503,000	483,725	19,275		
	事業負担金収入(一般)	1,908,000	2,294,594	△ 386,594		
	その他の事業収入	9,792,000	7,135,386	2,656,614		
	補助金事業収入(介護保険)			25,000		
	特定施設入居者生活介護受託金収入	9,792,000	7,110,386	2,681,614		
	障害福祉サービス等事業収入	26,944,000	21,064,314	5,879,686		
	自立支援給付費収入	26,862,000	20,926,170	5,935,830		
	介護給付費収入	24,189,000	18,041,021	6,147,979		
	サービス利用計画作成費収入	2,673,000	2,885,149	△ 212,149		
	利用者負担金収入	82,000	88,144	△ 6,144		
	その他の事業収入			50,000		
	補助金事業収入		50,000	△ 50,000		
	受取利息配当金収入	1,820,000	1,820,000	0		
	その他の収入		4,897	△ 4,897		
	雑収入		4,897	△ 4,897		
	雑収入		4,897	△ 4,897		
	事業活動収入計(1)		155,212,000	129,334,444	25,877,556	
	支出	人件費支出	141,212,000	117,695,139	23,516,861	
		職員給料支出	12,168,000	7,851,400	4,316,600	
		職員賞与支出	4,153,000	2,560,181	1,592,819	
賃金支出		41,338,000	39,114,978	2,223,022		
非常勤職員給与支出		70,774,000	58,241,075	12,532,925		
法定福利費支出		12,779,000	9,927,505	2,851,495		
事務費支出		12,392,000	11,948,018	443,982		
福利厚生費支出		1,839,000	1,162,814	676,186		
旅費交通費支出		147,000	87,600	59,400		
研修研究費支出		266,000	64,400	201,600		
事務消耗品費支出		576,000	380,735	195,265		
印刷製本費支出		653,000	625,625	27,375		
水道光熱費支出		362,000	360,171	1,829		
修繕費支出		20,000	1,952,668	△ 1,932,668		
通信運搬費支出		1,748,000	1,367,944	380,056		
広報費支出		275,000	249,024	25,976		
業務委託費支出		1,196,000	1,187,809	8,191		
手数料支出		354,000	316,700	37,300		
保険料支出		184,000	182,578	1,422		
賃借料支出		181,000	201,362	△ 20,362		
土地・建物賃借料支出		3,300,000	2,750,000	550,000		
車輛費支出		1,000		1,000		
租税公課支出		1,049,000	808,849	240,151		
保守料支出		214,000	213,840	160		
渉外費支出		2,000		2,000		
諸会費支出		25,000	25,000	0		
雑支出			10,899	△ 10,899		
雑支出			10,899	△ 10,899		
事業活動支出計(2)		153,604,000	129,643,157	23,960,843		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,608,000	△ 308,713	1,916,713		
施設整備等による収支		収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	58,025,000	58,025,000	0		
	施設整備積立資産取崩収入	58,025,000	58,025,000	0	尼社協ほっと館改修費用	
	事業区分間繰入金収入		310,856	△ 310,856		
	その他の活動収入計(7)	58,025,000	58,335,856	△ 310,856		
支出						
拠点区分間繰入金支出	88,560,000	66,169,629	22,390,371			
その他の活動による支出	909,000	711,840	197,160			
退職共済預け金支出	909,000	711,840	197,160			
その他の活動支出計(8)		89,469,000	66,881,469	22,587,531		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 31,444,000	△ 8,545,613	△ 22,898,387		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 29,836,000	△ 8,854,326	△ 20,981,674		
前期末支払資金残高(12)		75,087,000	62,976,235	12,110,765		
当期末支払資金残高(11)+(12)		45,251,000	54,121,909	△ 8,870,909		

公益事業区分 資金収支内訳表  
(自)令和4年 4月 1日 (至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分 合計
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	56,180,168	55,109,477	111,289,645		111,289,645
	事業活動収入計(1)	56,180,168	55,109,477	111,289,645		111,289,645
	支出					
事業活動による収支	人件費支出	45,151,199	47,995,694	93,146,893		93,146,893
	事務費支出	5,388,382	10,339,554	15,727,936		15,727,936
	事業活動支出計(2)	50,539,581	58,335,248	108,874,829		108,874,829
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,640,587	△ 3,225,771	2,414,816		2,414,816
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		0	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	1,417,000		1,417,000		1,417,000
	拠点区分間繰入金収入		4,696,053	4,696,053	△ 4,696,053	0
	その他の活動収入計(7)	1,417,000	4,696,053	6,113,053	△ 4,696,053	1,417,000
その他の活動による収支	事業区分間繰入金支出	1,727,856		1,727,856		1,727,856
	拠点区分間繰入金支出	4,696,053		4,696,053	△ 4,696,053	0
	その他の活動による支出	633,678	1,470,282	2,103,960		2,103,960
	その他の活動支出計(8)	7,057,587	1,470,282	8,527,869	△ 4,696,053	3,831,816
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,640,587	3,225,771	△ 2,414,816	0	△ 2,414,816	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0		0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	

居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	57,921,000	56,180,168	1,740,832		
	居宅介護支援介護料収入	23,453,000	29,571,362	△ 6,118,362		
	居宅介護支援介護料収入	23,453,000	29,571,362	△ 6,118,362		
	その他の事業収入	34,468,000	26,608,806	7,859,194		
	補助金事業収入		25,000	△ 25,000		
	要介護認定調査受託金収入	31,318,000	23,196,290	8,121,710		
	介護予防支援受託金収入	3,148,000	2,941,956	206,044		
	介護実習収入		6,000	△ 6,000		
	その他の事業収入	2,000	439,560	△ 437,560		
		事業活動収入計(1)	57,921,000	56,180,168	1,740,832	
事業活動による収支	人件費支出	45,402,000	45,151,199	250,801		
	職員給料支出	20,186,000	24,189,527	△ 4,003,527		
	職員賞与支出	6,006,000	6,468,548	△ 462,548		
	非常勤職員給与支出	14,569,000	9,538,255	5,030,745		
	法定福利費支出	4,641,000	4,954,869	△ 313,869		
	事務費支出	6,333,000	5,388,382	944,618		
	福利厚生費支出	236,000	202,514	33,486		
	旅費交通費支出	64,000	73,580	△ 9,580		
	研修研究費支出	62,000	49,650	12,350		
	事務消耗品費支出	151,000	126,677	24,323		
	印刷製本費支出	514,000	510,988	3,012		
	水道光熱費支出	214,000	159,846	54,154		
	修繕費支出	39,000	6,659	32,341		
	通信運搬費支出	747,000	725,714	21,286		
	広報費支出	115,000	109,564	5,436		
	業務委託費支出	609,000	474,690	134,310		
	手数料支出	28,000	144,470	△ 116,470		
	保険料支出	42,000	42,981	△ 981		
	賃借料支出	53,000	75,058	△ 22,058		
	車両費支出	240,000	184,283	55,717		
租税公課支出	3,134,000	2,417,108	716,892			
保守料支出	73,000	72,600	400			
諸会費支出	12,000	12,000	0			
	事業活動支出計(2)	51,735,000	50,539,581	1,195,419		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,186,000	5,640,587	545,413		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
		積立資産取崩収入	1,417,000	1,417,000	0	
		施設整備積立資産取崩収入	1,417,000	1,417,000	0	
	その他の活動収入計(7)	1,417,000	1,417,000	0		
その他の活動による収支	支出					
		事業区分間繰入金支出	5,090,000	1,727,856	3,362,144	
		拠点区分間繰入金支出		4,696,053	△ 4,696,053	
		その他の活動による支出	513,000	633,678	△ 120,678	
		退職共済預け金支出	513,000	633,678	△ 120,678	
	その他の活動支出計(8)	5,603,000	7,057,587	△ 1,454,587		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,186,000	△ 5,640,587	1,454,587		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,000,000	0	2,000,000		
	前期末支払資金残高(12)		0	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	2,000,000	0	2,000,000		

第2 居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	80,835,000	55,109,477	25,725,523		
	居宅介護支援介護料収入	38,691,000	33,752,627	4,938,373		
	居宅介護支援介護料収入	38,691,000	33,752,627	4,938,373		
	その他の事業収入	42,144,000	21,356,850	20,787,150		
	補助金事業収入		25,000	△ 25,000		
	要介護認定調査受託金収入	37,403,000	17,256,800	20,146,200		
	介護予防支援受託金収入	4,739,000	4,075,050	663,950		
	その他の事業収入	2,000		2,000		
	事業活動収入計(1)	80,835,000	55,109,477	25,725,523		
	支出	人件費支出	61,898,000	47,995,694	13,902,306	
		職員給料支出	31,680,000	26,490,028	5,189,972	
		職員賞与支出	9,191,000	8,567,518	623,482	
		非常勤職員給与支出	13,972,000	7,212,853	6,759,147	
		法定福利費支出	7,055,000	5,725,295	1,329,705	
		事務費支出	10,891,000	10,339,554	551,446	
		福利厚生費支出	336,000	251,821	84,179	
		旅費交通費支出	56,000	28,800	27,200	
研修研究費支出		96,000	67,050	28,950		
事務消耗品費支出		151,000	159,181	△ 8,181		
印刷製本費支出		515,000	470,172	44,828		
水道光熱費支出		362,000	360,171	1,829		
修繕費支出		27,000	1,883,259	△ 1,856,259		
通信運搬費支出		1,021,000	778,548	242,452		
広報費支出		116,000	110,452	5,548		
業務委託費支出		349,000	319,614	29,386		
手数料支出		28,000	24,776	3,224		
保険料支出		62,000	59,293	2,707		
賃借料支出		177,000	187,601	△ 10,601		
土地・建物賃借料支出		3,300,000	3,300,000	0		
車両費支出		352,000	203,949	148,051		
租税公課支出		3,832,000	1,939,259	1,892,741		
保守料支出		99,000	99,000	0		
諸会費支出		12,000	12,000	0		
雑支出			84,608	△ 84,608		
雑支出			84,608	△ 84,608		
事業活動支出計(2)		72,789,000	58,335,248	14,453,752		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,046,000	△ 3,225,771	11,271,771			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0			
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入		4,696,053	△ 4,696,053		
	その他の活動収入計(7)		4,696,053	△ 4,696,053		
	支出					
	事業区分間繰入金支出	4,414,000		4,414,000		
その他の活動による支出	1,632,000	1,470,282	161,718			
退職共済預け金支出	1,632,000	1,470,282	161,718			
その他の活動支出計(8)	6,046,000	1,470,282	4,575,718			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,046,000	3,225,771	△ 9,271,771			
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,000,000	0	2,000,000			
前期末支払資金残高(12)	0	0	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,000,000	0	2,000,000			

収益事業区分/貸室等事業拠点区分 資金収支計算書  
 (自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事業収入	424,000	418,200	5,800	
	利用料収入	424,000	418,200	5,800	
	その他の収入	107,000	65,094	41,906	
	雑収入	107,000	65,094	41,906	
	雑収入	107,000	65,094	41,906	
	事業活動収入計(1)	531,000	483,294	47,706	
	事務費支出	531,000	483,536	47,464	
	水道光熱費支出	107,000	60,544	46,456	
	業務委託費支出	424,000	242,176	181,824	
	手数料支出		440	△ 440	
租税公課支出		180,376	△ 180,376		
事業活動支出計(2)	531,000	483,536	47,464		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△ 242	242		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 242	242		
前期末支払資金残高(12)		242	△ 242		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

# 事業活動計算書

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,693,000	1,740,000	△ 47,000
	寄附金収益	8,329,158	8,251,283	77,875
	経常経費補助金収益	311,438,547	308,154,943	3,283,604
	受託金収益	446,365,005	402,031,598	44,333,407
	事業収益	18,606,013	19,101,763	△ 495,750
	負担金収益	1,071,423	1,409,729	△ 338,306
	介護保険事業収益	215,641,365	220,400,494	△ 4,759,129
	障害福祉サービス等事業収益	21,064,314	24,804,429	△ 3,740,115
	その他の収益	10,309,058	14,962,693	△ 4,653,635
	サービス活動収益計(1)	1,034,517,883	1,000,856,932	33,660,951
	費用			
	人件費	817,336,548	797,333,641	20,002,907
事業費	117,646,765	114,929,166	2,717,599	
事務費	71,993,880	43,699,564	28,294,316	
助成金費用	80,495,415	77,475,730	3,019,685	
負担金費用	2,568,000	2,544,000	24,000	
減価償却費	8,865,116	5,621,015	3,244,101	
徴収不能額		4,013	△ 4,013	
サービス活動費用計(2)	1,098,905,724	1,041,607,129	57,298,595	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 64,387,841	△ 40,750,197	△ 23,637,644	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,340,038	3,320,000	20,038
	サービス活動外収益計(4)	3,340,038	3,320,000	20,038
	費用			
	投資有価証券評価損	26,712,000	19,942,000	6,770,000
その他のサービス活動外費用	200,516		200,516	
サービス活動外費用計(5)	26,912,516	19,942,000	6,970,516	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 23,572,478	△ 16,622,000	△ 6,950,478	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 87,960,319	△ 57,372,197	△ 30,588,122	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	114,545,619	73,239,747	41,305,872
	固定資産売却益	9,999		9,999
	特別収益計(8)	114,555,618	73,239,747	41,315,871
	費用			
固定資産売却損・処分損	906,091	3	906,088	
国庫補助金等特別積立金積立額	114,545,619	73,239,747	41,305,872	
特別費用計(9)	115,451,710	73,239,750	42,211,960	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 896,092	△ 3	△ 896,089	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 88,856,411	△ 57,372,200	△ 31,484,211	
法人税、住民税及び事業税(12)	60,000	401,200	△ 341,200	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 88,916,411	△ 57,773,400	△ 31,143,011	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	51,726,373	56,177,520	△ 4,451,147
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 37,190,038	△ 1,595,880	△ 35,594,158
	基本金取崩額(16)			0
	基金取崩額計(17)			0
	その他の積立金取崩額(18)	108,198,000	53,322,253	54,875,747
その他の積立金積立額(19)			0	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	71,007,962	51,726,373	19,281,589	



社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 事業活動内訳表  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引 消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益							
	会費収益	1,693,000			1,693,000		1,693,000	
	寄附金収益	8,329,158			8,329,158		8,329,158	
	経常経費補助金収益	311,438,547			311,438,547		311,438,547	
	受託金収益	446,365,005			446,365,005		446,365,005	
	事業収益	18,187,813		418,200	18,606,013		18,606,013	
	負担金収益	1,071,423			1,071,423		1,071,423	
	介護保険事業収益	104,351,720	111,289,645		215,641,365		215,641,365	
	障害福祉サービス等事業収益	21,064,314			21,064,314		21,064,314	
	その他の収益	10,243,964		65,094	10,309,058		10,309,058	
	サービス活動収益計(1)	922,744,944	111,289,645	483,294	1,034,517,883		1,034,517,883	
費用	人件費	720,779,789	96,556,759		817,336,548		817,336,548	
	事業費	117,646,765			117,646,765		117,646,765	
	事務費	55,782,408	15,727,936	483,536	71,993,880		71,993,880	
	助成金費用	80,495,415			80,495,415		80,495,415	
	負担金費用	2,568,000			2,568,000		2,568,000	
減価償却費	8,831,420	33,696		8,865,116		8,865,116		
	サービス活動費用計(2)	986,103,797	112,318,391	483,536	1,098,905,724		1,098,905,724	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 63,358,853	△ 1,028,746	△ 242	△ 64,387,841		△ 64,387,841	
サービス活動外増減の部	収益							
	受取利息配当金収益	3,340,038			3,340,038		3,340,038	
		サービス活動外収益計(4)	3,340,038	0	0	3,340,038		3,340,038
	費用							
	投資有価証券評価損	25,589,023	1,122,977		26,712,000		26,712,000	
その他のサービス活動外費用	200,516			200,516		200,516		
	サービス活動外費用計(5)	25,789,539	1,122,977	0	26,912,516		26,912,516	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 22,449,501	△ 1,122,977	0	△ 23,572,478		△ 23,572,478	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 85,808,354	△ 2,151,723	△ 242	△ 87,960,319		△ 87,960,319	
特別増減の部	収益							
	施設設備等補助金収益	114,545,619			114,545,619		114,545,619	
	固定資産売却益	9,999			9,999		9,999	
	事業区分間繰入金収益	1,727,856			1,727,856	△ 1,727,856	0	
	事業区分間固定資産移管収益	127,776			127,776	△ 127,776	0	
		特別収益計(8)	116,411,250	0	0	116,411,250	△ 1,855,632	114,555,618
	費用							
	固定資産売却損・処分損	373,247	532,844		906,091		906,091	
	国庫補助金等特別積立金積立額	114,545,619			114,545,619		114,545,619	
	事業区分間繰入金費用		1,727,856		1,727,856	△ 1,727,856	0	
事業区分間固定資産移管費用		127,776		127,776	△ 127,776	0		
	特別費用計(9)	114,918,866	2,388,476	0	117,307,342	△ 1,855,632	115,451,710	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,492,384	△ 2,388,476	0	△ 896,092		△ 896,092	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 84,315,970	△ 4,540,199	△ 242	△ 88,856,411		△ 88,856,411	
	法人税、住民税及び事業税(12)	60,000		0	60,000		60,000	
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 84,375,970	△ 4,540,199	△ 242	△ 88,916,411		△ 88,916,411	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	54,884,516	△ 3,158,385	242	51,726,373		51,726,373	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 29,491,454	△ 7,698,584	0	△ 37,190,038		△ 37,190,038	
	基本金取崩額(16)	0			0		0	
	基金取崩額計(17)	0			0		0	
	その他の積立金取崩額(18)	106,781,000	1,417,000		108,198,000		108,198,000	
その他の積立金積立額(19)	0			0		0		
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	77,289,546	△ 6,281,584	0	71,007,962		71,007,962	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

勘定科目		法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業
サービス活動 増減の部	収益					
	会費収益	1,693,000				
	寄附金収益	494,924		7,834,234		
	経常経費補助金収益	38,249,359	16,027,022		218,112,420	17,747,000
	受託金収益				123,672,068	
	事業収益					
	負担金収益				771,423	
	介護保険事業収益					
	障害福祉サービス等事業収益					
	その他の収益	3,339,492	83,116		4,992,708	356,700
サービス活動収益計(1)	43,776,775	16,110,138	7,834,234	347,548,619	18,103,700	
費用						
人件費	37,604,140			274,852,704	14,058,110	
事業費	1,338,804	4,336,160	94,505	15,589,330	1,485,342	
事務費	42,390,938			792,466	25,358	
助成金費用	280,000	11,690,862	697,000	64,907,553	2,850,000	
負担金費用	2,568,000					
減価償却費	8,497,611			155,184		
サービス活動費用計(2)	92,679,493	16,027,022	791,505	356,297,237	18,418,810	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 48,902,718	83,116	7,042,729	△ 8,748,618	△ 315,110	
サービス活動 外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	1,520,038				
	サービス活動外収益計(4)	1,520,038	0	0	0	0
	費用					
	投資有価証券評価損	12,555,000				
その他のサービス活動外費用		83,116		117,400		
サービス活動外費用計(5)	12,555,000	83,116	0	117,400	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 11,034,962	△ 83,116	0	△ 117,400	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 59,937,680	0	7,042,729	△ 8,866,018	△ 315,110	
特別増減 の部	収益					
	施設整備等補助金収益	114,545,619				
	固定資産売却益	9,999				
	事業区分間繰入金収益	1,417,000				
	拠点区分間繰入金収益	58,025,000			11,309,030	
	事業区分間固定資産移管収益					
	拠点区分間固定資産移管収益	1,846,566			4,714,572	111,696
	特別収益計(8)	175,844,184	0	0	16,023,602	111,696
	費用					
	固定資産売却損・処分損	16			32,751	15
国庫補助金等特別積立金積立額	114,545,619					
事業区分間繰入金費用						
拠点区分間繰入金費用	7,791,275		5,375,979			
事業区分間固定資産移管費用				5,868,880	3,456,722	
拠点区分間固定資産移管費用	51,272					
特別費用計(9)	122,388,182	0	5,375,979	5,901,631	3,456,737	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	53,456,002	0	△ 5,375,979	10,121,971	△ 3,345,041	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,481,678	0	1,666,750	1,255,953	△ 3,660,151	
法人税、住民税及び事業税(12)						
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 6,481,678	0	1,666,750	1,255,953	△ 3,660,151	
繰越活動 増減差額 の部	前期繰越活動増減差額(14)	33,695,358	0	34,334,164	△ 55,449,876	△ 475,878
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	27,213,680	0	36,000,914	△ 54,193,923	△ 4,136,029
	基本金取崩額(16)					
	基金取崩額計(17)					
	その他の積立金取崩額(18)	48,756,000				
	その他の積立金積立額(19)					
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	75,969,680	0	36,000,914	△ 54,193,923	△ 4,136,029	

(単位:円)

福祉サービス・ 相談援助事業	老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
			1,693,000		1,693,000
			8,329,158		8,329,158
20,089,746	1,213,000		311,438,547		311,438,547
101,068,813	221,624,124		446,365,005		446,365,005
181,000	15,913,300	2,093,513	18,187,813		18,187,813
	300,000		1,071,423		1,071,423
		104,351,720	104,351,720		104,351,720
		21,064,314	21,064,314		21,064,314
1,055,192	411,859	4,897	10,243,964		10,243,964
122,394,751	239,462,283	127,514,444	922,744,944		922,744,944
119,789,912	154,137,790	120,337,133	720,779,789		720,779,789
12,807,666	81,994,958		117,646,765		117,646,765
329,625	296,003	11,948,018	55,782,408		55,782,408
70,000			80,495,415		80,495,415
			2,568,000		2,568,000
156,737		21,888	8,831,420		8,831,420
133,153,940	236,428,751	132,307,039	986,103,797		986,103,797
△ 10,759,189	3,033,532	△ 4,792,595	△ 63,358,853		△ 63,358,853
		1,820,000	3,340,038		3,340,038
0	0	1,820,000	3,340,038		3,340,038
		13,034,023	25,589,023		25,589,023
			200,516		200,516
0	0	13,034,023	25,789,539		25,789,539
0	0	△ 11,214,023	△ 22,449,501		△ 22,449,501
△ 10,759,189	3,033,532	△ 16,006,618	△ 85,808,354		△ 85,808,354
			114,545,619		114,545,619
			9,999		9,999
10,002,853		310,856	1,727,856	△ 79,336,883	1,727,856
		127,776	79,336,883		0
604,980	10,845,490	472,140	127,776		127,776
10,607,833	10,845,490	910,772	18,595,444	△ 18,595,444	0
		340,464	214,343,577	△ 97,932,327	116,411,250
	1		373,247		373,247
			114,545,619		114,545,619
			0		0
		66,169,629	79,336,883	△ 79,336,883	0
			0		0
5,978,670	3,239,900		18,595,444	△ 18,595,444	0
5,978,670	3,239,901	66,510,093	212,851,193	△ 97,932,327	114,918,866
4,629,163	7,605,589	△ 65,599,321	1,492,384	0	1,492,384
△ 6,130,026	10,639,121	△ 81,605,939	△ 84,315,970		△ 84,315,970
	60,000		60,000		60,000
△ 6,130,026	10,579,121	△ 81,605,939	△ 84,375,970		△ 84,375,970
△ 16,643,667	△ 14,313,670	73,738,085	54,884,516		54,884,516
△ 22,773,693	△ 3,734,549	△ 7,867,854	△ 29,491,454		△ 29,491,454
			0		0
			0		0
		58,025,000	106,781,000		106,781,000
			0		0
△ 22,773,693	△ 3,734,549	50,157,146	77,289,546		77,289,546

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	1,693,000	1,740,000	△ 47,000	
	単位福祉協会会費収益	1,158,000	1,182,000	△ 24,000	
	賛助会費収益	535,000	558,000	△ 23,000	
	寄附金収益	494,924	1,242,299	△ 747,375	
	經常経費寄附金収益	494,924	1,242,299	△ 747,375	
	經常経費補助金収益	38,249,359	40,886,593	△ 2,637,234	
	市補助金収益	38,249,359	40,886,593	△ 2,637,234	
	人件費補助金	31,312,452	30,770,000	542,452	
	事務費補助金	6,936,907	10,116,593	△ 3,179,686	
	その他の収益	3,339,492	1,334,051	2,005,441	
	雑収益	3,339,492	1,334,051	2,005,441	
	雑収益	3,339,492	1,334,051	2,005,441	
サービス活動収益計(1)		43,776,775	45,202,943	△ 1,426,168	
サービス活動増減の部 費用	人件費	37,604,140	38,386,560	△ 782,420	
	役員報酬	11,248,298	11,527,737	△ 279,439	
	職員給料	10,780,081	11,397,674	△ 617,593	
	職員賞与	2,344,661	1,926,522	418,139	
	賞与引当金繰入	4,328,000	4,375,000	△ 47,000	
	非常勤職員給与		810,920	△ 810,920	
	退職給付費用	5,998,198	4,836,063	1,162,135	
	法定福利費	2,904,902	3,512,644	△ 607,742	
	事業費	1,338,804	55,544	1,283,260	
	消耗器具備品費	1,338,804	55,544	1,283,260	
	事務費	42,390,938	14,920,273	27,470,665	
	福利厚生費	151,051	152,884	△ 1,833	
	旅費交通費	11,320	12,350	△ 1,030	
	研修研究費	15,100	48,292	△ 33,192	
	事務消耗品費	24,466,382	1,162,654	23,303,728	
	印刷製本費	28,306	141,093	△ 112,787	
	水道光熱費	4,491,629	3,869,738	621,891	
	車両費	134,180	32,443	101,737	
	修繕費	1,353,146	1,064,250	288,896	
	通信運搬費	207,939	139,372	68,567	
	会議費	268,437	286,771	△ 18,334	
	広報費	75,450	99,000	△ 23,550	
	業務委託費	9,205,205	6,665,203	2,540,002	
	手数料	170,915	52,740	118,175	
	保険料	165,003	169,755	△ 4,752	
	賃借料	50,114	29,385	20,729	
	租税公課	1,173,800	202,800	971,000	
	渉外費	26,276	35,152	△ 8,876	
	諸会費	72,500	72,500	0	
	雑費	324,185	683,891	△ 359,706	
	雑費	324,185	683,891	△ 359,706	
	助成金費用	280,000	280,000	0	
	助成金費用	280,000	280,000	0	
	支部運営事務費助成金	30,000	30,000	0	
	各種団体等助成金	250,000	250,000	0	
	負担金費用	2,568,000	2,544,000	24,000	
	負担金費用	2,568,000	2,544,000	24,000	
	負担金費用	2,568,000	2,544,000	24,000	
	減価償却費	8,497,611	4,892,782	3,604,829	
	サービス活動費用計(2)		92,679,493	61,079,159	31,600,334
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 48,902,718	△ 15,876,216	△ 33,026,502	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	1,520,038	1,500,000	20,038	
	サービス活動外収益計(4)		1,520,038	1,500,000	20,038
	投資有価証券評価損		12,555,000	9,555,000	3,000,000
サービス活動外増減の部 費用	サービス活動外費用計(5)		12,555,000	9,555,000	3,000,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 11,034,962	△ 8,055,000	△ 2,979,962
	經常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 59,937,680	△ 23,931,216	△ 36,006,464

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	114,545,619	73,239,747	41,305,872
		施設整備等補助金収益	114,545,619	73,239,747	41,305,872
		固定資産売却益	9,999		9,999
		車輜運搬具売却益	9,999		9,999
		事業区分間繰入金収益	1,417,000	1,413,990	3,010
	費用	拠点区分間繰入金収益	58,025,000	37,433,987	20,591,013
		拠点区分間固定資産移管収益	1,846,566	2,129,874	△ 283,308
		特別収益計(8)	175,844,184	114,217,598	61,626,586
		固定資産売却損・処分損	16	3	13
		器具及び備品売却損・処分損	15	3	12
特別増減差額の部	車輜運搬具除却・廃棄費用	1		1	
	国庫補助金等特別積立金積立額	114,545,619	73,239,747	41,305,872	
	拠点区分間繰入金費用	7,791,275	558,000	7,233,275	
	拠点区分間固定資産移管費用	51,272		51,272	
	特別費用計(9)	122,388,182	73,797,750	48,590,432	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	53,456,002	40,419,848	13,036,154	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,481,678	16,488,632	△ 22,970,310	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	33,695,358	△ 2,923,274	36,618,632	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,213,680	13,565,358	13,648,322	
	基本金取崩額(14)			0	
	基金取崩額計(15)			0	
	その他の積立金取崩額(16)	48,756,000	20,130,000	28,626,000	
	福祉基金取崩額	48,756,000	20,130,000	28,626,000	
	その他の積立金積立額(17)			0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	75,969,680	33,695,358	42,274,322	

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	16,027,022	17,992,374	△ 1,965,352
	共同募金配分金収益	16,027,022	17,992,374	△ 1,965,352
	一般募金配分金収益	16,027,022	17,992,374	△ 1,965,352
	その他の収益	83,116		83,116
	雑収益	83,116		83,116
	雑収益	83,116		83,116
	サービス活動収益計(1)	16,110,138	17,992,374	△ 1,882,236
サービス活動増減の部	費用			
	事業費	4,336,160	4,180,321	155,839
	諸謝金		50,100	△ 50,100
	旅費交通費	39,450	114,350	△ 74,900
	消耗器具備品費	456,419	52,568	403,851
	印刷製本費	16,108	793,980	△ 777,872
	通信運搬費	33,123	130,488	△ 97,365
	広報費	1,914,935	1,647,252	267,683
	手数料	17,606	19,434	△ 1,828
	保険料	1,750	5,000	△ 3,250
	賃借料	391,208	259,356	131,852
	負担金	109,000	92,600	16,400
	雑費	5,000		5,000
	共同募金配分金返還金	1,351,561	1,015,193	336,368
	助成金費用	11,690,862	13,812,053	△ 2,121,191
	助成金費用	11,690,862	13,812,053	△ 2,121,191
	各種団体等助成金	965,200	1,147,400	△ 182,200
地域福祉活動助成金	10,725,662	12,664,653	△ 1,938,991	
	サービス活動費用計(2)	16,027,022	17,992,374	△ 1,965,352
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	83,116	0	83,116
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
費用	その他のサービス活動外費用	83,116		83,116
	雑損失	83,116		83,116
	雑損失	83,116		83,116
	サービス活動外費用計(5)	83,116	0	83,116
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 83,116	0	△ 83,116
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
費用				
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

善意銀行運営事業拠点区分 事業活動計算書  
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	7,834,234	7,008,984	825,250
	ともしびの箱善意寄附金収益	5,759,484	5,957,204	△ 197,720
	善意銀行預託金収益	2,074,750	1,051,780	1,022,970
	サービス活動収益計(1)	7,834,234	7,008,984	825,250
	費用			
	事業費	94,505	179,542	△ 85,037
	消耗器具備品費	60,500	148,940	△ 88,440
	広報費	27,740	24,520	3,220
	手数料	6,265	6,082	183
助成金費用	697,000	560,500	136,500	
助成金費用	697,000	560,500	136,500	
支部運営事務費助成金	289,000	298,000	△ 9,000	
各種団体等助成金	408,000	262,500	145,500	
サービス活動費用計(2)	791,505	740,042	51,463	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,042,729	6,268,942	773,787	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,042,729	6,268,942	773,787	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	5,375,979	5,643,000	△ 267,021
特別費用計(9)	5,375,979	5,643,000	△ 267,021	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,375,979	△ 5,643,000	267,021	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,666,750	625,942	1,040,808	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	34,334,164	33,708,222	625,942
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	36,000,914	34,334,164	1,666,750
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	36,000,914	34,334,164	1,666,750	

地域福祉活動事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービ ス活 動増 減の 部	經常経費補助金収益	218,112,420	211,910,776	6,201,644
	市補助金収益	218,112,420	211,910,776	6,201,644
	人件費補助金	89,468,000	86,780,000	2,688,000
	マネジメント・バリエーション設置費補助金	33,411	178,192	△ 144,781
	支部運営事務費補助金	900,000	900,000	0
	連絡協議会活動費補助金	1,036,000	1,050,000	△ 14,000
	単位福祉協会活動費補助金	12,156,500	12,416,300	△ 259,800
	地域福祉活動専門員設置補助金	35,898,000	35,898,000	0
	地域福祉推進支援事業補助金	500,000	500,000	0
	地域福祉啓発事業補助金	1,338,000	1,254,486	83,514
	地区民生児童委員協議会事務局運営補助金	30,318,000	30,318,000	0
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金	43,007,509	39,081,798	3,925,711
	地域広報活動推進補助金	3,457,000	3,534,000	△ 77,000
	受託金収益	123,672,068	104,857,783	18,814,285
	市受託金収益	123,672,068	104,857,783	18,814,285
	あんしん通報事業受託金	6,726,965	10,138,000	△ 3,411,035
	高齢者等見守り安心事業受託金	11,130,612	10,943,327	187,285
	生活支援サービス体制整備事業受託金	37,766,848	36,823,000	943,848
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金	60,895,692	46,953,456	13,942,236
	社会福祉功労者表彰式業務受託金	283,951		283,951
	その他の市受託金収益	6,868,000		6,868,000
	負担金収益	771,423	809,729	△ 38,306
	負担金収益	771,423	809,729	△ 38,306
	その他負担金収益	771,423	809,729	△ 38,306
	その他の収益	4,992,708		4,992,708
	雑収益	4,992,708		4,992,708
	雑収益	117,400		117,400
	退職手当積立基金預け金差益	4,875,308		4,875,308
	サービス活動収益計(1)	347,548,619	317,578,288	29,970,331
	人件費	274,852,704	270,921,333	3,931,371
	職員給料	150,832,293	148,933,576	1,898,717
	職員賞与	30,230,335	37,238,488	△ 7,008,153
	賞与引当金繰入	16,462,000	18,716,000	△ 2,254,000
	非常勤職員給与	28,898,711	20,551,101	8,347,610
	派遣職員費	1,050,923		1,050,923
退職給付費用	11,073,078	10,884,174	188,904	
法定福利費	36,305,364	34,597,994	1,707,370	
事業費	15,589,330	13,666,257	1,923,073	
諸謝金	42,411	186,192	△ 143,781	
旅費交通費	64,220	17,190	47,030	
消耗器具備品費	2,330,462	1,665,362	665,100	
印刷製本費	728,162	1,145,143	△ 416,981	
車輛費	72,526	83,924	△ 11,398	
修繕費	19,800	28,874	△ 9,074	
通信運搬費	1,775,655	1,442,565	333,090	
広報費	199,733	367,946	△ 168,213	
業務委託費	929,269	1,329,733	△ 400,464	
手数料	327,277	123,944	203,333	
保険料	889,551	870,628	18,923	
賃借料	278,414	236,306	42,108	
租税公課	7,793,750	6,148,850	1,644,900	
負担金	138,100	19,600	118,500	
事務費	792,466	723,170	69,296	
福利厚生費	792,466	723,170	69,296	
助成金費用	64,907,553	60,077,977	4,829,576	
助成金費用	64,907,553	60,077,977	4,829,576	
支部運営事務費助成金	900,000	900,000	0	
連絡協議会活動費助成金	1,036,000	1,050,000	△ 14,000	
単位福祉協会活動費助成金	12,156,500	12,416,300	△ 259,800	
地域福祉活動助成金	47,992,354	43,385,284	4,607,070	
老人給食活動費助成金	2,822,699	2,326,393	496,306	
減価償却費	155,184	90,467	64,717	
サービス活動費用計(2)	356,297,237	345,479,204	10,818,033	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,748,618	△ 27,900,916	19,152,298	
サービ ス活 動外 増減 の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	その他のサービス活動外費用	117,400		117,400
	雑損失	117,400		117,400
	雑損失	117,400		117,400
	サービス活動外費用計(5)	117,400	0	117,400
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 117,400	0	△ 117,400
	經常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 8,866,018	△ 27,900,916	19,034,898
特別 増減 の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	11,309,030	20,554,831	△ 9,245,801
	拠点区分間固定資産移管収益	4,714,572	6,488,392	△ 1,773,820
	特別収益計(8)	16,023,602	27,043,223	△ 11,019,621
	費用			
	固定資産売却損・処分損	32,751		32,751
	建物附属設備売却損・処分損	32,751		32,751
	拠点区分間固定資産移管費用	5,868,880	7,897,584	△ 2,028,704
	特別費用計(9)	5,901,631	7,897,584	△ 1,995,953
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,121,971	19,145,639	△ 9,023,668
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,255,953	△ 8,755,277	10,011,230
繰越 活動 増減 差額 の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 55,449,876	△ 46,694,599	△ 8,755,277
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 54,193,923	△ 55,449,876	1,255,953
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 54,193,923	△ 55,449,876	1,255,953



ボランティア活動推進事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	17,747,000	17,602,200	144,800	
	市補助金収益	16,747,000	16,602,200	144,800	
	人件費補助金	10,908,000	10,908,000	0	
	ボランティアセンター運営事業補助金	613,000	613,000	0	
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金	2,436,000	2,436,000	0	
	ボランティアグループ活動補助金	2,790,000	2,645,200	144,800	
	県社協助成金収益	1,000,000	1,000,000	0	
	その他の収益	356,700	375,000	△ 18,300	
	雑収益	356,700	375,000	△ 18,300	
	雑収益	356,700	375,000	△ 18,300	
サービス活動収益計(1)		18,103,700	17,977,200	126,500	
サービス活動増減の部 費用	人件費	14,058,110	16,083,924	△ 2,025,814	
	職員給料	7,359,104	10,745,002	△ 3,385,898	
	職員賞与	1,752,525	2,551,623	△ 799,098	
	賞与引当金繰入	119,000	442,000	△ 323,000	
	非常勤職員給与	1,754,045		1,754,045	
	退職給付費用	1,153,450	96,212	1,057,238	
	法定福利費	1,919,986	2,249,087	△ 329,101	
	事業費	1,485,342	1,518,129	△ 32,787	
	諸謝金	48,832	131,790	△ 82,958	
	旅費交通費	42,190	13,600	28,590	
	消耗器具備品費	339,456	529,430	△ 189,974	
	印刷製本費	88,697	108,721	△ 20,024	
	車輛費	69,483	69,249	234	
	修繕費	44,500	100,774	△ 56,274	
	通信運搬費	513,481	380,943	132,538	
	広報費	107,633	3,400	104,233	
	業務委託費	75,566	62,909	12,657	
	手数料	76,024	39,587	36,437	
	保険料	28,466	31,759	△ 3,293	
	賃借料	51,014	43,867	7,147	
	租税公課		600	△ 600	
	負担金		1,500	△ 1,500	
	事務費	25,358	20,844	4,514	
	福利厚生費	25,358	20,844	4,514	
	助成金費用	2,850,000	2,705,200	144,800	
	助成金費用	2,850,000	2,705,200	144,800	
	支部運営事務費助成金	60,000	60,000	0	
	ボランティアグループ活動助成金	2,790,000	2,645,200	144,800	
	サービス活動費用計(2)		18,418,810	20,328,097	△ 1,909,287
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 315,110	△ 2,350,897	2,035,787
サービス活動外増減の部 収益					
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
サービス活動外増減の部 費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 315,110	△ 2,350,897	2,035,787	
収益	拠点区分間繰入金収益		3,393,973	△ 3,393,973	
	拠点区分間固定資産移管収益	111,696	3,023,950	△ 2,912,254	
	特別収益計(8)	111,696	6,417,923	△ 6,306,227	
	固定資産売却損・処分損	15		15	
	器具及び備品売却損・処分損	15		15	
費用	拠点区分間固定資産移管費用	3,456,722	487,800	2,968,922	
	特別費用計(9)	3,456,737	487,800	2,968,937	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,345,041	5,930,123	△ 9,275,164	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 3,660,151	3,579,226	△ 7,239,377	
前期繰越活動増減差額(12)		△ 475,878	△ 4,055,104	3,579,226	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 4,136,029	△ 475,878	△ 3,660,151	
基本金取崩額(14)				0	
基金取崩額計(15)				0	
その他の積立金取崩額(16)				0	
その他の積立金積立額(17)				0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 4,136,029	△ 475,878	△ 3,660,151	

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	20,089,746	19,763,000	326,746	
	市補助金収益	4,559,000	4,718,000	△ 159,000	
	事務費補助金		300,000	△ 300,000	
	福祉サービス利用援助事業補助金	4,559,000	4,418,000	141,000	
	県社協補助金収益	15,530,746	15,045,000	485,746	
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金	15,345,000	15,045,000	300,000	
	その他の県社協補助金	185,746		185,746	
	受託金収益	101,068,813	84,715,145	16,353,668	
	市受託金収益	65,896,866	56,806,698	9,090,168	
	ファミリーサポートセンター事業受託金	12,100,000	12,100,000	0	
	住宅改造支援事業受託金	15,785,990	15,785,990	0	
	成年後見等支援センター事業受託金	34,272,900	25,070,862	9,202,038	
	その他の市受託金収益	3,737,976	3,849,846	△ 111,870	
	県社協受託金収益	35,171,947	27,908,447	7,263,500	
	生活福祉資金貸付事業受託金	24,194,947	17,545,447	6,649,500	
	福祉サービス利用援助事業受託金	10,977,000	10,363,000	614,000	
	事業収益	181,000	150,500	30,500	
	利用料収益	181,000	150,500	30,500	
	その他の収益	1,055,192	11,352	1,043,840	
	雑収益	1,055,192	11,352	1,043,840	
雑収益	1,055,192	11,352	1,043,840		
	サービス活動収益計(1)	122,394,751	104,639,997	17,754,754	
サービス活動増減の部	人件費	119,789,912	99,423,176	20,366,736	
	職員給料	55,264,356	41,042,835	14,221,521	
	職員賞与	14,607,884	10,654,963	3,952,921	
	賞与引当金繰入	5,077,000	4,330,000	747,000	
	賃金	6,637,428	6,755,260	△ 117,832	
	非常勤職員給与	16,158,983	14,385,302	1,773,681	
	派遣職員費	2,718,174	7,035,978	△ 4,317,804	
	退職給付費用	4,618,027	4,246,172	371,855	
	法定福利費	14,708,060	10,972,666	3,735,394	
	事業費	12,807,666	11,708,987	1,098,679	
	諸謝金	1,576,958	1,875,902	△ 298,944	
	旅費交通費	297,370	265,220	32,150	
	消耗器具備品費	1,948,296	1,993,190	△ 44,894	
	印刷製本費	453,507	476,353	△ 22,846	
	車両費	370,609	213,702	156,907	
	修繕費	4,900	400	4,500	
	通信運搬費	1,348,606	1,086,841	261,765	
	広報費	78,784	284,752	△ 205,968	
	業務委託費	949,969	482,086	467,883	
	手数料	145,865	173,752	△ 27,887	
	保険料	440,458	371,792	68,666	
	賃借料	307,976	190,088	117,888	
	租税公課	4,507,616	4,026,409	481,207	
	負担金	332,000	238,500	93,500	
	雑費	44,752	30,000	14,752	
	事務費	329,625	272,136	57,489	
	福利厚生費	329,625	272,136	57,489	
	助成金費用	70,000	40,000	30,000	
	助成金費用	70,000	40,000	30,000	
	各種団体等助成金	70,000	40,000	30,000	
	減価償却費	156,737	11,440	145,297	
		サービス活動費用計(2)	133,153,940	111,455,739	21,698,201
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 10,759,189	△ 6,815,742	△ 3,943,447	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 10,759,189	△ 6,815,742	△ 3,943,447	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	10,002,853	4,917,133	5,085,720	
	拠点区分間固定資産移管収益	604,980	8,558,670	△ 7,953,690	
		特別収益計(8)	10,607,833	13,475,803	△ 2,867,970
費用					
拠点区分間固定資産移管費用	5,978,670	1,474,650	4,504,020		
	特別費用計(9)	5,978,670	1,474,650	4,504,020	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,629,163	12,001,153	△ 7,371,990	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,130,026	5,185,411	△ 11,315,437	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 16,643,667	△ 21,829,078	5,185,411	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 22,773,693	△ 16,643,667	△ 6,130,026	
	基本金取崩額(14)			0	
	基金取崩額計(15)			0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	
	その他の積立金積立額(17)			0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 22,773,693	△ 16,643,667	△ 6,130,026	

老人福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービ ス活 動 増 減 の 部	収 益			
	経常経費補助金収益	1,213,000		1,213,000
	市補助金収益	1,213,000		1,213,000
	事務費補助金	1,213,000		1,213,000
	受託金収益	221,624,124	212,458,670	9,165,454
	市受託金収益	221,624,124	212,458,670	9,165,454
	老人クラブ連合会業務受託金	2,887,000	2,887,000	0
	総合老人福祉センター受託金	46,963,000	46,963,000	0
	老人福祉センター受託金	154,656,000	146,073,830	8,582,170
	老人福祉大会受託金	263,676	363,990	△ 100,314
	金婚夫婦祝福事業受託金	1,800,399	1,529,009	271,390
	認知症高齢者等GPS利用支援S事業受託金	528,868	485,591	43,277
	いきいき100万歩運動事業受託金	6,137,708	5,980,250	157,458
	生活支援サポーター養成事業受託金	8,387,473	8,176,000	211,473
	事業収益	15,913,300	14,924,290	989,010
	参加費収益	15,913,300	14,924,290	989,010
	負担金収益	300,000	600,000	△ 300,000
	負担金収益	300,000	600,000	△ 300,000
	その他負担金収益	300,000	600,000	△ 300,000
	その他の収益	411,859	9,290,681	△ 8,878,822
	雑収益	411,859	9,290,681	△ 8,878,822
	雑収益	411,859	297,911	113,948
	退職手当積立基金預け金差益		8,992,770	△ 8,992,770
	サービス活動収益計(1)	239,462,283	237,273,641	2,188,642
	費 用			
	人件費	154,137,790	142,708,305	11,429,485
	職員給料	79,030,588	70,781,399	8,249,189
職員賞与	18,328,733	18,072,069	256,664	
賞与引当金繰入	4,371,000	5,181,000	△ 810,000	
非常勤職員給与	28,984,069	26,816,697	2,167,372	
退職給付費用	1,048,792	2,121,912	△ 1,073,120	
法定福利費	22,374,608	19,735,228	2,639,380	
事業費	81,994,958	83,620,386	△ 1,625,428	
諸謝金	12,891,109	13,070,199	△ 179,090	
旅費交通費	10,600	4,400	6,200	
消耗器具備品費	1,618,943	1,873,346	△ 254,403	
印刷製本費	1,006,722	920,963	85,759	
水道光熱費	22,782,104	15,318,949	7,463,155	
車両費	122,827	219,802	△ 96,975	
修繕費	1,625,140	11,389,065	△ 9,763,925	
通信運搬費	1,285,991	1,225,711	60,280	
広報費	36,300	33,396	2,904	
業務委託費	27,195,317	26,834,870	360,447	
手数料	835,503	680,257	155,246	
保険料	284,160	340,210	△ 56,050	
賃借料	1,646,471	1,567,850	78,621	
租税公課	1,852,095	1,712,373	139,722	
老人福祉大会事業費	263,676	363,990	△ 100,314	
金婚夫婦祝福事業費	1,800,399	1,529,009	271,390	
認知症高齢者等GPS利用支援S事業費	528,868	485,591	43,277	
いきいき100万歩運動事業費	6,137,708	5,980,250	157,458	
雑費	71,025	70,155	870	
事務費	296,003	334,824	△ 38,821	
福利厚生費	296,003	334,824	△ 38,821	
サービス活動費用計(2)	236,428,751	226,663,515	9,765,236	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,033,532	10,610,126	△ 7,576,594	
収 益				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
費 用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,033,532	10,610,126	△ 7,576,594	
特 別 増 減 の 部				
収 益				
拠点区分間固定資産移管収益	10,845,490	565,690	10,279,800	
特別収益計(8)	10,845,490	565,690	10,279,800	
費 用				
固定資産売却損・処分損	1		1	
器具及び備品売却損・処分損	1		1	
拠点区分間固定資産移管費用	3,239,900	7,231,992	△ 3,992,092	
特別費用計(9)	3,239,901	7,231,992	△ 3,992,091	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,605,589	△ 6,666,302	14,271,891	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,639,121	3,943,824	6,695,297	
法人税、住民税及び事業税(12)	60,000	401,200	△ 341,200	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	10,579,121	3,542,624	7,036,497	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(14)	△ 14,313,670	△ 17,856,294	3,542,624	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 3,734,549	△ 14,313,670	10,579,121	
基本金取崩額(16)			0	
基金取崩額計(17)			0	
その他の積立金取崩額(18)			0	
その他の積立金積立額(19)			0	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△ 3,734,549	△ 14,313,670	10,579,121	

訪問介護事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	事業収益	2,093,513	1,963,923	129,590
	利用料収益	2,093,513	1,963,923	129,590
	介護保険事業収益	104,351,720	116,950,300	△ 12,598,580
	居宅介護料収益	72,247,922	82,318,630	△ 10,070,708
	(介護報酬収益)	64,523,683	72,573,486	△ 8,049,803
	介護報酬収益	64,523,683	72,573,486	△ 8,049,803
	(利用者負担金収益)	7,724,239	9,745,144	△ 2,020,905
	介護負担金収益(公費)	1,704,762	2,387,452	△ 682,690
	介護負担金収益(一般)	6,019,477	7,357,692	△ 1,338,215
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	24,968,412	25,179,262	△ 210,850
	事業費収益	22,190,093	22,386,299	△ 196,206
	事業負担金収入(公費)	483,725	445,485	38,240
	事業負担金収入(一般)	2,294,594	2,347,478	△ 52,884
	その他の事業収益	7,135,386	9,452,408	△ 2,317,022
	補助金事業収益	25,000	18,000	7,000
	特定施設入居者生活介護受託金	7,110,386	9,400,408	△ 2,290,022
	介護実習収入		34,000	△ 34,000
	障害福祉サービス等事業収益	21,064,314	24,804,429	△ 3,740,115
	自立支援給付費収益	20,926,170	24,733,794	△ 3,807,624
	介護給付費収益(障害)	18,041,021	21,364,444	△ 3,323,423
	サービス利用計画作成費収益	2,885,149	3,369,350	△ 484,201
	利用者負担金収益	88,144	70,635	17,509
	その他の事業収益	50,000		50,000
	補助金事業収益	50,000		50,000
	その他の収益	4,897	3,084,200	△ 3,079,303
	雑収益	4,897	3,084,200	△ 3,079,303
	雑収益	4,897	1,190	3,707
	退職手当積立基金預け金差益		3,083,010	△ 3,083,010
	サービス活動収益計(1)	127,514,444	146,802,852	△ 19,288,408
費用	人件費	120,337,133	132,501,297	△ 12,164,164
	職員給料	7,851,400	10,466,186	△ 2,614,786
	職員賞与	1,050,946	1,558,523	△ 507,577
	賞与引当金繰入	3,185,000	2,790,000	395,000
	賃金	37,834,213	39,809,551	△ 1,975,338
	非常勤職員給与	58,241,075	65,235,190	△ 6,994,115
	退職給付費用	2,246,994	2,130,748	116,246
	法定福利費	9,927,505	10,511,099	△ 583,594
	事務費	11,948,018	11,031,076	916,942
	福利厚生費	1,162,814	1,329,129	△ 166,315
	旅費交通費	87,600	80,560	7,040
	研修研究費	64,400	43,620	20,780
	事務消耗品費	380,735	340,009	40,726
	印刷製本費	625,625	611,269	14,356
	水道光熱費	360,171	390,562	△ 30,391
	車輛費		3,980	△ 3,980
	修繕費	1,952,668	54,725	1,897,943
	通信運搬費	1,367,944	1,371,504	△ 3,560
	広報費	249,024	408,238	△ 159,214
	業務委託費	1,187,809	1,117,767	70,042
	手数料	316,700	334,028	△ 17,328
	保険料	182,578	186,653	△ 4,075
	賃借料	201,362	178,825	22,537
	土地・建物賃借料	2,750,000	3,300,000	△ 550,000
	租税公課	808,849	1,036,410	△ 227,561
	保守料	213,840	213,840	0
	諸会費	25,000	25,000	0
雑費	10,899	4,957	5,942	
雑費	10,899	4,957	5,942	
減価償却費	21,888	316,183	△ 294,295	
徴収不能額		4,013	△ 4,013	
	サービス活動費用計(2)	132,307,039	143,852,569	△ 11,545,530
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,792,595	2,950,283	△ 7,742,878

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,820,000	1,820,000	0
		サービス活動外収益計(4)	1,820,000	1,820,000	0
	費用	投資有価証券評価損	13,034,023	9,563,071	3,470,952
		サービス活動外費用計(5)	13,034,023	9,563,071	3,470,952
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 11,214,023	△ 7,743,071	△ 3,470,952
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 16,006,618	△ 4,792,788	△ 11,213,830	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	310,856		310,856
		事業区分間固定資産移管収益	127,776	386,008	△ 258,232
		拠点区分間固定資産移管収益	472,140		472,140
		特別収益計(8)	910,772	386,008	524,764
	費用	固定資産売却損・処分損	340,464		340,464
		建物附属設備売却損・処分損	340,458		340,458
		構築物売却損・処分損	1		1
		器具及び備品売却損・処分損	5		5
		事業区分間繰入金費用		5,988,846	△ 5,988,846
		拠点区分間繰入金費用	66,169,629	60,098,924	6,070,705
		事業区分間固定資産移管費用		14,292	△ 14,292
		拠点区分間固定資産移管費用		3,674,550	△ 3,674,550
		特別費用計(9)	66,510,093	69,776,612	△ 3,266,519
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 65,599,321	△ 69,390,604	3,791,283
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 81,605,939	△ 74,183,392	△ 7,422,547	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		73,738,085	116,143,214	△ 42,405,129
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 7,867,854	41,959,822	△ 49,827,676
	基本金取崩額(14)				0
	基金取崩額計(15)				0
	その他の積立金取崩額(16)		58,025,000	31,778,263	26,246,737
	施設整備積立金取崩額		58,025,000	31,778,263	26,246,737
	その他の積立金積立額(17)				0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		50,157,146	73,738,085	△ 23,580,939	

公益事業区分 事業活動内訳表  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分 合計
サービス活動増減の部	収益					
	介護保険事業収益	56,180,168	55,109,477	111,289,645		111,289,645
	サービス活動収益計(1)	56,180,168	55,109,477	111,289,645		111,289,645
	費用					
	人件費	51,517,065	45,039,694	96,556,759		96,556,759
事務費	5,388,382	10,339,554	15,727,936		15,727,936	
減価償却費	16,848	16,848	33,696		33,696	
サービス活動費用計(2)	56,922,295	55,396,096	112,318,391		112,318,391	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 742,127	△ 286,619	△ 1,028,746		△ 1,028,746	
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0		0
	費用					
	投資有価証券評価損	1,122,977		1,122,977		1,122,977
	サービス活動外費用計(5)	1,122,977	0	1,122,977		1,122,977
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 1,122,977	0	△ 1,122,977		△ 1,122,977	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,865,104	△ 286,619	△ 2,151,723		△ 2,151,723	
繰越活動増減差額の部	拠点区分間繰入金収益		4,696,053	4,696,053	△ 4,696,053	0
	拠点区分間固定資産移管収益	1,470,282	681,482	2,151,764	△ 2,151,764	0
	特別収益計(8)	1,470,282	5,377,535	6,847,817	△ 6,847,817	0
	固定資産売却損・処分損	192,383	340,461	532,844		532,844
	事業区分間繰入金費用	1,727,856		1,727,856		1,727,856
	拠点区分間繰入金費用	4,696,053		4,696,053	△ 4,696,053	0
	事業区分間固定資産移管費用	127,776		127,776		127,776
	拠点区分間固定資産移管費用	681,482	1,470,282	2,151,764	△ 2,151,764	0
	特別費用計(9)	7,425,550	1,810,743	9,236,293	△ 6,847,817	2,388,476
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,955,268	3,566,792	△ 2,388,476	0	△ 2,388,476
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 7,820,372	3,280,173	△ 4,540,199		△ 4,540,199	
法人税、住民税及び事業税(12)				0	0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 7,820,372	3,280,173	△ 4,540,199		△ 4,540,199	
前期繰越活動増減差額(12)	99,320	△ 3,257,705	△ 3,158,385		△ 3,158,385	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 7,721,052	22,468	△ 7,698,584		△ 7,698,584	
基本金取崩額(14)			0		0	
基金取崩額計(15)			0		0	
その他の積立金取崩額(16)	1,417,000		1,417,000		1,417,000	
その他の積立金積立額(17)			0		0	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△ 6,304,052	22,468	△ 6,281,584		△ 6,281,584	

居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	56,180,168	46,686,457	9,493,711	
	居宅介護支援介護料収益	29,571,362	24,491,158	5,080,204	
	居宅介護支援介護料収益	29,571,362	24,491,158	5,080,204	
	その他の事業収益	26,608,806	22,195,299	4,413,507	
	補助金事業収益	25,000	9,000	16,000	
	要介護認定調査受託金	23,196,290	19,054,200	4,142,090	
	介護予防支援受託金	2,941,956	3,129,099	△ 187,143	
	介護実習収入	6,000	3,000	3,000	
	その他の事業収益	439,560		439,560	
	その他の収益		14,868	△ 14,868	
	雑収益		14,868	△ 14,868	
	退職手当積立基金預け金差益		14,868	△ 14,868	
	サービス活動収益計(1)	56,180,168	46,701,325	9,478,843	
費用	人件費	51,517,065	40,173,504	11,343,561	
	職員給料	24,189,527	21,088,550	3,100,977	
	職員賞与	4,791,548	4,856,115	△ 64,567	
	賞与引当金繰入	4,353,000	1,677,000	2,676,000	
	非常勤職員給与	9,538,255	7,203,038	2,335,217	
	退職給付費用	3,689,866	959,084	2,730,782	
	法定福利費	4,954,869	4,389,717	565,152	
	事務費	5,388,382	5,586,439	△ 198,057	
	福利厚生費	202,514	208,214	△ 5,700	
	旅費交通費	73,580	49,220	24,360	
	研修研究費	49,650	48,744	906	
	事務消耗品費	126,677	128,516	△ 1,839	
	印刷製本費	510,988	511,924	△ 936	
	水道光熱費	159,846	207,020	△ 47,174	
	車輛費	184,283	573,018	△ 388,735	
	修繕費	6,659	17,500	△ 10,841	
	通信運搬費	725,714	620,255	105,459	
	広報費	109,564	115,280	△ 5,716	
	業務委託費	474,690	867,270	△ 392,580	
	手数料	144,470	31,359	113,111	
	保険料	42,981	54,871	△ 11,890	
	賃借料	75,058	51,713	23,345	
	租税公課	2,417,108	2,016,935	400,173	
	保守料	72,600	72,600	0	
	諸会費	12,000	12,000	0	
	減価償却費	16,848	54,440	△ 37,592	
	サービス活動費用計(2)	56,922,295	45,814,383	11,107,912	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 742,127	886,942	△ 1,629,069	
	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
		投資有価証券評価損	1,122,977	823,929	299,048
		サービス活動外費用計(5)	1,122,977	823,929	299,048
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 1,122,977	△ 823,929	△ 299,048	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,865,104	63,013	△ 1,928,117		
特別増減の部	事業区分間固定資産移管収益		14,292	△ 14,292	
	拠点区分間固定資産移管収益	1,470,282		1,470,282	
	特別収益計(8)	1,470,282	14,292	1,455,990	
	固定資産売却損・処分損	192,383		192,383	
	構築物売却損・処分損	192,381		192,381	
	器具及び備品売却損・処分損	2		2	
	事業区分間繰入金費用	1,727,856	1,413,990	313,866	
	拠点区分間繰入金費用	4,696,053	1,621,878	3,074,175	
	事業区分間固定資産移管費用	127,776	193,004	△ 65,228	
	拠点区分間固定資産移管費用	681,482		681,482	
特別費用計(9)	7,425,550	3,228,872	4,196,678		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,955,268	△ 3,214,580	△ 2,740,688		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 7,820,372	△ 3,151,567	△ 4,668,805		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	99,320	1,836,897	△ 1,737,577	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 7,721,052	△ 1,314,670	△ 6,406,382	
	基本金取崩額(14)			0	
	基金取崩額計(15)			0	
	その他の積立金取崩額(16)	1,417,000	1,413,990	3,010	
	施設整備積立金取崩額	1,417,000	1,413,990	3,010	
	その他の積立金積立額(17)			0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 6,304,052	99,320	△ 6,403,372		

第2居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	55,109,477	56,763,737	△ 1,654,260	
	居宅介護支援介護料収益	33,752,627	35,102,312	△ 1,349,685	
	居宅介護支援介護料収益	33,752,627	35,102,312	△ 1,349,685	
	その他の事業収益	21,356,850	21,661,425	△ 304,575	
	補助金事業収益	25,000	9,000	16,000	
	要介護認定調査受託金	17,256,800	17,278,800	△ 22,000	
	介護予防支接受託金	4,075,050	4,373,625	△ 298,575	
	その他の収益		726,630	△ 726,630	
	雑収益		726,630	△ 726,630	
	退職手当積立基金預け金差益		726,630	△ 726,630	
サービス活動収益計(1)		55,109,477	57,490,367	△ 2,380,890	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	45,039,694	56,933,942	△ 11,894,248	
	職員給料	26,490,028	31,321,713	△ 4,831,685	
	職員賞与	5,611,518	7,868,461	△ 2,256,943	
	賞与引当金繰入		2,956,000	△ 2,956,000	
	非常勤職員給与	7,212,853	5,879,860	1,332,993	
	退職給付費用		2,154,042	△ 2,154,042	
	法定福利費	5,725,295	6,753,866	△ 1,028,571	
	事務費	10,339,554	8,785,669	1,553,885	
	福利厚生費	251,821	266,712	△ 14,891	
	旅費交通費	28,800	59,330	△ 30,530	
	研修研究費	67,050	252,544	△ 185,494	
	事務消耗品費	159,181	188,310	△ 29,129	
	印刷製本費	470,172	512,225	△ 42,053	
	水道光熱費	360,171	390,561	△ 30,390	
	車両費	203,949	172,925	31,024	
	修繕費	1,883,259	54,725	1,828,534	
	通信運搬費	778,548	745,407	33,141	
	広報費	110,452	115,538	△ 5,086	
	業務委託費	319,614	362,335	△ 42,721	
	手数料	24,776	36,837	△ 12,061	
	保険料	59,293	73,788	△ 14,495	
	賃借料	187,601	175,030	12,571	
	土地・建物賃借料	3,300,000	3,300,000	0	
	租税公課	1,939,259	1,968,402	△ 29,143	
	保守料	99,000	99,000	0	
	諸会費	12,000	12,000	0	
	雑費	84,608		84,608	
	雑費	84,608		84,608	
	減価償却費	16,848	255,703	△ 238,855	
	サービス活動費用計(2)		55,396,096	65,975,314	△ 10,579,218
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 286,619	△ 8,484,947	8,198,328
	サービス活動外増減の部	収益			
サービス活動外収益計(4)		0	0	0	
費用					
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 286,619	△ 8,484,947	8,198,328	
特別増減の部	収益				
	事業区分間繰入金収益		5,988,846	△ 5,988,846	
	拠点区分間繰入金収益	4,696,053	1,621,878	3,074,175	
	拠点区分間固定資産移管収益	681,482		681,482	
	特別収益計(8)	5,377,535	7,610,724	△ 2,233,189	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	340,461		340,461	
	建物附属設備売却損・処分損	340,458		340,458	
	構築物売却損・処分損	1		1	
	車両運搬具売却損・処分損	1		1	
器具及び備品売却損・処分損	1		1		
事業区分間固定資産移管費用		193,004	△ 193,004		
拠点区分間固定資産移管費用	1,470,282		1,470,282		
特別費用計(9)	1,810,743	193,004	1,617,739		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,566,792	7,417,720	△ 3,850,928	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,280,173	△ 1,067,227	4,347,400	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 3,257,705	△ 2,190,478	△ 1,067,227	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	22,468	△ 3,257,705	3,280,173	
	基本金取崩額(14)			0	
	基金取崩額計(15)			0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	
	その他の積立金積立額(17)			0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		22,468	△ 3,257,705	3,280,173	



収益事業区分／貸室等事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	418,200	2,063,050	△ 1,644,850
	利用料収益	418,200	2,063,050	△ 1,644,850
	その他の収益	65,094	125,911	△ 60,817
	雑収益	65,094	125,911	△ 60,817
	雑収益	65,094	125,911	△ 60,817
	サービス活動収益計(1)	483,294	2,188,961	△ 1,705,667
	費用			
	人件費		201,600	△ 201,600
	職員給料		201,600	△ 201,600
事務費	483,536	2,025,133	△ 1,541,597	
事務消耗品費		666	△ 666	
水道光熱費	60,544	262,230	△ 201,686	
業務委託費	242,176	1,722,901	△ 1,480,725	
手数料	440	440	0	
保険料		8,119	△ 8,119	
賃借料		10,617	△ 10,617	
租税公課	180,376	20,160	160,216	
サービス活動費用計(2)	483,536	2,226,733	△ 1,743,197	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 242	△ 37,772	37,530	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 242	△ 37,772	37,530	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 242	△ 37,772	37,530	
法人税、住民税及び事業税(12)			0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 242	△ 37,772	37,530	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	242	38,014	△ 37,772
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	0	242	△ 242	
基本金取崩額(16)			0	
基金取崩額計(17)			0	
その他の積立金取崩額(18)			0	
その他の積立金積立額(19)			0	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	0	242	△ 242	



# 貸借対照表

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	162,571,711	176,801,984	△ 14,230,273	流動負債	106,626,338	115,636,258	△ 9,009,920
現金預金	92,044,899	109,792,632	△ 17,747,733	事業未払金	63,054,411	70,360,707	△ 7,306,296
事業未収金	48,391,530	45,888,520	2,503,010	預り金	56,801	132,762	△ 75,961
未収補助金	17,585,626	15,337,909	2,247,717	職員預り金	5,607,652	4,675,789	931,863
未収収益	1,684,183	1,750,278	△ 66,095	仮受金	12,474	0	12,474
貯蔵品	484,504	1,823,308	△ 1,338,804	賞与引当金	37,895,000	40,467,000	△ 2,572,000
立替金	2,335,139	2,136,970	198,169				
前払金	38,600	58,400	△ 19,800				
仮払金	7,230	13,967	△ 6,737				
固定資産	1,029,045,341	986,753,029	42,292,312	固定負債	402,892,282	391,449,531	11,442,751
基本財産	62,179,854	65,610,645	△ 3,430,791	退職給付引当金	402,892,282	391,449,531	11,442,751
建物	57,179,854	60,610,645	△ 3,430,791	負債の部合計	509,518,620	507,085,789	2,432,831
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	966,865,487	921,142,384	45,723,103	基本金	73,615,824	73,615,824	0
建物	287,040,600	0	287,040,600	第1号基本金	73,615,824	73,615,824	0
建物附属設備	0	713,667	△ 713,667	基金	210,011,284	258,767,284	△ 48,756,000
構築物	0	192,383	△ 192,383	福祉基金	210,011,284	258,767,284	△ 48,756,000
車輛運搬具	977,155	15	977,140	国庫補助金等特別積立金	192,700,010	78,154,391	114,545,619
器具及び備品	25,649,878	20,727,115	4,922,763	その他の積立金	134,763,352	194,205,352	△ 59,442,000
建設仮勘定	0	116,160,000	△ 116,160,000	施設整備積立金	34,763,352	94,205,352	△ 59,442,000
ソフトウェア	0	5,040	△ 5,040	経営調整積立金	100,000,000	100,000,000	0
水道施設利用権	784,330	0	784,330	次期繰越活動増減差額	71,007,962	51,726,373	19,281,589
福祉基金積立資産	204,511,489	265,822,489	△ 61,311,000	(うち当期活動増減差額)	△ 88,916,411	△ 57,773,400	△ 31,143,011
退職共済預け金	307,584,554	303,605,194	3,979,360				
施設整備積立資産	36,045,073	106,335,278	△ 70,290,205				
経営調整積立資産	104,272,408	107,581,203	△ 3,308,795	純資産の部合計	682,098,432	656,469,224	25,629,208
資産の部合計	1,191,617,052	1,163,555,013	28,062,039	負債及び純資産の部合計	1,191,617,052	1,163,555,013	28,062,039

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 貸借対照表内訳表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉 事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引 消去	法人合計
流動資産	156,026,409	24,001,567	43,935	180,071,911	△ 17,500,200	162,571,711
現金預金	86,907,111	5,102,795	34,993	92,044,899		92,044,899
事業未収金	43,933,411	4,449,177	8,942	48,391,530		48,391,530
未収補助金	3,156,461	14,429,165		17,585,626		17,585,626
未収収益	1,684,183			1,684,183		1,684,183
貯蔵品	484,504			484,504		484,504
立替金	2,335,139			2,335,139		2,335,139
前払金	25,400	13,200		38,600		38,600
事業区分間貸付金	17,500,200			17,500,200	△ 17,500,200	0
仮払金		7,230		7,230		7,230
固定資産	985,254,327	43,791,014		1,029,045,341		1,029,045,341
基本財産	62,179,854			62,179,854		62,179,854
建物	57,179,854			57,179,854		57,179,854
定期預金	5,000,000			5,000,000		5,000,000
その他の固定資産	923,074,473	43,791,014		966,865,487		966,865,487
建物	287,040,600			287,040,600		287,040,600
建物附属設備				0		0
構築物				0		0
車輛運搬具	977,152	3		977,155		977,155
器具及び備品	25,604,944	44,934		25,649,878		25,649,878
建設仮勘定				0		0
ソフトウェア				0		0
水道施設利用権	784,330			784,330		784,330
福祉基金積立資産	204,511,489			204,511,489		204,511,489
退職共済預け金	273,899,699	33,684,855		307,584,554		307,584,554
施設整備積立資産	33,282,919	2,762,154		36,045,073		36,045,073
経営調整積立資産	96,973,340	7,299,068		104,272,408		104,272,408
資産の部合計	1,141,280,736	67,792,581	43,935	1,209,117,252	△ 17,500,200	1,191,617,052
流動負債	95,728,036	28,354,567	43,935	124,126,538	△ 17,500,200	106,626,338
事業未払金	57,104,383	5,906,093	43,935	63,054,411		63,054,411
預り金	56,801	0		56,801		56,801
職員預り金	5,024,852	582,800		5,607,652		5,607,652
事業区分間借入金		17,500,200		17,500,200	△ 17,500,200	0
仮受金		12,474		12,474		12,474
賞与引当金	33,542,000	4,353,000		37,895,000		37,895,000
固定負債	366,794,667	36,097,615		402,892,282		402,892,282
退職給付引当金	366,794,667	36,097,615		402,892,282		402,892,282
負債の部合計	462,522,703	64,452,182	43,935	527,018,820	△ 17,500,200	509,518,620
基本金	73,615,824			73,615,824		73,615,824
第1号基本金	73,615,824			73,615,824		73,615,824
基金	210,011,284			210,011,284		210,011,284
福祉基金	210,011,284			210,011,284		210,011,284
国庫補助金等特別積立金	192,700,010			192,700,010		192,700,010
その他の積立金	125,141,369	9,621,983		134,763,352		134,763,352
施設整備積立金	32,141,369	2,621,983		34,763,352		34,763,352
経営調整積立金	93,000,000	7,000,000		100,000,000		100,000,000
次期繰越活動増減差額	77,289,546	△ 6,281,584		71,007,962		71,007,962
(うち当期活動増減差額)	△ 84,375,970	△ 4,540,199	△ 242	△ 88,916,411		△ 88,916,411
純資産の部合計	678,758,033	3,340,399	0	682,098,432		682,098,432
負債及び純資産の部合計	1,141,280,736	67,792,581	43,935	1,209,117,252	△ 17,500,200	1,191,617,052

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表  
令和 5年 3月31日現在

勘定科目	法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業	福祉サービス・ 相談援助事業
流動資産	11,648,260	3,406,243	36,000,914	17,548,003	862,213	9,232,689
現金預金	11,163,556	3,406,243	36,000,914	8,683,407	862,213	4,085,346
事業未収金				8,864,596		5,138,543
未収補助金						
未収収益						
貯蔵品	484,504					
立替金						
前払金						8,800
事業区分間貸付金	200					
拠点区分間貸付金						
固定資産	630,324,650			128,752,553	9,169,972	56,486,310
基本財産	62,179,854					
建物	57,179,854					
定期預金	5,000,000					
その他の固定資産	568,144,796			128,752,553	9,169,972	56,486,310
建物	287,040,600					
建物附属設備						
構築物						
車輛運搬具	3					977,143
器具及び備品	25,033,649			422,983	3	125,840
建設仮勘定						
ソフトウェア						
水道施設利用権	784,330					
福祉基金積立資産	204,511,489					
退職共済預け金	50,774,725			128,329,570	9,169,969	55,383,327
施設整備積立資産						
経営調整積立資産						
資産の部合計	641,972,910	3,406,243	36,000,914	146,300,556	10,032,185	65,718,999
流動負債	14,757,487	3,406,243		34,010,003	981,213	14,309,689
事業未払金	8,485,932	3,406,243		16,289,327	803,633	8,867,819
預り金	27,518					15,040
職員預り金	1,916,037			1,258,676	58,580	349,830
拠点区分間借入金						
賞与引当金	4,328,000			16,462,000	119,000	5,077,000
固定負債	74,918,625			166,484,476	13,187,001	74,183,003
退職給付引当金	74,918,625			166,484,476	13,187,001	74,183,003
負債の部合計	89,676,112	3,406,243		200,494,479	14,168,214	88,492,692
基本金	73,615,824					
第1号基本金	73,615,824					
基金	210,011,284					
福祉基金	210,011,284					
国庫補助金等特別積立金	192,700,010					
その他の積立金						
施設整備積立金						
経営調整積立金						
次期繰越活動増減差額	75,969,680		36,000,914	△ 54,193,923	△ 4,136,029	△ 22,773,693
(うち当期活動増減差額)	△ 6,481,678		1,666,750	1,255,953	△ 3,660,151	△ 6,130,026
純資産の部合計	552,296,798		36,000,914	△ 54,193,923	△ 4,136,029	△ 22,773,693
負債及び純資産の部合計	641,972,910	3,406,243	36,000,914	146,300,556	10,032,185	65,718,999

(単位:円)

老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
15,568,813	61,759,274	156,026,409	0	156,026,409
3,615,009	19,090,423	86,907,111		86,907,111
9,608,665	20,321,607	43,933,411		43,933,411
	3,156,461	3,156,461		3,156,461
	1,684,183	1,684,183		1,684,183
		484,504		484,504
2,335,139		2,335,139		2,335,139
10,000	6,600	25,400		25,400
	17,500,000	17,500,200		17,500,200
		0		0
8,011,538	152,509,304	985,254,327		985,254,327
		62,179,854		62,179,854
		57,179,854		57,179,854
		5,000,000		5,000,000
8,011,538	152,509,304	923,074,473		923,074,473
		287,040,600		287,040,600
		0		0
		0		0
	6	977,152		977,152
2	22,467	25,604,944		25,604,944
		0		0
		0		0
		784,330		784,330
		204,511,489		204,511,489
8,011,536	22,230,572	273,899,699		273,899,699
	33,282,919	33,282,919		33,282,919
	96,973,340	96,973,340		96,973,340
23,580,351	214,268,578	1,141,280,736	0	1,141,280,736
17,441,036	10,822,365	95,728,036	0	95,728,036
12,299,821	6,951,608	57,104,383		57,104,383
14,243		56,801		56,801
755,972	685,757	5,024,852		5,024,852
		0		0
4,371,000	3,185,000	33,542,000		33,542,000
9,873,864	28,147,698	366,794,667		366,794,667
9,873,864	28,147,698	366,794,667		366,794,667
27,314,900	38,970,063	462,522,703	0	462,522,703
		73,615,824		73,615,824
		73,615,824		73,615,824
		210,011,284		210,011,284
		210,011,284		210,011,284
		192,700,010		192,700,010
	125,141,369	125,141,369		125,141,369
	32,141,369	32,141,369		32,141,369
	93,000,000	93,000,000		93,000,000
△ 3,734,549	50,157,146	77,289,546		77,289,546
10,579,121	△ 81,605,939	△ 84,375,970		△ 84,375,970
△ 3,734,549	175,298,515	678,758,033		678,758,033
23,580,351	214,268,578	1,141,280,736	0	1,141,280,736

法人運営事業拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,648,260	18,230,071	△ 6,581,811	流動負債	14,757,487	20,781,763	△ 6,024,276
現金預金	11,163,556	16,387,069	△ 5,223,513	事業未払金	8,485,932	4,894,229	3,591,703
事業未収金		19,694	△ 19,694	預り金	27,518	71,541	△ 44,023
貯蔵品	484,504	1,823,308	△ 1,338,804	職員預り金	1,916,037	1,440,993	475,044
事業区分間貸付金	200		200	拠点区分間借入金		10,000,000	△ 10,000,000
				賞与引当金	4,328,000	4,375,000	△ 47,000
固定資産	630,324,650	516,253,701	114,070,949	固定負債	74,918,625	69,469,152	5,449,473
基本財産	62,179,854	65,610,645	△ 3,430,791	退職給付引当金	74,918,625	69,469,152	5,449,473
建物	57,179,854	60,610,645	△ 3,430,791				
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	負債の部合計	89,676,112	90,250,915	△ 574,803
その他の固定資産	568,144,796	450,643,056	117,501,740	純資産の部			
建物	287,040,600		287,040,600	基本金	73,615,824	73,615,824	0
車輛運搬具	3	5	△ 2	第1号基本金	73,615,824	73,615,824	0
器具及び備品	25,033,649	19,870,814	5,162,835	基金	210,011,284	258,767,284	△ 48,756,000
建設仮勘定		116,160,000	△ 116,160,000	福祉基金	210,011,284	258,767,284	△ 48,756,000
水道施設利用権	784,330		784,330	国庫補助金等特別積立金	192,700,010	78,154,391	114,545,619
福祉基金積立資産	204,511,489	265,822,489	△ 61,311,000	その他の積立金			0
退職共済預け金	50,774,725	48,789,748	1,984,977	次期繰越活動増減差額	75,969,680	33,695,358	42,274,322
				(うち当期活動増減差額)	△ 6,481,678	16,488,632	△ 22,970,310
				純資産の部合計	552,296,798	444,232,857	108,063,941
資産の部合計	641,972,910	534,483,772	107,489,138	負債及び純資産の部合計	641,972,910	534,483,772	107,489,138

共同募金配分金事業拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,406,243	3,364,031	42,212	流動負債	3,406,243	3,364,031	42,212
現金預金	3,406,243	3,364,031	42,212	事業未払金	3,406,243	3,364,031	42,212
事業未収金			0	預り金			0
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	3,406,243	4,187,358	△ 781,115
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額			
				純資産の部合計			
資産の部合計	3,406,243	3,364,031	42,212	負債及び純資産の部合計	3,406,243	3,364,031	42,212



善意銀行運営事業拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	36,000,914	34,334,164	1,666,750	流動負債			
現金預金	36,000,914	34,334,164	1,666,750				
事業未収金			0				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計			
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	36,000,914	34,334,164	1,666,750
				(うち当期活動増減差額)	1,666,750	625,942	1,040,808
				純資産の部合計	36,000,914	34,334,164	1,666,750
資産の部合計	36,000,914	34,334,164	1,666,750	負債及び純資産の部合計	36,000,914	34,334,164	1,666,750

地域福祉活動事業拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,548,003	17,540,892	7,111	流動負債	34,010,003	36,256,892	△ 2,246,889
現金預金	8,683,407	9,864,269	△ 1,180,862	事業未払金	16,289,327	16,292,475	△ 3,148
事業未収金	8,864,596	7,676,623	1,187,973	職員預り金	1,258,676	1,248,417	10,259
拠点区分間貸付金			0	賞与引当金	16,462,000	18,716,000	△ 2,254,000
固定資産	128,752,553	131,084,076	△ 2,331,523	固定負債	166,484,476	167,817,952	△ 1,333,476
基本財産				退職給付引当金	166,484,476	167,817,952	△ 1,333,476
その他の固定資産	128,752,553	131,084,076	△ 2,331,523	負債の部合計	200,494,479	204,074,844	△ 3,580,365
建物附属設備		32,751	△ 32,751	純資産の部			
器具及び備品	422,983	578,167	△ 155,184	基本金			
退職共済預け金	128,329,570	130,473,158	△ 2,143,588	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 54,193,923	△ 55,449,876	1,255,953
				(うち当期活動増減差額)	1,255,953	△ 8,755,277	10,011,230
				純資産の部合計	△ 54,193,923	△ 55,449,876	1,255,953
資産の部合計	146,300,556	148,624,968	△ 2,324,412	負債及び純資産の部合計	146,300,556	148,624,968	△ 2,324,412

ボランティア活動推進事業拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	862,213	406,780	455,433	流動負債	981,213	848,780	132,433
現金預金	862,213	406,780	455,433	事業未払金	803,633	381,770	421,863
事業未収金			0	預り金			0
立替金			0	職員預り金	58,580	25,010	33,570
				賞与引当金	119,000	442,000	△ 323,000
固定資産	9,169,972	585,270	8,584,702	固定負債	13,187,001	619,148	12,567,853
基本財産				退職給付引当金	13,187,001	619,148	12,567,853
その他の固定資産	9,169,972	585,270	8,584,702	負債の部合計	14,168,214	1,467,928	12,700,286
器具及び備品	3	18	△ 15	純資産の部			
退職共済預け金	9,169,969	585,252	8,584,717	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 4,136,029	△ 475,878	△ 3,660,151
				(うち当期活動増減差額)	△ 3,660,151	3,579,226	△ 7,239,377
				純資産の部合計	△ 4,136,029	△ 475,878	△ 3,660,151
資産の部合計	10,032,185	992,050	9,040,135	負債及び純資産の部合計	10,032,185	992,050	9,040,135

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,232,689	6,156,198	3,076,491	流動負債	14,309,689	10,486,198	3,823,491
現金預金	4,085,346	1,024,414	3,060,932	事業未払金	8,867,819	5,840,152	3,027,667
事業未収金	5,138,543	5,122,984	15,559	預り金	15,040	49,056	△ 34,016
前払金	8,800	8,800	0	職員預り金	349,830	266,990	82,840
事業区分間貸付金			0	拠点区分間借入金			0
				賞与引当金	5,077,000	4,330,000	747,000
固定資産	56,486,310	42,060,269	14,426,041	固定負債	74,183,003	54,373,936	19,809,067
基本財産				退職給付引当金	74,183,003	54,373,936	19,809,067
その他の固定資産	56,486,310	42,060,269	14,426,041	負債の部合計	88,492,692	64,860,134	23,632,558
車両運搬具	977,143		977,143	純資産の部			
器具及び備品	125,840	160,160	△ 34,320	基本金			
退職共済預け金	55,383,327	41,900,109	13,483,218	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 22,773,693	△ 16,643,667	△ 6,130,026
				(うち当期活動増減差額)	△ 6,130,026	5,185,411	△ 11,315,437
				純資産の部合計	△ 22,773,693	△ 16,643,667	△ 6,130,026
資産の部合計	65,718,999	48,216,467	17,502,532	負債及び純資産の部合計	65,718,999	48,216,467	17,502,532

老人福祉センター事業拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,568,813	32,564,538	△ 16,995,725	流動負債	17,441,036	35,246,761	△ 17,805,725
現金預金	3,615,009	22,241,568	△ 18,626,559	事業未払金	12,299,821	29,398,078	△ 17,098,257
事業未収金	9,608,665	8,176,000	1,432,665	預り金	14,243	12,165	2,078
立替金	2,335,139	2,136,970	198,169	職員預り金	755,972	655,518	100,454
前払金	10,000	10,000	0	賞与引当金	4,371,000	5,181,000	△ 810,000
事業区分間貸付金			0				
拠点区分間貸付金			0				
固定資産	8,011,538	29,229,443	△ 21,217,905	固定負債	9,873,864	40,860,890	△ 30,987,026
基本財産				退職給付引当金	9,873,864	40,860,890	△ 30,987,026
その他の固定資産	8,011,538	29,229,443	△ 21,217,905	負債の部合計	27,314,900	76,107,651	△ 48,792,751
器具及び備品	2	3	△ 1	純資産の部			
退職共済預け金	8,011,536	29,229,440	△ 21,217,904	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 3,734,549	△ 14,313,670	10,579,121
				(うち当期活動増減差額)	10,579,121	3,542,624	7,036,497
				純資産の部合計	△ 3,734,549	△ 14,313,670	10,579,121
資産の部合計	23,580,351	61,793,981	△ 38,213,630	負債及び純資産の部合計	23,580,351	61,793,981	△ 38,213,630

訪問介護事業拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	61,759,274	69,975,050	△ 8,215,776	流動負債	10,822,365	9,788,815	1,033,550
現金預金	19,090,423	21,021,519	△ 1,931,096	事業未払金	6,951,608	6,393,490	558,118
事業未収金	20,321,607	21,813,177	△ 1,491,570	預り金			0
未収補助金	3,156,461	3,376,876	△ 220,415	職員預り金	685,757	605,325	80,432
未収収益	1,684,183	1,750,278	△ 66,095	拠点区分間借入金			0
立替金			0	賞与引当金	3,185,000	2,790,000	395,000
前払金	6,600	13,200	△ 6,600				
事業区分間貸付金	17,500,000	12,000,000	5,500,000				
拠点区分間貸付金		10,000,000	△ 10,000,000				
仮払金			0				
固定資産	152,509,304	222,618,923	△ 70,109,619	固定負債	28,147,698	25,900,704	2,246,994
基本財産				退職給付引当金	28,147,698	25,900,704	2,246,994
その他の固定資産	152,509,304	222,618,923	△ 70,109,619	負債の部合計	38,970,063	35,689,519	3,280,544
建物附属設備		340,458	△ 340,458	純資産の部			
構築物		1	△ 1	基本金			
車輛運搬具	6	6	0	基金			
器具及び備品	22,467	39,320	△ 16,853	国庫補助金等特別積立金			
ソフトウェア		5,040	△ 5,040	その他の積立金	125,141,369	183,166,369	△ 58,025,000
退職共済預け金	22,230,572	20,918,816	1,311,756	施設整備積立金	32,141,369	90,166,369	△ 58,025,000
施設整備積立資産	33,282,919	101,795,447	△ 68,512,528	経営調整積立金	93,000,000	93,000,000	0
経営調整積立資産	96,973,340	99,519,835	△ 2,546,495	次期繰越活動増減差額	50,157,146	73,738,085	△ 23,580,939
				(うち当期活動増減差額)	△ 81,605,939	△ 74,183,392	△ 7,422,547
				純資産の部合計	175,298,515	256,904,454	△ 81,605,939
資産の部合計	214,268,578	292,593,973	△ 78,325,395	負債及び純資産の部合計	214,268,578	292,593,973	△ 78,325,395

公益事業区分 貸借対照表内訳表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分 合計
流動資産	14,709,914	9,291,653	24,001,567		24,001,567
現金預金	980,218	4,122,577	5,102,795		5,102,795
事業未収金	3,954,236	494,941	4,449,177		4,449,177
未収補助金	9,761,630	4,667,535	14,429,165		14,429,165
前払金	6,600	6,600	13,200		13,200
仮払金	7,230		7,230		7,230
固定資産	43,768,546	22,468	43,791,014		43,791,014
基本財産					
その他の固定資産	43,768,546	22,468	43,791,014		43,791,014
車両運搬具	2	1	3		3
器具及び備品	22,467	22,467	44,934		44,934
退職共済預け金	33,684,855		33,684,855		33,684,855
施設整備積立資産	2,762,154		2,762,154		2,762,154
経営調整積立資産	7,299,068		7,299,068		7,299,068
資産の部合計	58,478,460	9,314,121	67,792,581		67,792,581
流動負債	19,062,914	9,291,653	28,354,567		28,354,567
事業未払金	3,757,810	2,148,283	5,906,093		5,906,093
職員預り金	439,430	143,370	582,800		582,800
事業区分間借入金	10,500,200	7,000,000	17,500,200		17,500,200
仮受金	12,474		12,474		12,474
賞与引当金	4,353,000		4,353,000		4,353,000
固定負債	36,097,615	0	36,097,615		36,097,615
退職給付引当金	36,097,615		36,097,615		36,097,615
負債の部合計	55,160,529	9,291,653	64,452,182		64,452,182
基本金					
基金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金	9,621,983		9,621,983		9,621,983
施設整備積立金	2,621,983		2,621,983		2,621,983
経営調整積立金	7,000,000		7,000,000		7,000,000
次期繰越活動増減差額	△ 6,304,052	22,468	△ 6,281,584		△ 6,281,584
(うち当期活動増減差額)	△ 7,820,372	3,280,173	△ 4,540,199		△ 4,540,199
純資産の部合計	3,317,931	22,468	3,340,399		3,340,399
負債及び純資産の部合計	58,478,460	9,314,121	67,792,581		67,792,581

居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,709,914	6,924,346	7,785,568	流動負債	19,062,914	8,601,346	10,461,568
現金預金	980,218	212,523	767,695	事業未払金	3,757,810	1,757,763	2,000,047
事業未収金	3,954,236	1,090,559	2,863,677	職員預り金	439,430	166,583	272,847
未収補助金	9,761,630	5,598,264	4,163,366	事業区分間借入金	10,500,200	5,000,000	5,500,200
前払金	6,600	13,200	△ 6,600	仮受金	12,474		12,474
仮払金	7,230	9,800	△ 2,570	賞与引当金	4,353,000	1,677,000	2,676,000
固定資産	43,768,546	15,354,751	28,413,795	固定負債	36,097,615	2,539,448	33,558,167
基本財産				退職給付引当金	36,097,615	2,539,448	33,558,167
その他の固定資産	43,768,546	15,354,751	28,413,795	負債の部合計	55,160,529	11,140,794	44,019,735
構築物		192,381	△ 192,381	純資産の部			
車輛運搬具	2	2	0	基本金			
器具及び備品	22,467	39,317	△ 16,850	基金			
退職共済預け金	33,684,855	2,521,852	31,163,003	国庫補助金等特別積立金			
施設整備積立資産	2,762,154	4,539,831	△ 1,777,677	その他の積立金	9,621,983	11,038,983	△ 1,417,000
経営調整積立資産	7,299,068	8,061,368	△ 762,300	施設整備積立金	2,621,983	4,038,983	△ 1,417,000
				経営調整積立金	7,000,000	7,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	△ 6,304,052	99,320	△ 6,403,372
				(うち当期活動増減差額)	△ 7,820,372	△ 3,151,567	△ 4,668,805
				純資産の部合計	3,317,931	11,138,303	△ 7,820,372
資産の部合計	58,478,460	22,279,097	36,199,363	負債及び純資産の部合計	58,478,460	22,279,097	36,199,363

第2居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,291,653	9,095,215	196,438	流動負債	9,291,653	12,051,215	△ 2,759,562
現金預金	4,122,577	746,126	3,376,451	事業未払金	2,148,283	1,828,262	320,021
事業未収金	494,941	1,968,953	△ 1,474,012	職員預り金	143,370	266,953	△ 123,583
未収補助金	4,667,535	6,362,769	△ 1,695,234	事業区分間借入金	7,000,000	7,000,000	0
前払金	6,600	13,200	△ 6,600	仮受金			0
仮払金		4,167	△ 4,167	賞与引当金		2,956,000	△ 2,956,000
固定資産	22,468	29,566,596	△ 29,544,128	固定負債	0	29,868,301	△ 29,868,301
基本財産				退職給付引当金		29,868,301	△ 29,868,301
その他の固定資産	22,468	29,566,596	△ 29,544,128	負債の部合計	9,291,653	41,919,516	△ 32,627,863
建物附属設備		340,458	△ 340,458	純資産の部			
構築物		1	△ 1	基本金			
車輛運搬具	1	2	△ 1	基金			
器具及び備品	22,467	39,316	△ 16,849	国庫補助金等特別積立金			
退職共済預け金		29,186,819	△ 29,186,819	その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	22,468	△ 3,257,705	3,280,173
				(うち当期活動増減差額)	3,280,173	△ 1,067,227	4,347,400
				純資産の部合計	22,468	△ 3,257,705	3,280,173
資産の部合計	9,314,121	38,661,811	△ 29,347,690	負債及び純資産の部合計	9,314,121	38,661,811	△ 29,347,690

収益事業区分／貸室等事業拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	43,935	210,699	△ 166,764	流動負債	43,935	210,457	△ 166,522
現金預金	34,993	190,169	△ 155,176	事業未払金	43,935	210,457	△ 166,522
事業未収金	8,942	20,530	△ 11,588	前受金			0
				事業区分間借入金			0
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	43,935	210,457	△ 166,522
その他の固定資産							
					純資産の部		
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額		242	△ 242
				(うち当期活動増減差額)	△ 242	△ 37,772	37,530
				純資産の部合計	0	242	△ 242
資産の部合計	43,935	210,699	△ 166,764	負債及び純資産の部合計	43,935	210,699	△ 166,764

# 財 産 目 録

財産目録  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		—		—	—	92,044,899
現金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	56,226
普通預金	尼崎信金／長洲 (****128)	—	〃	—	—	35,239,786
	尼崎信金／長洲 (****102)	—	善意銀行預託金として	—	—	35,864,638
	尼崎信金／長洲 (****089)	—	運転資金として	—	—	6,884,878
	尼崎信金／長洲 (****152)	—	〃	—	—	0
	尼崎信金／長洲 (****053)	—	〃	—	—	2,930,311
	三井住友／尼崎 (****778)	—	〃	—	—	164,750
	三井住友／尼崎 (****153)	—	善意銀行預託金として	—	—	578,516
	三井住友／尼崎 (****910)	—	運転資金として	—	—	10,325,794
			小計			91,988,673
事業未収金		—	2・3月分介護給付費等	—	—	48,391,530
未収補助金		—	3月分認定調査受託金等	—	—	17,585,626
未収収益		—	3月分利用料等	—	—	1,684,183
貯蔵品	社協会館（東大物町1-1-2）他	—	災害対応備蓄及び地域での防災訓練等啓発活動用	—	—	484,504
立替金		—	長安寮(総合老人福祉センターと同一建物の施設)の光熱水費等	—	—	2,335,139
前払金		—	次年度分駐輪場利用料等	—	—	38,600
仮払金		—	3月分駐車場利用料等	—	—	7,230
			流動資産合計			162,571,711
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物	尼社協ほっと館 (南武庫之荘3-24-5)	—	社協会館の移転先として	68,615,824	11,435,970	57,179,854
定期預金	ゆうちょ 基本財産	—		—	—	5,000,000
			基本財産合計			62,179,854
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	尼社協ほっと館	—		287,040,600	0	287,040,600
建物附属設備	—	—		—	—	—
構築物	—	—		—	—	—
車輛運搬具	日産キューブ 他12件	—		10,021,248	9,044,093	977,155
器具及び備品	会議テーブル 他51件	—		46,496,406	20,846,528	25,649,878
建設仮勘定	—	—		—	—	—
ソフトウェア	給与システム 他12件	—		5,633,620	5,633,620	0
水道施設利用権	尼社協ほっと館	—		784,330	0	784,330
福祉基金積立資産	尼崎信金／長洲 (****110)	—	地域福祉の推進等本会の目的達成に必要な事業の経費に充てるための基金	—	—	60,769,587
	三井住友／尼崎市役所 (****386)	—		—	—	396,902
	みずほ証券(国債40年第8回)	—		—	—	51,415,000
	みずほ証券(国債30年第57回)	—		—	—	91,930,000
			小計			204,511,489
退職共済預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金等	—		—	—	307,584,554
施設整備積立資産	尼崎信金／長洲 (****097)	—	将来における建物付属設備の更新、修繕等のための積立金	—	—	5,196,073
	みずほ証券(国債40年第8回)	—		—	—	30,849,000
			小計			36,045,073
経営調整積立資産	尼崎信金／長洲 (****686)	—	将来における資金不足等に備えるための積立金	—	—	1,442,408
	みずほ証券(国債40年第8回)	—		—	—	102,830,000
			小計			104,272,408
			その他の固定資産合計			966,865,487
			固定資産合計			1,029,045,341
			資産合計			1,191,617,052
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分人件費・事業費、第4四半期講師謝礼、返還金等	—		—	—	63,054,411
預り金	所得税	—		—	—	56,801
	その他	—		—	—	0
			小計			56,801
職員預り金	所得税	—		—	—	915,939
	住民税	—		—	—	1,973,000
	社会保険料	—		—	—	238,894
	労働保険料	—		—	—	2,479,819
			小計			5,607,652
仮受金	介護報酬誤入金分	—		—	—	12,474
賞与引当金		—		—	—	37,895,000
			流動負債合計			106,626,338
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金		—		—	—	402,892,282
			固定負債合計			402,892,282
			負債合計			509,518,620
			差引純資産			682,098,432



# 附属明細書

## 寄附金収益明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営事業	善意銀行事業	
法人の役職員	経常	1	4,490	0	4,490		
利用者本人		0	0	0			
利用者の家族		0	0	0			
取引業者		0	0	0			
その他		25	8,324,668	0	490,434	7,834,234	
社会福祉事業区分小計		26	8,329,158	0	494,924	7,834,234	0
法人の役職員							
利用者本人							
利用者の家族							
取引業者							
その他							
公益事業区分小計		0	0	0	0	0	0
法人の役職員							
利用者本人							
利用者の家族							
取引業者							
その他							
収益事業区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		26	8,329,158	0	494,924	7,834,234	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 補助金事業等収益明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						法人運営事業	地域福祉活動事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス・相談援助事業	老人福祉センター事業
尼崎市 人件費補助金	各事業	131,688,452		131,688,452		31,312,452	89,468,000	10,908,000		
尼崎市 事務費補助金		8,149,907		8,149,907		6,936,907				1,213,000
尼崎市 マネジメントアドバイザー設置補助金収入		33,411		33,411			33,411			
尼崎市 支部運営事務費補助金		900,000		900,000			900,000			
尼崎市 連絡協議会活動費補助金		1,036,000		1,036,000			1,036,000			
尼崎市 単位福祉協会活動費補助金		12,156,500		12,156,500			12,156,500			
尼崎市 地域福祉活動専門員設置補助金		35,898,000		35,898,000			35,898,000			
尼崎市 地域福祉推進支援事業補助金		500,000		500,000			500,000			
尼崎市 地域福祉啓発事業補助金		1,338,000		1,338,000			1,338,000			
尼崎市 地区民協事務局運営補助金		30,318,000		30,318,000			30,318,000			
尼崎市 地域高齢者福祉活動推進事業補助金		43,007,509		43,007,509			43,007,509			
尼崎市 ボランティアセンター運営事業補助金収入		613,000		613,000				613,000		
尼崎市 ボランティア活動普及・啓発事業補助金		2,436,000		2,436,000				2,436,000		
尼崎市 ボランティアグループ活動補助金		2,790,000		2,790,000				2,790,000		
尼崎市 福祉サービス利用援助事業補助金		4,559,000		4,559,000					4,559,000	
尼崎市 地域広報活動推進補助金		3,457,000		3,457,000			3,457,000			
尼崎市 施設整備等補助金		114,545,619		114,545,619	114,545,619	114,545,619				
兵庫県社協 生活福祉資金相談支援体制整備補助金		15,345,000		15,345,000					15,345,000	
兵庫県社協 フードサポート体制整備補助金		185,746		185,746					185,746	
社会福祉事業区分小計			408,957,144	0	408,957,144	114,545,619	152,794,978	218,112,420	16,747,000	20,089,746
公益事業区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		408,957,144	0	408,957,144	114,545,619	152,794,978	218,112,420	16,747,000	20,089,746	1,213,000

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

## 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉事業	公益事業	介護保険事業収入	310,856	財源不足分の繰入
公益事業	社会福祉事業	施設整備積立金取り崩し分	1,417,000	会館移転先改修経費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	福祉サービス・相談援助事業	賛助会費	447,000	子育て支援事業経費
法人運営事業	福祉サービス・相談援助事業	福祉基金	7,344,275	子育て支援事業経費
善意銀行運営事業	地域福祉活動事業	ともしびの箱善意寄金	3,164,401	老人給食サービス事業実施経費等
善意銀行運営事業	福祉サービス・相談援助事業	ともしびの箱善意寄金	2,211,578	子育て支援事業経費
訪問介護事業	法人運営事業	施設整備積立金、前期末支払資金残高	58,025,000	会館移転先改修経費等
訪問介護事業	地域福祉活動事業	前期末支払資金残高	8,144,629	財源不足分の繰入
居宅介護支援事業	第2居宅介護支援事業	介護保険事業収入	4,696,053	財源不足分の繰入

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

## 1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	17,500,200	事業経費の一時立替
	小計		17,500,200	
長期				
	小計		0	
	合計		17,500,200	

## 2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

## 基本金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人運営事業		
前年度末残高	73,615,824	73,615,824	0	0
第一号基本金	73,615,824	73,615,824		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	0
当期末残高	73,615,824	73,615,824	0	0
第一号基本金	73,615,824	73,615,824	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

## 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日  
 社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営事業		
前期繰越額				78,154,391	78,154,391		
当期積立額							
社協会館移転先改修費用		114,545,619		114,545,619	114,545,619		
当期積立額合計	0	114,545,619	0	114,545,619	114,545,619		
当期取崩額							
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額							
特別費用の控除項目として計上する取崩額							
計							
当期取崩額合計				0	0		
当期末残高				192,700,010	192,700,010		

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
法人運営事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	60,610,645		0		3,430,791				57,179,854	0	11,435,970		68,615,824	0	
基本財産合計	60,610,645	0	0	0	3,430,791	0	0	0	57,179,854	0	11,435,970	0	68,615,824	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	0		287,040,600	192,179,720	0		0		287,040,600	192,179,720	0	0	287,040,600	192,179,720	
車両運搬具	3		0		0		0		3	0	2,231,952		2,231,955	0	
器具及び備品	19,870,799		10,229,670		5,066,820		0		25,033,649	0	13,087,875		38,121,524	0	
建設仮勘定	116,160,000	78,154,391			0	0	116,160,000	78,154,391	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	136,030,802	78,154,391	297,270,270	192,179,720	5,066,820	0	116,160,000	78,154,391	312,074,252	192,179,720	15,319,827	0	327,394,079	192,179,720	
その他の固定資産（無形固定資産）															
水道施設利用権	0	0	784,330	520,290	0				784,330	520,290	0		784,330	520,290	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	784,330	520,290	0	0	0	0	784,330	520,290	0	0	784,330	520,290	
その他の固定資産計	136,030,802	78,154,391	298,054,600	192,700,010	5,066,820	0	116,160,000	78,154,391	312,858,582	192,700,010	15,319,827	0	328,178,409	192,700,010	
基本財産及びその他の固定資産計	196,641,447	78,154,391	298,054,600	192,700,010	8,497,611	0	116,160,000	78,154,391	370,038,436	192,700,010	26,755,797	0	396,794,233	192,700,010	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	196,641,447	78,154,391	298,054,600	192,700,010	8,497,611	0	116,160,000	78,154,391	370,038,436	192,700,010					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。



## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
地域福祉活動事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物付属設備	32,751		0		0		32,751		0	0	0		0	0	
器具及び備品	578,167				155,184		0		422,983	0	2,464,269		2,887,252	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	610,918	0	0	0	155,184	0	32,751	0	422,983	0	2,464,269	0	2,887,252	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0	0	252,420		252,420	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,420	0	252,420	0	
その他の固定資産計	610,918	0	0	0	155,184	0	32,751	0	422,983	0	2,716,689	0	3,139,672	0	
基本財産及びその他の固定資産計	610,918	0	0	0	155,184	0	32,751	0	422,983	0	2,716,689	0	3,139,672	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	610,918	0	0	0	155,184	0	32,751	0	422,983	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
ボランティア活動推進事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	18		0		0		15		3	0	1,669,287		1,669,290	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	18	0	0	0	0	0	15	0	3	0	1,669,287	0	1,669,290	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	18	0	0	0	0	0	15	0	3	0	1,669,287	0	1,669,290	0	
基本財産及びその他の固定資産計	18	0	0	0	0	0	15	0	3	0	1,669,287	0	1,669,290	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	18	0	0	0	0	0	15	0	3	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
福祉サービス・相談援助事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両運搬具	0		1,099,560		122,417		0		977,143	0	122,417		1,099,560	0	
器具及び備品	160,160				34,320		0		125,840	0	45,760		171,600	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	160,160	0	1,099,560	0	156,737	0	0	0	1,102,983	0	168,177	0	1,271,160	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	160,160	0	1,099,560	0	156,737	0	0	0	1,102,983	0	168,177	0	1,271,160	0	
基本財産及びその他の固定資産計	160,160	0	1,099,560	0	156,737	0	0	0	1,102,983	0	168,177	0	1,271,160	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
差引	160,160	0	1,099,560	0	156,737	0	0	0	1,102,983	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会

老人福祉センター事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	3		0		0		1		2	0	496,018		496,020	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	496,018	0	496,020	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	496,018	0	496,020	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	496,018	0	496,020	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
訪問介護事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物付属設備	340,458		0		0		340,458		0	0	0		0	0	
構築物	1		0		0		1		0	0	0		0	0	
車輜運搬具	6		0		0		0		6	0	5,057,587		5,057,593	0	
器具及び備品	39,320		0		16,848		5		22,467	0	1,565,148		1,587,615	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	379,785	0	0	0	16,848	0	340,464	0	22,473	0	6,622,735	0	6,645,208	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	5,040		0		5,040		0		0	0	3,245,800		3,245,800	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	5,040	0	0	0	5,040	0	0	0	0	0	3,245,800	0	3,245,800	0	
その他の固定資産計	384,825	0	0	0	21,888	0	340,464	0	22,473	0	9,868,535	0	9,891,008	0	
基本財産及びその他の固定資産計	384,825	0	0	0	21,888	0	340,464	0	22,473	0	9,868,535	0	9,891,008	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	384,825	0	0	0	21,888	0	340,464	0	22,473	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
居宅介護支援事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	192,381		0		0		192,381		0	0	0		0	0	
車輛運搬具	2		0		0		0		2	0	1,504,138		1,504,140	0	
器具及び備品	39,317		0		16,848		2		22,467	0	908,711		931,178	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	231,700	0	0	0	16,848	0	192,383	0	22,469	0	2,412,849	0	2,435,318	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0	0	1,311,825		1,311,825	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,311,825	0	1,311,825	0	
その他の固定資産計	231,700	0	0	0	16,848	0	192,383	0	22,469	0	3,724,674	0	3,747,143	0	
基本財産及びその他の固定資産計	231,700	0	0	0	16,848	0	192,383	0	22,469	0	3,724,674	0	3,747,143	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	231,700	0	0	0	16,848	0	192,383	0	22,469	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会

第2居宅介護支援事業拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物付属設備	340,458		0		0		340,458		0	0	0		0	0	
構築物	1		0		0		1		0	0	0		0	0	
車輛運搬具	2		0		0		1		1	0	127,999		128,000	0	
器具及び備品	39,316		0		16,848		1		22,467	0	609,460		631,927	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	379,777	0	0	0	16,848	0	340,461	0	22,468	0	737,459	0	759,927	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0	0	823,575		823,575	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	823,575	0	823,575	0	
その他の固定資産計	379,777	0	0	0	16,848	0	340,461	0	22,468	0	1,561,034	0	1,583,502	0	
基本財産及びその他の固定資産計	379,777	0	0	0	16,848	0	340,461	0	22,468	0	1,561,034	0	1,583,502	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	379,777	0	0	0	16,848	0	340,461	0	22,468	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
法人運営事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	69,469,152	5,998,198 ( 0 )	0	548,725 ( 548,725 )	74,918,625	( ) 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	4,375,000	4,328,000 ( 0 )	4,375,000	0 ( 0 )	4,328,000	
		( )		( )		
計	73,844,152	10,326,198 ( 0 )	4,375,000	548,725 ( 548,725 )	79,246,625	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。



## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
地域福祉活動事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	167,817,952	30,312,312 (19,270,842)	0	31,645,788 (31,645,788)	166,484,476	( )内の数字は 異動による増減
賞与引当金	18,716,000	16,462,000 (0)	18,716,000	0 (0)	16,462,000	
		( )		( )		
計	186,533,952	46,774,312 (19,270,842)	18,716,000	31,645,788 (31,645,788)	182,946,476	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
ボランティア活動推進事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	619,148	13,187,001 (12,033,551)	0	619,148 (619,148)	13,187,001	( )内の数字は 異動による増減
賞与引当金	442,000	119,000 (0)	442,000	0 (0)	119,000	
		( )		( )		
計	1,061,148	13,306,001 (12,033,551)	442,000	619,148 (619,148)	13,306,001	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
福祉サービス・相談援助事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	54,373,936	42,765,999 ( 38,147,972 )	0	22,956,932 ( 22,956,932 )	74,183,003	( )内の数字は 異動による増減
賞与引当金	4,330,000	5,077,000 ( 0 )	4,330,000	0 ( 0 )	5,077,000	
		( )		( )		
計	58,703,936	47,842,999 ( 38,147,972 )	4,330,000	22,956,932 ( 22,956,932 )	79,260,003	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
老人福祉センター事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	40,860,890	4,583,884 ( 3,535,092 )	0	35,570,910 ( 35,570,910 )	9,873,864	( )内の数字は 異動による増減
賞与引当金	5,181,000	4,371,000 ( 0 )	5,181,000	0 ( 0 )	4,371,000	
		( )		( )		
計	46,041,890	8,954,884 ( 3,535,092 )	5,181,000	35,570,910 ( 35,570,910 )	14,244,864	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
訪問介護事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	25,900,704	2,246,994 ( 0 )	0	0 ( 0 )	28,147,698	( )内の数字は 異動による増減
賞与引当金	2,790,000	3,185,000 ( 0 )	2,790,000	0 ( 0 )	3,185,000	
		( )		( )		
計	28,690,704	5,431,994 ( 0 )	2,790,000	0 ( 0 )	31,332,698	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
居宅介護支援事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,539,448	33,558,167 (29,868,301)	0	0 (0)	36,097,615	( )内の数字は 異動による増減
賞与引当金	1,677,000	4,353,000 (0)	1,677,000	0 (0)	4,353,000	
		( )		( )		
計	4,216,448	37,911,167 (29,868,301)	1,677,000	0 (0)	40,450,615	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
第2居宅介護支援事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	29,868,301	0 ( 0 )	0	29,868,301 ( 29,868,301 )	0	( )内の数字は 異動による増減
賞与引当金	2,956,000	0 ( 0 )	2,956,000	0 ( 0 )	0	
		( )		( )		
計	32,824,301	0 ( 0 )	2,956,000	29,868,301 ( 29,868,301 )	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
法人運営事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金	258,767,284	0	48,756,000	210,011,284	・ 尼社協ほっと館への移転関係費用の取り崩し
計	258,767,284	0	48,756,000	210,011,284	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金積立資産	265,822,489	0	61,311,000	204,511,489	・ 尼社協ほっと館への移転関係費用の取り崩しによる減少 48,756,000円 ・ 国債の時価評価による減少 12,555,000円
計	265,822,489	0	61,311,000	204,511,489	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。



## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
訪問介護事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立金	90,166,369	0	58,025,000	32,141,369	・尼社協ほっと館改修費用の取り崩し
経営調整積立金	93,000,000	0	0	93,000,000	
計	183,166,369	0	58,025,000	125,141,369	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立資産	101,795,447		68,512,528	33,282,919	・経営調整積立資産との資産構成組み換えによる減少 7,581,205円 ・尼社協ほっと館改修費用の取り崩しによる減少 58,025,000円 ・国債の時価評価による減少 2,906,323円
経営調整積立資産	99,519,835	7,581,205	10,127,700	96,973,340	・施設整備積立資産との資産構成組み換えによる 増加 7,581,205円 ・国債の時価評価による減少 10,127,700円
計	201,315,282	7,581,205	78,640,228	130,256,259	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会  
居宅介護支援事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立金	4,038,983	0	1,417,000	2,621,983	・尼社協ほっと館改修費用の取り崩し
経営調整積立金	7,000,000	0	0	7,000,000	
計	11,038,983	0	1,417,000	9,621,983	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立資産	4,539,831		1,777,677	2,762,154	・尼社協ほっと館改修費用の取り崩しによる減少 1,417,000円 ・国債の時価評価による減少 360,677円
経営調整積立資産	8,061,368		762,300	7,299,068	・国債の時価評価による減少 762,300円
計	12,601,199	0	2,539,977	10,061,222	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 計算書類に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、水道施設利用権 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、収益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人運営事業拠点（社会福祉事業）
- イ 共同募金配分金事業拠点（社会福祉事業）
  - ・老人福祉活動事業
  - ・障害児・者福祉活動事業
  - ・児童・青少年福祉活動事業
  - ・福祉育成・援助活動事業
- ウ 善意銀行運営事業拠点（社会福祉事業）
- エ 地域福祉活動事業拠点（社会福祉事業）
  - ・地域福祉活動推進事業
  - ・高齢者等見守り事業
  - ・地域高齢者福祉推進事業
  - ・老人給食サービス事業
  - ・あんしん通報事業
- オ ボランティア活動推進事業拠点（社会福祉事業）
- カ 福祉サービス・相談援助事業拠点（社会福祉事業）
  - ・福祉サービス利用援助事業
  - ・成年後見等支援センター事業
  - ・住宅改造支援事業
  - ・生活福祉資金貸付事業
  - ・子育て支援事業
- キ 老人福祉センター事業拠点（社会福祉事業）
  - ・総合老人福祉センター事業
  - ・老人福祉センター事業
  - ・生活支援サポーター養成事業
- ク 訪問介護事業拠点（社会福祉事業）
- ケ 居宅介護支援事業拠点（公益事業）

コ 第2居宅介護支援事業拠点（公益事業）

サ 貸室等事業拠点（収益事業）

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	60,610,645	0	3,430,791	57,179,854
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	65,610,645	0	3,430,791	62,179,854

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8 担保に供している資産  
該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	68,615,824	11,435,970	57,179,854
建物	287,040,600	0	287,040,600
車輛運搬具	10,021,248	9,044,093	977,155
器具及び備品	46,496,406	20,846,528	25,649,878
ソフトウェア	5,633,620	5,633,620	0
水道施設利用権	784,330	0	784,330
合計	418,592,028	46,960,211	371,631,817

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	48,391,530	0	48,391,530
未収補助金	17,585,626	0	17,585,626
未収収益	1,684,183	0	1,684,183
立替金	2,335,139	0	2,335,139
合計	69,996,478	0	69,996,478

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13 重要な偶発債務  
該当なし

14 重要な後発事象  
該当なし

15 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
  - ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、水道施設利用権 — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））  
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	60,610,645	0	3,430,791	57,179,854
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	65,610,645	0	3,430,791	62,179,854

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	68,615,824	11,435,970	57,179,854
建物	287,040,600	0	287,040,600
車輛運搬具	2,231,955	2,231,952	3
器具及び備品	38,121,524	13,087,875	25,033,649
水道施設利用権	784,330	0	784,330
合計	396,794,233	26,755,797	370,038,436

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
- 11 重要な後発事象  
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針  
該当なし
- 2 重要な会計方針の変更  
該当なし
- 3 採用する退職給付制度  
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 共同募金配分金事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
    - ア 老人福祉活動事業
    - イ 障害児・者福祉活動事業
    - ウ 児童・青少年福祉活動事業
    - エ 福祉育成・援助活動事業
  - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
- 7 担保に供している資産  
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
- 11 重要な後発事象  
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



計算書類に対する注記（善意銀行運営事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針  
該当なし
- 2 重要な会計方針の変更  
該当なし
- 3 採用する退職給付制度  
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 善意銀行運営事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））  
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
  - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
- 7 担保に供している資産  
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
- 11 重要な後発事象  
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

計算書類に対する注記（地域福祉活動事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・ 賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
  - ア 地域福祉活動推進事業
  - イ 高齢者等見守り事業
  - ウ 地域高齢者福祉推進事業
  - エ 老人給食サービス事業
  - オ あんしん通報事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,887,252	2,464,269	422,983
ソフトウェア	252,420	252,420	0
合計	3,139,672	2,716,689	422,983

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	8,864,596	0	8,864,596
合計	8,864,596	0	8,864,596

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし

- 11 重要な後発事象  
 該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするた  
 めに必要な事項  
 該当なし

計算書類に対する注記（ボランティア活動推進事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・ 賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ボランティア活動推進事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））  
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,669,290	1,669,287	3
合計	1,669,290	1,669,287	3

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（福祉サービス・相談援助事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・ 賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉サービス・相談援助事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
  - ア 福祉サービス利用援助事業
  - イ 成年後見等支援センター事業
  - ウ 住宅改造支援事業
  - エ 生活福祉資金貸付事業
  - オ 子育て支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,099,560	122,417	977,143
器具及び備品	171,600	45,760	125,840
合計	1,271,160	168,177	1,102,983

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	5,138,543	0	5,138,543
合計	5,138,543	0	5,138,543

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし

- 11 重要な後発事象  
 該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするた  
 めに必要な事項  
 該当なし

計算書類に対する注記（老人福祉センター事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・ 賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 老人福祉センター拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
  - ア 総合老人福祉センター事業
  - イ 老人福祉センター事業
  - ウ 生活支援サポーター養成事業

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	496,020	496,018	2
合計	496,020	496,018	2

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	9,608,665	0	9,608,665
立替金	2,335,139	0	2,335,139
合計	11,943,804	0	11,943,804

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
- 11 重要な後発事象  
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



計算書類に対する注記（訪問介護事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 訪問介護事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））  
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	5,057,593	5,057,587	6
器具及び備品	1,587,615	1,565,148	22,467
ソフトウェア	3,245,800	3,245,800	0
合計	9,891,008	9,868,535	22,473

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	20,321,607	0	20,321,607
未収補助金	3,156,461	0	3,156,461
未収収益	1,684,183	0	1,684,183
合 計	25,162,251	0	25,162,251

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし

- 11 重要な後発事象  
 該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするた  
 めに必要な事項  
 該当なし

計算書類に対する注記（居宅介護支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 居宅介護支援事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））  
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,504,140	1,504,138	2
器具及び備品	931,178	908,711	22,467
ソフトウェア	1,311,825	1,311,825	0
合計	3,747,143	3,724,674	22,469

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	3,954,236	0	3,954,236
未収補助金	9,761,630	0	9,761,630
合計	13,715,866	0	13,715,866

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし

- 11 重要な後発事象  
 該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするた  
 めに必要な事項  
 該当なし

計算書類に対する注記（第2居宅介護支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 第2居宅介護支援事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））  
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	128,000	127,999	1
器具及び備品	631,927	609,460	22,467
ソフトウェア	823,575	823,575	0
合計	1,583,502	1,561,034	22,468

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	494,941	0	494,941
未収補助金	4,667,535	0	4,667,535
合計	5,162,476	0	5,162,476

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし
- 11 重要な後発事象  
 該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするた  
 めに必要な事項  
 該当なし

計算書類に対する注記（貸室等事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針  
該当なし
- 2 重要な会計方針の変更  
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
  - (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
  - (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度
- 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 貸室等事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））  
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
  - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
- 7 担保に供している資産  
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	8,942	0	8,942
合計	8,942	0	8,942

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
- 11 重要な後発事象  
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし